かくてコムミツサール制度の廢止、指揮官の階級制の確立等によつて軍事專門家の權能を擴大する劃期的な軍制改革を行ひ、この結果革命以來の錚々たる歴戰の將軍が元帥、大將級に並んでその壯觀な陣容を誇示したのである。

ウオロシーロフ國防人民委員、トハチエフスキー委員代理、エゴーロフ參謀總長、ブヂョンヌイ騎兵監、ブリユツヘル極東軍司令官等五元帥を筆頭にヤキール、ウボレウイツチ、ベーロフ等が大將に任命されたのである。

然しこの赤軍の壯觀さも一九三七年六月トハチエフスキー事件の發覺によつて一瞬にして大混亂に陷り、五元帥中今日迄無難だつたのは僅にウオロシーロフ及びブジョンヌイの二人のみで他の三人は逮捕され、大將級でヤキール（レニングラード軍管區司令官）ウボレウイツチ（白露軍管區司令官）コルク（赤色陸軍大學校長）エイデマン（アソアビアヒム會長）フエルドマン（國防省總務局長）ブリマコフ（騎兵軍團長）ブートナ（駐英武官）等は何れも秘密裁判によつて銃殺され、引き續きウオロシーロフの下に國防次官を勤めたガマルマツクの自殺、アルクメニス（空軍總監）オルロフ（海軍）ウイクトロフ（海軍）また一方軍司令官としてはドイベンコ（レニングラード）ベーロフ（白露）カレーリン（北コーカサス）ウエリカーノフ（ザバイカル）ハイリツト（ウラル）ドウボウヴイ（ハリコフ）レワンドフスキー（沿海州）クイヴイシエフ（ザコーカサス）ボーキス（タンク總監）ゼジヤキン（國防省防空局長）ゲツケル（國防省外事局長）ツボーレフ博士迄が一人殘らず銃殺されたのである。

また海軍艦隊方面でもシヴコフ（バルチツク）キレーエフ（太平洋）コジヤーフ（黑海）ドウシエーフ（北海）の各艦隊司令官、ロートリ中將（海軍大學校長）等の赤色陸海空軍の幹部級は根こそぎに文字通り餘すところなく逮捕され、やがて一九三九年に至る期間に漸次魔の手は下層部へと底知れず伸び、この檢擧は何時果てるとも見なかつたのである。

註　陸海軍に於ては佐官級四千について二千餘は肅清され、尉官はキーエフ、白露兩軍管區のみでも一萬八千中九千七百四十二人またモスクワ軍管區のみで四千名中二千九百八十四人の犧牲者を出して居り、結局軍方面に於ては幹部級の九割と中級、下級指揮官の八割强が犧牲となり、こゝに赤軍未曾有の大獄を現出したのである。

この結果傳へられるところによると國内各部内に亘るその犧牲者總數は一千萬以上に上り（家族を含む）これらのうち銃殺を免れた者は何れも强制勞働に使用され、第二次及び第三次五ヶ年計劃遂行上の最も効果的な推進力として幾多の驚異的建設を成し遂げてゐる。銃殺者實に二百二十一萬人と云はれる。

卽ちスターリン運河及びモスクワ運河、ドニエプル發電所、バム鐵道、モスクワのメトロ等の世界的大土木工事の竣功は何れも例外なくこれら肅清犧牲者を土臺としてゐるのである。

なほ黨に於ける肅清は當然最も熾烈を極め純スターリン系以外の幹部はジノウイエフ、カーメネフと運命を共にして全く根こそぎに肅清され、漸次中央から地方、上層部から下部組織へと檢擧の手は延びたのである。

一九三四年初め開かれた第十七回黨大會は七十一名の中央委員及び六十八名の候補者よりなつてゐるが、現在殘つてゐるのが中央委員で僅か二十三名、候補者で十四名に過ぎない、また人民委員に於ても肅清圈外にあつたものはモーロトフ、ミコヤン、カガノウイツチ、ウオロシーロフ、リトウイノフの僅々五人位でこの他の九〇％以上の人民委員（大臣）は悉く犧牲となつたのである。

また個々の人民委員部でその人的機構を全く一變したものに外務、農業、商業の各人民委員部があり、ポルシエビキ史上のみならず、世界史上に於ても未曾有の大獄と云ふべきであらう。

かくスターリンをして恐怖のドン底に叩き込んだのみならず世界を聳動せしめた陰謀に對する何時果てるとも知らぬ行き過ぎた肅清も漸く一九三九年に至つて中止され、一應國民はその陰慘な雰圍氣から脫し得たのであるが、打ち續く肅清は國内の凡ゆる機構に多大の停滯を來し、特に平均七五％以上に上る指導層の犧牲者を出した赤色陸海軍の再建に

は容易ならぬものがあつた。

然しかゝる大動搖による國家的危局に際しても外國からの干渉壓迫を防れ得た所以は老獪なるスターリンがこの種徹底した大肅清を斷行するに當り、豫めその波及するところを慮り特に對外關係に充分の考慮を拂ひ、その斷行の時期を選んだためである。

即ち最も恐るべき、萬全の措置を取つたのであり、當時獨逸は英拂の制壓の絆から脱却するに忙殺されてをり、日本は支那事變の處理に專念してゐたのである。

從てスターリンは前述の徹底した大規模の肅清を斷行する一方その大打擊の結果の拾收に際しても何等外國からの壓迫による懸念もなく、充分の餘裕を持つ事が出來たのである。

かくしてこの結果はゲ・ペ・ウの活躍によつてスターリンは國内の他の部門に於けると同樣に赤軍から反スターリン的異分子と認める凡てのものを芟除し〃社會主義祖國を守る軍隊〃に改組し、スターリン獨裁のための軍隊としたのである。

血の肅清に次ぐスターリン的建設

先づスターリンは行過ぎた肅清の結果による民心懷柔の善後策としてスターリン憲法を發布し、自己の獨裁强化を斷行し、これが基調の下に國内各部門、各分野に亙つて再組織、再編成を企圖したのである。また勞働時間の延長を行ふと共に、赤軍の完全統帥にも乘り出し、徵兵年齡の引き下げによる軍の若返りを行ふ一方、在營期間を延長し、滿十九歲から五十歲迄を服役期間として徹底した國民皆兵主義を採用、次で劃期的陸海空軍の最高統帥機關として〃國防委員會制度〃を新設、將官稱號、赤軍禮式制定、政務官制度の徹廢等一聯の兵制大改革の實施をチエモシエンコ元帥に命じて行はせたのである。

肅清はスターリン政權に取つてプラスかマイナスか

かくして豐富な人的並に物的資源と相俟つて向上の一途を辿りつゝあつた國防工業の進展と相まつてスターリン獨裁下の赤軍を一擧に近代化し、一九四一年以降に於ける世界一流國の軍隊と比較してもその量的にも質的にも些も遜色なき實力を具備するの段階まで押し上げたのである。

この結果は赤軍に關する以上既に先進國に追ひ付き追ひ越せのスローガンを達成し、こゝに於て漸く緊迫化せる世界情勢下に於て强固な國防國家體制の確立に成功したのである。

然し肅清は當然國内各部門の廣範圍に亙つて大なる犧牲と損失と停滯を招來する一方對外的にも多大の不利を結果づけたが、一面このためスターリン獨裁は全く成功を收め、異分子の排除によるスターリン的ソウエート國家機構の基礎が强化されたのである。

むしろ肅清はソ聯の總合國力の莫大な低下を起因せしめたが、然しその反面に於てスターリン獨裁の確立による國內結束に成功しこの點國力の向上と見ても過言ではあるまい。

さればこそ肅清後數年の今日對獨血みどろの戰ひを繼續し、慘敗に次ぐ連敗を喫し乍らも何等國內に於ける反スターリン的危險な諸兆候の示現すらもなく、從てこれに顧慮する事なく抗戰出來るのである。

若し肅清にして中途半端であり、その檢擧に徹底を缺き殘滓を今日に迄持ち越し、或は彼の陰謀にして若し獨ソ戰下の現在に於て企圖されたとしたら、恐らくスターリン政權否ソ聯邦が辿る途こそ思ひ半ばに過ぎるものであるのである。

かくの如くスターリン獨裁の完成による國力の向上は何人も否定出來ぬのであるが、肅清の結果、名將トハチェフスキーを初め幾多の陸海空軍の有能な指導者を多數喪失したる事は赤軍の戰鬪力を著しく低下せしめた事も亦否めぬところである。この故に今次對獨戰に於てその裝備及び兵數に於て換言すれば質的量的に於て相當の實力を保有しつゝも、無慘な連敗を喫してゐる理由としては指揮官の不足及び作戰指導にあたる軍最高首腦部に優秀な專門家が缺けてゐる點が決定的敗因として指摘されねばならぬのである。

第三章　〝血の肅清の眞相〟

スターリン自身の

ゲ・ペ・ウの荒れ狂ふ殺人劍の伴奏で上演された〝血の肅清〟の恐怖劇のあらましを述べたが、然しこれら陰謀の加擔者は、或は形式的裁判すらもなく直ちに銃殺され、或はまた秘密裁判のため外部からの一切の窺知も許さずまた例へ裁判が公開されても所謂〝芝居裁判〟であつたために、陰謀の眞因はスターリンのほかクレムリンの幹部數名以外には何人にも想像の域を脫せぬところである。

只吾々がこゝで云ひ得る事はスターリンはロシア人ではなくグルヂヤ人であり、彼はトロツキー、カーメネフ、ヂノウイエフ、ルイコフ等レーニンの同僚であつたボルシエビーキのヴエテランと比し、その理論鬪爭の部門に於て、更に

彼はこのため飽く迄政治の表面に出る事を避け、默々として黨の實權の把握に努力を傾ける一方ゲ・ペ・ウの權力掌握に專念したのである。

かくして彼の仇敵と見做すボルシエビーキのヴエテランがソ聯政治の表面で得意の活動を行つてゐるのをクレムリンの奥に潛んで、ジーツと　　滴ちた眼で見つめ、その些の不識の過失をも見逃さなかつた。そして時し到らば一擧にこれら競爭者(ライバル)の排除を狙つたのである。

特に彼が三回目の妻として一九三三年ローザ・カガノウイッチをクレムリンに迎へると共にユダヤの魅力はさなきだに

註　ユダヤの陰謀によつて王候の冠を弊履の如く捨て去つた例は古來枚擧に遑なく、特に最近に於てもルーマニアのカロル先王とユダヤ女のマダム・ルペスコ、更にウインザ公とマダム・シムプソンに於て好適の例を求め得るのである。

スターリンが文字通り地下運動に挺身してゐた當時の精神の妻はその名をエカテリーナ・スヴアニーゼと呼び、一子ヤーコブ(一九四一年對獨戰で捕虜となつた)をもうけたがその後病歿した。

やがて革命運動に忙殺されてゐたスターリンは再婚の機會なく長らく獨身でゐたが一九一七年にコーカサス・グルヂア娘のナデジダと再婚したがこれまた一九三二年秋三十六歳の若さで頓死すると共にそれを待ち構へてローザが三度目のスターリンの妻となつてクレムリンに輿入れしたのである。

筆者にはこのナデジダの死因に絡みユダヤ女ローザの陰謀を否定出來ぬ氣がする。

然しスターリンの競爭者を排擊しクレムリンの實權を把握するためには當然國内の大動搖は不可避であり、この虚を衝いて怖るべき敵獨逸からの攻擊をスターリンは最も懸念したのであつた。

このため獨逸からの攻擊を回避するためにはこの際思ひ切つた對ヒトラー接近がどうして現實的に要請されたのであつた。

然もスターリンの焦燥を激化せしめたものは日獨防共協定の成立があつた。

この〝血の肅清〟に關しジョン・デユウエイ博士は

『若しトロツキストが有罪なら如何なる非難も重いとは云へない。然し無罪ならソ聯の現政府は計畫的な迫害と虚僞の責を免れるの途はない』

と素直に述べて被告達が所謂法廷戰術の詐謀に引懸つて心にもない自白の强要が行はれた事を指摘してゐる。事實被告の罪科はその人である。

スターリン自身のかゝる陰謀に對し曾てアスター夫人とジョン・バーナード・ショウがモスクワに招待されスターリンと會見した際に素直にその肅清に就て質問してゐるが、これに對しスターリンは珍しく素直に次の如く語つてゐる。

『貴下は何時になつたら人殺しを止めるのですか?』

との問に對し

『殺さなくても良くなつたら止めます』

と返辭してゐるが、この短い應答の中に謎の肅清の解釋が出來るではないか。

然しスターリンは意氣悄沈する事なく、飽く迄その目的のための必要觀から執拗な對獨接近を企圖し、一は以て日獨の提携を阻害し、また他面獨逸懷柔を狙つて先づ通商によるヒトラーへの接近を企てこの見地から通商使節の對獨派遣

を行ふ一方、ヒトラーの意向を直接打診するため別に同郷の腹臣ダビイド・カンラキーを私的代表としてベルリンに急派してヒトラー及びリツベントロップに接衝せしめたのである。

これに對し炯眼なヒトラーは逸早くスターリンの意中を洞察するに及び先手を打つて一九三四年六月三十日夜突如としてヒトラーの血の肅清を敢行したのであつた。

この模様は巨細洩らすところなくスターリンに報告され、この結果スターリンまた獨逸起たずの確信を得るに及び一九三四年十二月一日、當時レニングラード黨書記長の要職にあるキーロの暗殺を契機として、國内に於ける宿敵打倒にスターリンは立ち上つたのである。

レオニイド・ニコライエフによるキーロフ暗殺からして既に

免に角キーロフの暗殺に次でゲ・ペ・ウの狂暴な活動となり、長らく待ち焦れたスターリンの獨裁の礎石はかくて確立されたのである。

ユダヤの指嗾

この事はまた例へ曾ては如何に飛ぶ鳥を落す勢威を誇つたとは云へ、既に失脚し追放されたトロツキーに取つて曾て國内に在つてすら不可能だつた反スターリン的同志の糾合組織更に指導が、全く不可能である點からみても容易に指摘されるのである。

吾等はスターリンに指導されるソ聯の動向を注視するにあたり、向をこれらの點に餘すところなく窺ふ事が出來るのである。

即ち今日の巨大なソ聯に於ての些少の示向と雖もこれ悉くスターリンの方寸によるものであり如何なる機構も組織もスターリンの意志が全面的に且つ迅速に反映せぬはないのである。

スターリンの存在と白系露人

スターリンは今やソ聯に於ては偶像化され奇妙にも實に神格化されてゐるのである。

然し彼は決して大衆から敬愛されてゐるのではなく畏怖されてゐるのである。然もこの事はスターリン政權に取つて

些もマイナスとはならず大なるプラスとなるのである。

特に今次對獨戰勃發前の手を濡らさずしての相次ぐ失地回復を理由とする一聯の侵略は、曾て帝政時代から歴代ツアーにより幾度か企圖されながら達成し得なかつた宿望の現實化であつただけにスターリンの威大さは國民の間に熱狂的に迎へられ、いやが上にもスターリンの聲望を高揚せしめたのである。

然もかゝるスターリンの成功は奇しくも彼を最も嫌惡する筈の白系ロシア人の間に於てすらも拍手を以て迎へられ、却てボルシエビーズムに對する過去の强烈な仇敵觀念は失せてヒロイズムを好むスラブの血を沸しこの結果スターリン憧憬の傾向を示さんとしてゐる事は注目されるのである。

ーキ政權下に復せんとする趨勢を示すに至つた事は白系露人政策上極めて注目されるところであり、從來の如く白系なりとて直ちにこれを反ボルシエビーズムとして迎へる事は最も危險とせねばならぬのである。

註 現に某方面の白系露人に於てすらその室にキリストと並んでスターリンの額を掲げ、或は秘かにスターリンの肖像寫眞を懷中する者すらあると云はれてゐる。

第五編　經　濟

第一章　經　濟　機　構

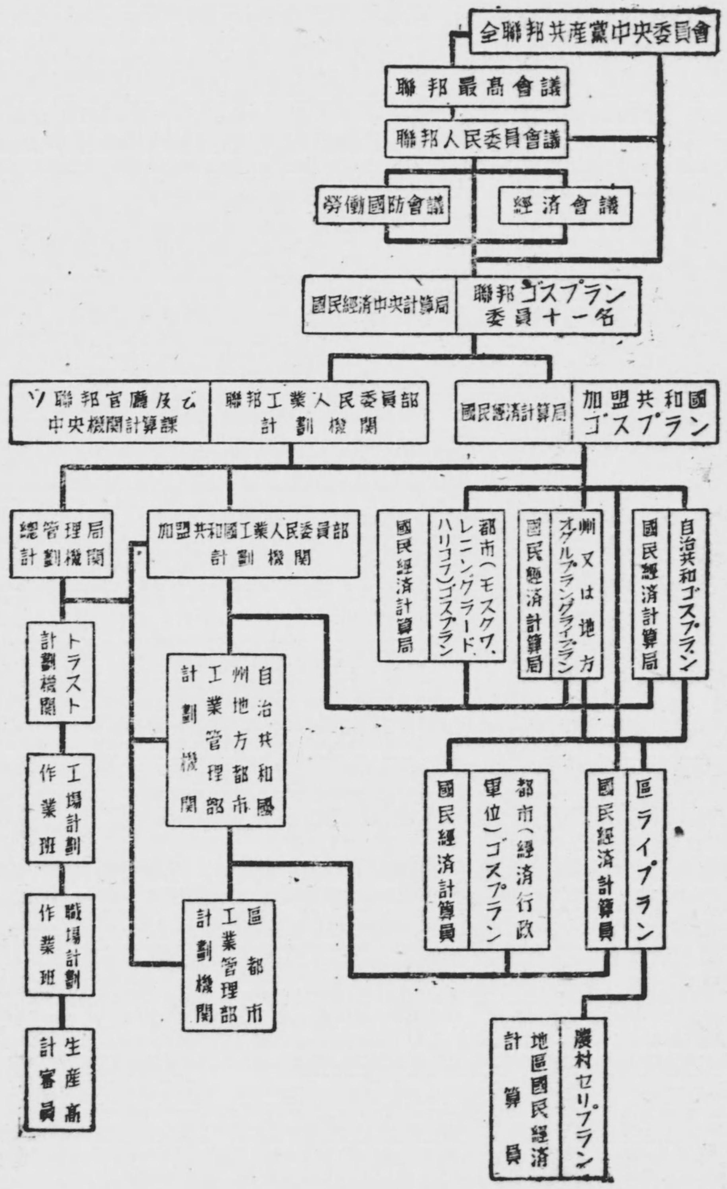
計畫經濟とその企劃機關

ソヴエート聯邦の憲法第十一條によれば

『ソ聯邦の經濟政策は公共の富の增大、勤勞者の物的及び文化的水準の向上、ソ聯邦獨立の强化、國防力の增强を目的とする國家經濟計劃により決定且つ指導される』

とあり

土地、埋藏資源、水域、森林、工場、鑛山、鐵道、水運、交通、通信、銀行、ソフオーズその他の凡ての生產要具及び手段が完全に國有化されてゐるのである。



即ちソ聯の經濟政策はプロレタリア獨裁の下に一切の基礎的生産手段及び資源が從屬し、掌握されてゐる事を特徴としてゐるのである。

從て國家が全經濟を支配し、この點完全な中央集權制度を示してゐる。

然してソ聯邦最高經濟機關は人民委員會であり、こゝで計畫し、決定し、命令を行ひ、更に指導してその遂行を檢査するのである。

なほこの人民委員會に從屬する機關として經濟會議、國家計畫委員會、建設事業委員會等があり、これら凡ての機關によつてソ聯經濟が指導されるのである。

然もこれらを凡て包含して統轄し指導してゐるのは云ふ迄もなく黨である。

かくて近年國際情勢の緊迫に伴ひ、一週七日制、勞働時間の延長、勞働者の移動禁止及び産業豫備軍の編成を斷行し以て高度國防國家の實現を期したのである。

註 經濟會議は聯邦人民委員會議に直屬し、同議長は人民委員會議長が兼任してゐる。その使命とすることろは國民經濟計劃の審議、供給計畫、農業計畫に關し決定し、これに命令を發すると共にその指導に當るものである。

ソ聯邦國家計畫委員會

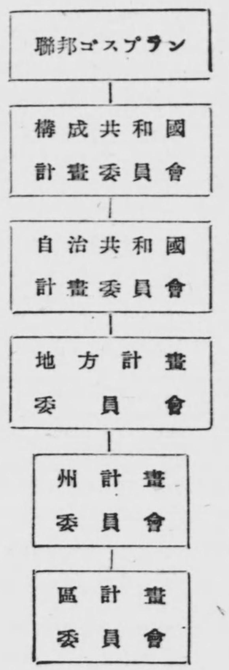
ゴスプランの任務は一般國民經濟計畫、年度計畫、五ケ年計畫及び將來の計畫を立案するものである。

そして地域別の計畫と生産部門別の計畫との箇別的な計畫を凡て包括して綜合計畫案を作成するもので、經濟關係人民委員部は凡てこの計畫によつて活動するのである。

從てゴスプランは飽く迄計畫機關であつて決議權を有してゐない。

そしてその立案が執行命令となるためには黨によつて（中央委員會或は黨大會）確認されるか、または國家諸機關の確認が必要とされるのである。

然しゴスプランは次の下級機關を包擁してをり、これによつて各經濟機關の計畫遂行狀態を指導監督出來るのである。



註 ゴスプランは我が企畫院的存在と云へる。

ゴスプランは一九二〇年創設されたのであるが、今日迄屢々機構改革が行はれ、一九四〇年四月十三日ソ聯邦人民委員會議によつて決定された現行機構は聯邦人民委員會議附屬の常設委員會であり、他の政治或は經濟機關の仕事を兼務

せざる人民委員會議任命の指導的計畫事務家、學者及び專門家よりなる委員を以て構成され

事務局、議長書記局及び統制班、基幹分子部、通信部、發明局、節約代用品局、綜合國民經濟計畫部、基本建設部、財務部、勞働部、企業配置及び地方別計畫部、燃料部、資材バランス部、機械裝備バランス部、電化部、機械製作部、食料品工業部、輕工業部、農業部、商品取引部、文化部、保健部、外國貿易部、住宅公共事業部、建設材料工業部、地方工業及び工業協同組合部、價格局、調査部、水運部、鐵道運輸部、林業部、航空輸送及び自動車道路部、化學工業部、有色冶金部、製鐵部、計畫經濟誌發行所、ゴスプラン出版局、技術經濟情報研究所、國民經濟監査、天然資源部、中央管理局、ソ聯邦ゴスプラン代表、學術技術鑑定會議、ソ聯邦ゴスプラン附屬會議

等四十四部局に分れる尨大な機構を有してゐる。

また經濟計畫の編成及び遂行檢査の基礎となる統計及び計算事務を行ふ機關としては國民經濟中央統計局が設置されてゐる。

以上の如くゴスプランは多數の專門家及び國民經濟中央統計局からの複雜せる資料を整理分類し、政府・ゴスプラン・黨の各首腦部に於てこれを計畫案にまとめると共に更にゴスプランが精密な最後案を作成するのである。

第二章　ソ聯經濟機構の特殊性

經濟の發展段階

之を要するにソ聯邦經濟に於ては生產、分配並に金融機關を國家が完全に獨占し、全國民經濟は巨大なる單一企業化せられ、全國民經濟を包含するところの綜合的國民經濟計畫が作成され、これに對應しての單一的資金計畫が編成されるのである。

さて工業部門に就て觀ると一九二一年前に殆ど全工業企業が國有化されたが〝ネップ〟が一九二一年採用されてからは多數の中小企業が元の所有者に返還され所謂一時的な資本主義への戰略的退却〟が實現され、私的企業が或程度復活し過度的樣相としてネップマンの出現と迄なつたが、やがてこれも泡沫の如く消え失せ、その後は何等の法令にもよらず再び工業企業は全く國有化し、今日に見る全經濟企業は國家の完全獨占の形態となつたのである。

即ちソ聯經濟發展の過程は次の諸段階に分ける事が出來る。

1918—21年（戰時共產主義時代）

經濟的中央集權、經濟企業は直接中央の諸委員部に所屬，中間的な機關はなかつた。

1921－1926年（ネップ第一期）
　經濟企業の機構が修正され，私的企業が部分的に許可された。
1926－1929年（ネップ第二期）
　外部的機構は變化しなかつたが，中央の干渉が漸く增大し，私的企業が是正されんとした。
1929—1934年（工業化政策の初期）
　各企業は獨立性を獲得し，統制經濟の相貌が漸く明白となつた。
1928－1932年（第一次計畫の基本的課題）
　1. 農業國より工業國への轉化
　2. 全國民經濟の技術的改建のための工業的基礎の創設
　3. コルホーズ化
1933—1937年（第二次計畫の基本的課題）
　1 政治部門…資本主義的要素及階級の清算
　2. 經濟部門…全國民經濟の技術的改建の完成
　3 勤勞者の物質的福利
1935—1942年（戰時共產主義時代）
　各企業は直接中央機關に連絡され，高度の中央集權の制度が確立した。

黨の絕對的優位性

かくの如くソ聯邦經濟機構は全く國家の獨裁下に收められ一國社會主義建設の經濟的基礎を整備確立したのである。

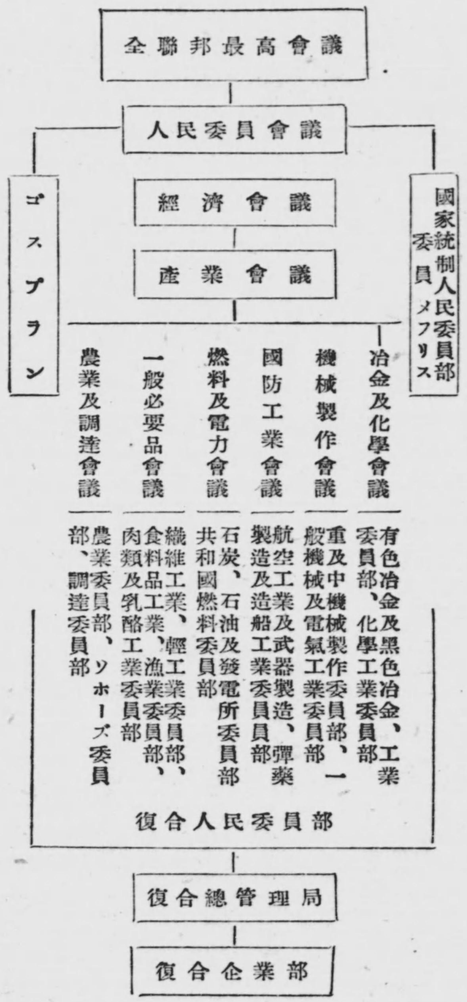
從て黨は飽く迄最高の經濟政策を決定し、五ケ年計畫（ピヤチレトカ）または年度計畫の作成方針を指示するのである。

またその方針に從て國家機關によつて立案され、採決し、再びこれを國家機關によつて實施せしめてこれを監督してゐるのである。

從てソ聯にあつてはどこ迄も經濟政策に對し黨政治は優先的となつてゐるのである。

即ち更にこの點を具體的に說明すると

全聯邦最高會議及び人民委員會議は最高の國家權力機關であり、前者は主として重要な經濟關係の法制を行ひ、後者



は各人民委員部を統轄しゴスプラン、經濟會議、産業會議等を直屬機關として經濟行政の最高機關として命令を行ひ、更に計畫案の認可を行ふ。

またゴスプランはソ聯に於ける企畫院であり、經濟計畫を立案し、その實施を監督する。經濟會議及び産業會議は人民委員會議の附屬委員會であるが、前者が後者を指導してゐるのである。

これを圖示によつて解明すれば前圖の如くであり、ソ聯邦では工業は完全な國家機關の組織によつて運營されるものであつて、計畫—命令するものと、これを實施するものとの二者に明確に分たれてゐるのである。

註 産業會議組織下の人民委員部は次の如し

▽産業會議　　人民委員部

一、冶金・化學會議——有色冶金工業人民委員部、黑色冶金工業人民委員部、化學工業人民委員部、亜硫酸鹽—酒精及加水分解工業總管理局

二、機械製法工業會議——重機械製作人民委員部、中機械製作人民委員部、一般機械製作人民委員部、電機工業人民委員部

三、國防工業會議——航空工業人民委員部　武器製造人民委員部、彈藥製造人民委員部、造船工業人民委員部

四、燃料電力會議——石炭業人民委員部、石油業人民委員部、共和國燃料人民委員部、發電所人民委員部

五、生活必要品會議——纖維工業人民委員部、輕工業人民委員部、食料品工業人民委員部、漁業人民委員部、肉類及乳酪工業人民委員部

六、農業調達會議——農業人民委員部、ソホーズ人民委員部、調達人民委員部

以上の如く立案し命令するものとこれを實施する者との整然たる組織となつてゐる。

このほか産業會議の統轄外の人民業員部として建設材工業、セルローズ工業、林業等の各工業人民委員部あり

營利活動に代る諸政策

斯くソ聯に於て個人の營利活動は嚴に禁止され只成績良好な企業や工場には優勝旗を授與し或は授勳章制度を以て臨み、或は所謂スタハーノフ運動、多數機臺受持等を奬勵してゐるが、更に一面工業運營發展のため强烈な獨裁的國家權力を發動しまたはゲ・ペ・ウ及び統制人民委員部等によつて國家の命令を遵奉せぬ者、怠惰者、妨害者、成績不良者を嚴罰してゐる點は注目される。

經濟政策の指標

次にソ聯經濟政策の根本目標は自給自足の經濟體制を確立し

社會主義的經濟體制を基調として資本主義諸國の圍繞下に於て專ら他國に依存せぬ完全な自給自足の經濟を實現し以て高度國防國家建設に資せんとするに在るのであつて、從て工業部門に於てもその究極の目的は全く前述の線に沿うてゐる點は當然であり、從來の重農政策から脱して工業國への飛躍が企圖されたのは當然である。

第六編　財　政

第一章　ソ聯財政の特質

赤色財政の基調

滯ソ十年の米人鑛山技師リットルページはその著〃ソ聯の十年〃に於て

『ソ聯計畫經濟の强味は他國に於けるとは異り、常にその企業上の採算を全然無視して、國家の必要とする部門に國民の總力を結集出來る點であり、僅か一瓦の金塊の採鑛に例へ十弗を費消しても、所期の金塊を獲得すれば良い點である』

と述べてゐるのであるが、事實ソ聯に於ては經濟部門は凡て强力な中央集權の下に組織化されて、個人的な私利が全然排除されてゐる所に强さと特長を發見出來るのである。

こゝでソ聯の財政について一見しよう。

財政の基調はソ聯に於ても當然租稅である。この點何等異とするに足らぬが、只その根本的な差異は課稅技術に於て極度の社會政策的考慮が拂はれてゐる點である。

即ち富有階級には極端な累進稅を課し、下層階級には免稅の特典を賦與し、また消費財に對しては著しい高率の課稅を行つてゐるのである。然しこれは大衆の負擔も必然的に加重させるところであるは自明の理である。

即ち參考のためネップ時代に於ける稅收入內譯を揭げると次の如くであつた。（單位百萬留）

稅種目	一九二五—二六年	二六—二七年	二七—二八年	二八—二九年
直接稅				
單一農業稅	二五一、七	三五七、九	三三六、七	四〇〇、〇
營業稅	四五八、四	六九七、八	六四九、二	一、〇〇五、〇
所得稅	一五一、四	一九二、二	二二九、八	二七二、〇
其他	八、九	一五、九	二二、六	二三、三
計	八七〇、四	一、二六三、八	一、二三八、三	一、七〇〇、三
間接稅				
消費稅	八四一、二	一、二〇九、八	一、四八二、六	一、七二〇、〇
關稅	一五〇、五	一八九、五	二五七、二	二四五、〇
其他	一五一、三	一六八、八	二二一、一	一三八、〇
計	一、一四三、四	一、五六八、一	一、九六〇、九	二、一〇三、〇
總計	二、〇一三、八	二、八三一、九	三、一九九、二	三、八〇三、三

やがて一九三〇年全面的稅制改革が斷行されて、今日では租稅收入は次の二部門に分たれてゐる。

イ、社會化經濟收入――一、取引税　二、國營企業收益税　三、社會化企業收益税（ソホーズ税、コルホーズ所得税、勞務税）

ロ、私經濟税收入――一、都市、農村住宅文化税　二、個人所得税　三、コルホーズ員及び個人農の農業税

消費財に對する取引税率は頗る大で、結局これは大衆の負擔に歸してゐるのである。

即ち取引税の課税率は次の如くである。

石炭、セメント　〃	〇・五％
工作機械、國防工業製品	一％
金、プラチナ	一％
トラクターを除く農業用機械	一％
ビール	五九％
葡萄酒	四二％
牛肉	六九・五％
砂糖	七九％
バター	二三％
マッチ	四一％

取引税收入はソ聯邦歳入豫算の大宗で一九三九年度に於ては歳入總額の實に五九・四％を占めてゐる。

次に收益税は國營企業に於ては純利益の一〇％、金融機關は五〇％で、この部門は一九三三年には僅か二・八％であつたものが一九三九年度に於ては總歳入額の一一・四％となりソ聯邦企業の收益性向上が窺はれる。

また一九三九年改正農業税をみると次の如くである。

註　ソ聯は獨ソ開戰以來戰時臨時增税を發令して次の如く一般國民所得税の增徵を斷行した。

即ち農業税に就て見れば一〇〇％の增税を行つたが、徵兵を考慮して兵役徵集者一人の場合は五〇％、二人以上は增税免除とし、

また一般國民所得税に於ては

月收三〇〇―五〇〇留の者五〇％增、五百留以上一〇〇％增、三百留以下增徵せず、

但し兵役に徵集さるべきもの或は未動員者または兵役免除者には月收三〇〇留以下でも一〇〇％その他の累進税を課す。

一九三九年改正農業税

▽コルホーズ員	
所得額	所得一留に付八哥
七百留以内	五十留
七百留以上千留以内	五十留
千留以上二千留以内	七十四留
二千留以上三千留以内	一六四留
三千留以上四千留以内	二七四留
四千留以上	四〇四留

▽個人農

千留以内	一一〇留	所得一留に付一六哥
千留—二千留以内	一一〇留	所得二千留に付二〇哥
二千留—三千留以内	二七〇留	所得三千留に付二五哥
三千留—四千留以内	四七〇留	所得四千留に付三一哥
四千留—五千留以内	七二〇留	所得五千留に付三八哥
五千留—六千留以内	一、〇三〇留	新得六千留に付四五哥
六千留以上	一、四一〇留	

註　ソ聯邦國民所得は次の通りである（一九四二年度は七百億圓である）

（一九二六—二七年度不變價格に換算）

年度	單位十億留	一九一三年度に對する比率%
一九一三年	二一、〇	一〇〇
一九二八年	二五、〇	一一九・〇
一九三二年	四五、五	二一六・七
一九三三年	四八、五	二三一・〇
一九三五年	六六、九	三一八・六
一九三六年	八六、〇	四〇九・五
一九三七年	九六、三	四五八・六

一九三八年	一〇五、〇	五〇〇・〇

なほソ聯邦國民所得總額中に於て工業部門關係の占むる比率は

一九三七年度	五二%
一九四二年度	五六%

國債

次に國債であるが、これも他の列國と同樣に發行し殆ど强制的に割當てて、その消化を行つてゐるが、この國債はネップ時代には單に歳入不足の補塡策としての僅少な意義に過ぎなかつたが、現在では國民經濟の發展を促進せしむべき重要資源として考慮され、最近では産樣各部門に融資されて、これは生産費の低下、物價の引下げ〃留〃の强化策とされてゐる。然し他の諸國の如く豫算收入面に於ける國債收入の比重は大ではなく一九四〇年度歳入豫算二千百六十一億留中に占める割合は僅か一六・一%である。

ズベリョフ財務人民委員はソ聯の國債に關し

『新工場の建設そして更に國防の强化のために國民は勞賃を國家に提供せねばならぬ』

と述べてゐるを見てもこの間の事情が窺はれる。

なほ一九三九年以降の新規公債は次の通りである。（單位億留）

	發行日	發行額面總額	利率%
第二次五ヶ年計畫第四年度公債	一九三六年七月	四〇	四
國防強化公債	一九三七年七月	四〇	四
第三次五ヶ年計畫第一年度公債	一九三八年七月	五〇	四
第二年度公債	一九三九年八月	六〇	四
第三年度公債	一九四〇年七月	八〇	四
第四年度公債	一九四一年六月	九五	四

（本年度公債消却は三十四億留である）

註　一九四〇年度歳入一八三、九五四、六三三、〇〇〇留　歳出一七九、九一三、三七六、〇〇〇留の巨額に達してる。
また一九四二年度の工業總生高は一九一三年（四十億留）の一六、七倍を超え、從て國庫收入は七四〇億に達する豫定である。

最近の國家豫算

一九三九年度歳入豫算（單位百萬留）

	一九三八年	一九三九年	增加高（單位百萬留）	百分比
歳入總額	一二七、三七一	一五五、六〇七	二八、〇三六	二二・〇
右の內取引稅	八〇、四一一	九二、四三六	一二、〇二七	一五・〇
收益控除	一〇、五九八	一七、六七三	七、〇七五	六六・七

一九三九年度歳出豫算（單位百萬留）

	一九三八年	一九三九年	一九三八年に對しての增減
國民經濟費	五一、七〇九	五九、三一〇	七、六〇一
社會文化施設費	三五、三一六	三八、五六四	三、二四八
陸海軍費	二三、一五一	四〇、八八五	一七、七三四
內務人民委員部	四、三一五	五、四五五	一、一四〇
行政司法機關	五、三〇七	六、一二二	八一五
國債費	一、九五五	一、八五五	一〇〇（減）
ソ聯邦人民委員會議及共和國人民委員會議豫備金	一、二三九	一、九八一	七四二
その他支出	一、〇〇四	七八五	二一九（減）
總計	一二三、九九六	一五四、九五七	二一〇、五六一
國家社會保險資金	七、一六七	七、一九〇	二三
M・T・C	一、三九一	二、三四五	九五四
國債收入	七、九五三	九、九五三	二、三六〇
國民租稅公課	五、〇四七	六、四五一	一、四〇四

（M・T・C はМашино—Тракторная Станцияの略）

種目	一九四〇年 總額	比重%	一九四一年 總額	比重%	對前年增加率%
歳出總額	一七三、二五九	一〇〇・〇	二一五、四〇〇	一〇〇・〇	二四・三

內譯

第一章　ソ聯財政の特質

一、國民經濟費	五七、一一〇	三三・〇	七二、八七五	三三・八	二七・六		
內、工業	二七、七六二	一六・〇	三九、一八一	一八・二	四一・一		
農業	一二、一六八	七・〇	一三、四五五	六・二	一〇・六		
運輸及び通信	四、六六六	二・六	六、五七六	三・〇	四一・〇		
二、社會文化施設費	四一、七一三	二四・一	四七、八〇三	二二・二	一四・六		
內、教育費	二二、六八二	一三・一	二六、六一二	一二・三	一七・三		
保健費	九、三七九	五・四	一〇、八九一	五・一	一六・一		
社會保健費	三、〇〇七	一・七	三、四六九	一・六	一五・四		
三、國防費	五六、一〇二	三二・四	七〇、八七五	三二・九	二六・三		
四、司法行政費	六、七五二	三・九	七、一四二	三・三	五・八		
五、國債費	二、七八五	一・六	三、三五〇	一・六	二〇・三		

（單位百萬留）

種目	一九四〇年 總額	比重%	一九四一年 總額	比重%	對前年比%
歲入總額	一七八、〇八〇	一〇〇・〇	二一六、一六一	一〇〇・〇	二一・四
內譯					
取引稅	一〇五、八四九	五九・四	一二四、五〇〇	五七・五	一七・七
收益稅	二一、三四六	一一・九	三一、五九〇	一四・四	四六・四
社會保險資金	九、一六三	五・一	九、九九八	四・六	九・一
機械トラクター及び配給所收入	二、〇〇七	一・一	二、六〇三	一・二	二九・六
國債收入	一一、三七九	六・四	一三、二三〇	六・一	一六・一
國民諸稅	九、四四三	五・二	一二、五四一	五・七	三一・九

（單位百留）

國民經濟

こゝで一九四一年國民經濟の大要を述ぶれば次の如し。

△一九四一年工業計畫

（一）一九四一年度工業總生產高一六二〇億留、一九四〇年度水準の一七—一八%增加

（二）一九四一年度の生產財及び消費財生產計畫（單位十億留）

	一九四一年	一九四〇年
生產財	一〇三、六	八三、九
消費財	五八、四	五三、六

（三）各種生產物の一九四〇年度生產水準に對する一九四一年生產計畫の比率

石炭	一一六%
石油	一一一%
電力	一一四%
銑鐵	一二〇%
鋼鐵	一二二%

特殊鋼材	一二〇%
アルミニューム	一六六%
銅	一三一%
ニッケル	一九九%
モリブデン	四二八%
機關車	一四二%
貨車	一五四%
工作機	一二三%
セメント	一三八%
パルプ	一三六%
紙	一二四%
木綿織物	一一〇%
皮靴	一一一%
粉砂糖	一
罐詰	一二四%

（四）一九四一年度生産計畫

銑鐵	一八百萬瓲
鋼鐵	二二、四百萬瓲
鋼材	一五、八百萬瓲
石炭	一九一百萬瓲
石油及び瓦斯	三八百萬瓲
泥炭	三九百萬瓲

機械製作業の生産は一九四〇年の二六%増、電力發電所出力は一七五萬キロワット増、紡績企業は八五萬紡錘増加

工業及び建設に於ける勞働生産力は一二%の向上

△一九四一年農業計畫

（一）一九四一年度主要農作物の播種面積及び一九四〇年に對する増加率（單位百萬ヘクタール）

全播種面積	一五七	一〇三・九%
穀物同	一一一、一	一〇〇・二
加工農作物	一二、〇	一〇一・七
野菜及び馬鈴薯	一一、四	一一二・九
飼料	二二、五	一二四・三

（二）一九四一年度に於て穀物は八%の増加

(三) 一九四一年度コルホーズ畜産發展計畫

	增加率
牛	一九%（內牡牛二四—二五%增）
羊及び山羊	二三—二四%
豚	三八%
馬	九—一〇%

これを要するに相次ぐ計畫の眞の目標は（イ）强力な自給自足經濟の樹立（ロ）社會主義的計畫經濟組織の完成（ハ）高度國防國家の建設であり、最後に一國社會主義の建設から共產主義建設への飛躍であり、究極の目標たる世界革命へと擴大される事である。

第二章　國防費

遂年激增する國防費の比重

なほこゝで注目されるの　國防費であるが第一次計畫當時は每年一〇億程度のものが次表の如く遂年增加してゐる事は極めて示唆に富むところである。

即ち總豫算に對する國防費の比率が二六・二%を占め（一九三九年）、一見極めてその比率劣少の如くなれども他國にはソ聯の如く國民經濟費等は含まれず、更に內務人民委員部（ゲ・ペ・ウ）航空隊維持費及び航空工業、造船工業、彈藥製造工業、武器製造工業等の費用はソ聯の國防費目から全く除外されてゐるのである。

從てソ聯の國防費は絕對的國方費であり、若し他の諸國の如き豫算面とすればその比率の增大は蓋し想像に餘りがある。（單位十億留）

	國防費	國出總額に對する比率%
一九三三年	二、四	六・〇%
一九三四年	五、〇	九・五%
一九三五年	八、二	一一・六
一九三六年	一四、八	一七・一
一九三七年	一七、五	一七・〇
一九三八年	二七、〇	二〇・六
一九三九年	四〇、八	二六・二

赤色國防費の僞

こゝで第二次計畫以後のソ聯國防費の增加を見ると次の通りである。（單位百萬留）

年次	歲出總額	國防費	比重%	指數
第二次計畫				
一九三三年	三五、六六六	一、四二一	三・九八	一〇〇
一九三四年	四八、三〇六	五、〇〇〇	一〇・三五	三五二
一九三五年	六六、三九一	八、二〇〇	一二・三五	五七七
一九三六年	八一、七一五	一四、九〇〇	一八・二三	一、一二八
一九三七年	九七、一一九	二〇、一〇二	二〇・六九	一、四一五
合計	三二九、一九七	四九、六二三	一五・二〇	—
第二次計畫				
一九三八年	一一五、三〇二	二七、〇四四	二三・五〇	一、九〇三
一九三九年	一五四、九五七	四〇、八八五	二六・二〇	二、八七七
一九四〇年	一七九、九一三	五七、〇六六	三一・七〇	四、〇一五

右の如くソ聯國防費の比重は一見低弱に見えるが、これこそソ聯の巧みな謀略であり、（一九三七年の列國比重は日本五三・三五%、英國二九・九五%、ソ聯二〇・六九%、一九三六年の獨逸は六七・〇二%）實際ソ聯國家豫算は地方豫算及び國家保險豫算等をも包含する全國民豫算であり、從て他の資本主義國とはその內容及び組織に於て全く異つてゐるのである。

從てソ聯歲出總額より國民經濟費や社會文化施設費等の一切を控除して後その比重を比較せねば不可であり、かくするとソ聯の國防費は最近常に七〇%以上の高率に達してゐるのである。

然もこれは飽く迄純國防費であり、このほか內務人民委員部費及びアソアビアヒムその他の準國防費を合算することにより始めソ聯國防費の全貌とその世界一の高率な比重が解明する。

最近の國防豫算

かくて一九四〇年度軍事費は遂に五七〇億留に達しソ聯有史來の尨大なものとなつたのである。

今一九四〇年度の豫算からソ聯の國情を窺つて見よう。

ズベリョフ財務人民委員の說明によれば、歲入一、八〇三億九千五百萬留、歲出一、七九一億九千萬留であつたが、その後若干增加された。

このうち國民經濟は支出項目第一位で（五百七十一億一千八百萬留）これを前年に比すると二十一億九千百萬留減少し、更にこの支出總額に對する比率は一九三八年では四一・七%、三九年には三八・三%、四〇年では三一・八%と逐年減少してゐるがその原因は國防費の膨脹による事は言を待たない。

また教育、厚生費は一九四〇年度は四百二十ノ億七千五百留であるが前年に比して表面上四十三億一千百萬留增加は

してるが、これが一九三八年度に於て總支出に占めた割合は二八・五%であつたのが翌三九年には二四・九%、一九四〇年度には二三・九%とこれまたます〳〵低率を辿つてゐる。

右に反して國防費の増大は著しく一九三八年度は二千三百二十億が一九三九年には四千九十億留と倍加し一九四〇年には更に五千七百億留に飛躍してゐる。

この尨大な工業建設と赤軍の莫大な裝備改善充實費の増大に對し歳入財源はどうであらう。

即ち主なる財源である取引税から得た昨年度の見積り歳入額は一千百八十三億留で歴入總額の五九・三%を占めてゐるが、飛躍する歳出に對處しては生産増加、取引税引上、税率引上等が考慮されたのである。

また次の財源は收益税に求めてをり、他國の如く國債及び貯蓄額はソ聯に於てはさして重要部門とはなつてゐないのである。

こゝで收入の大宗を形成する社會化經濟收入及び國民資金動員の歳入額に占める位置を見れば次の通りである。

（單位億留）

年次	歳入總額	社會經濟收入	比重%	國民資金動員	比重%
一九三一年	二〇三	一六九	八三・二	二九	一四・二
一九三二年	三〇六	二五四	八三・〇	四五	一四・七
一九三三年	四〇二	三三三	八二・八	五八	一四・四
一九三四年	五〇八	四三五	八五・六	六二	一二・二
一九三五年	六七四	五九六	八八・四	六一	九・〇
一九三六年	八三八	七五八	九〇・四	五九	七・〇
一九三七年	九六六	八七八	九〇・八	六七	六・九
一九三八年	一、一八三	一、〇三一	八七・九	八八	七・四
一九三九年	一、五五六	一、三九二	八九・四	一六四	一〇・五

また取引税及び收益税收入の歳入總額に占める地位は次表の如くである。

年次	歳入總額	取引税	比重%	收益税	比重%
一九三三年	四〇、一五五	二七、〇六〇	六七・六	一、一六五	二・九
一九三四年	五〇、九一六	三七、六七五	七四・一	一、三一七	二・六
一九三五年	六七、四二八	五二、一六七	七九・四	二、〇七一	三・二
一九三六年	八三、七六〇	六二、六九〇	七八・六	三、七〇〇	四・四
一九三七年	九六、五七二	七五、九一一	七八・九	六、五〇〇	六・七
一九三八年	一二七、五七一	八〇、四一一	六三・〇	一〇、五九八	八・三
一九三九年	一五五、六〇七	九二、四三八	五九・四	一七、六七三	一一・三

戰時財政

次に戰時下ソ聯の財政をみると戰費の調達は次の如くで、戰費を公債に依存する他の資本主義國とは根本的に異る歳入面を示してる。

	一九四〇年 總額	比重%	一九四一年 總額	比重%	對前年比%
歳入總額	一七八〇八〇	一〇〇	二一六、一六一	一〇〇	二一・四
内譯					
取引税	一〇五、八四九	五九・四	一二四、五〇〇	五七・五	一七・七
收益税	二一、三四六	一一・九	三一、二五九	一四・四	四六・四
社會保險資金	九、一五三	五・一	九、九九八	四・六	九・二
機械トラクター	二、〇〇七	一・一	二、六〇三	一・二	二九・六
配給所收入					
國債收入	一一、三九七	六・四	一三、二三〇	六・一	一六・一
國民諸税	九、四四三	五・二	一二、四五一	五・七	三一、九

註 資本主義國家ではこの戰費の主要調達資源として租税及び公債、紙幣の濫發に求めてゐる事は多言を要せぬところで、昨年度英國の豫算總額二六億磅のうち公債收入は約十四億磅であつた。

ソ聯に於ては全くその趣きを異にして公債收入は僅が六・一%、國民諸税收入は五・七%その合計僅に一二%程度でむしろ國民購買力の吸收が主要目的とされこの點多分に政治的意義を含んでゐるのである。

右表の如くソ聯國家豫算の主要財源はむしろ取引税、收益税、國家社會保險資金、機械、トラックター配給所收入と云つた所謂社會化經濟收入であり、特に前二者のみで實に七二%を占め收入の花形的源泉となつてゐる。

註 取引税と收益税の二者に關し簡單に説明すると、これは一九三〇年の税制改革によつて實施されたものである。

前者は國營企業が自分の製品または自分の調達した商品を卸賣市場へ出す際、一回と限つてその取引高に對し一定率を以て課せられるもので、税率は前述の如くソ聯に於ける國民經濟の基礎となる生産財價格低位維持政策から當然生産財に輕く大體一—五%程度であるが、この反面消費財に就ては實に八〇%以上に上つてゐる。

また後者は企業收益（企業蓄積の中から取引税部分を控除した殘部）に對し、一定率を以て課せられ、その税率は國家から補助を受けねばならぬ企業に對する一〇%から收益率の高い企業に對しての八一%迄の間と定められてゐる。

即ち企業の所得税としてこれを把握して良い。

收益税が所得收益に對し一定率の課税を行ふに對し取引税は更に物價それ自體に課税するのである。

この故にソ聯では次の方程式が成り立つのである。

原價 ＋ 收益税 ＋ 取引税 ＝ 物價（大衆の負擔）

財政の破綻は期待し得ず

然しソ聯に於ても戰費の一半を國民貯蓄の奬勵、戰時公債の增發及び新課税等に依存する事は當然であり、前述の如く開戰と共に農業税及び國民所得税を一擧に二倍增額し、その絶對額は約二五七億留の巨額に達してゐるのであり、決して等閑に附してゐる譯ではないのである。

然も今後は更に公債の大增發となる事は容易に想像されるのである。

（一九四二年豫算總額は邦貨で約一七八〇億圓と云はれてゐる）

從てソ聯に於ては戰費調達のため他の諸國の如く不換紙幣の濫發の要はなく、戰費は飽く迄その基調を取引税及び收益税に求めて、更にこの二者の税率を增減する事により市場法則にはよらず人爲的に通貨の收縮及び物價を吊り上げ得、

留貨は既に一九二八年三月以降國際市場との國際的聯關性を逸脱したため爲替相場の下落による外部よりの影響は存在せず、從て長期戰下に於ても惡性インフレ等の懸念は全然豫想されぬのである。

（ソ聯に於ては外國貿易は完全に國家の獨占下に收められてゐるのである）

註 一九三九年初に千百行の國營貯蓄銀行の新支店が開設されたが、同年末迄には貯蓄額は六十億留に達し翌四〇年には更に一〇億留增加してゐる。

以上の如くソ聯歲入の基礎は一種の消費稅である取引稅に依存し、これは稅率一％から一〇〇％迄の伸縮彈力性に富んでゐる事が特長であり、また歲出の大宗は國防費であり、共產主義國と全く矛盾せる國情が豫算面から窺知されクレムリンの示向が窺はれるのである。

かくて今次對獨戰による決定的敗北に因つて一時ソ聯は全工業の八〇％、電力の八〇％、石炭の六五％、石油の九〇％、鐵の七〇％、有色金屬の七〇％、金屬加工業の八五％、化學工業の八〇％、農業關係では播種面積の七五％、全穀物の六二％、棉花の八〇％、馬匹の七三％、千の七四％、羊及び山羊の五七％、豚の八二％を失つた現段階に於て、今後若しボルガ以東の殘存計畫經濟による生產力擴充を强行して、專らこれに依存せんとせば、事實上取引稅、收益稅による收入は頗る鮮少となり、到底尨大な戰費支辨の主要財源たり得ぬ事は當然であり、かゝる段階に於て初めて國民所得稅並に公債への依存性が加重するは當然であり、この結果或は惡性インフレの危險も窺はれるのである。

然し第二回目の冬を迎へるや獨裁者スターリンは政治的にも軍事的にもよく國內戰力を整備して、抗戰力の强大化に成功し更にスターリングラード奪還の餘勢を驅つて遂にコーカサス一帶から獨軍を驅逐して南部戰線はロストフに迫り、北部戰線もラドガ湖畔に於てレニングラード包圍線の一部を突破し、その猛威猛攻は今や一九四二年夏の獨軍夏季攻勢前の狀態迄復活し得たのである。

即ち當初獨逸がその對ソ戰の目標をソ聯國民に非ずしてボルシエウイキー政權打倒にありとして、中外に宣言したるに對し、老獪なスターリンは克くこの獨逸測の宣言を對抗して或は無辜の民、戰鬪力なき大衆を故意に獨軍の重圍に殘して、その捨鉢的反抗を餘儀なくせしめ、この結果獨軍が已むなくこれら民衆にも銃を擬するの方策に出でしめる一方、これを以て獨軍への憎しみを國民的規模に迄擴大せしめ、以て熾烈な反獨意識を昂揚し遂に祖國愛、民族主義と云ふ凡そボルシエウイキー的イデオロギーには似ても似つかぬ政策を展開して全國民を對獨戰に驅りたてたのである。

從て服從心に富み、粘り强く且つ復讐心の旺盛なスラブをして今や從來の反ソ的小乘的な感情を國內に於て全く拂拭せしめ、眞にスターリン獨裁を實現せしめて全面的對獨戰に戰力を結集せしめてゐるのである。

この故に獨ソ戰は却つて當初の第三國筋の豫想を全く裏切つてスターリン政權の基礎を强固ならしめプラス的役割をすら果したとも云へるのである。

然もかくの如く國內の軍事的政治的强烈な再組織と編成によつて歐露の一部を喪失せるにもかゝはらずその總合戰力はその多大のロスをカバーしてなほ餘力すら生み出し既にそれが現實面に現はれて南露一帶の失地を奪取して早くも一九四二年春の狀態に迄復活せんとし漸くその底力を發揮せんとしてゐるのである。

これを要するにソ聯の抗戰力は漸く本調子となつたものゝ如であり、今や南露一帶の富源地帶を再び手中にする事により物的戰力の增大は今後の第一線の抗戰力に至大の影響を與へるであらう事は當然であり、獨ソ戰局のイニシャチブ

は冬は赤軍の手に收められ兩軍全く互角の戰略的條件を示唆し、その熾烈な戰鬪と長期戰は今や不可避の樣相を示してゐるのである。とまれ一九四三年の冬季反抗戰の成功で物的人的兩面に於てその戰力を復活し、軍事的政治的結束の結果對ソ戰遂行に或種の自信を摑んだ赤軍は今後米英の外部的援助と相俟つてなほ相當の抗戰力を今後發揮するものとみねばなるまい。次に共和國及び地方豫算（歳入出）に就て見れば本年度は昨年の四一〇億に對し四六〇億四百萬留となつて次表の通りである。

ロシア共和國	二四、八三三百萬留
ウクライナ	八、二二〇
白ロシア	二、一一〇
アゼルバイジャン	一、〇四八
グルヂア	一、二二〇
トルクメン	五三一
アルメニア	五一八
ウズ・ベック	一、六〇四
タヂック	五八一
カザック	一、八一七
キルギス	四七六
カレロ、フイン	四九三
モルダビア	四四七
リトワニア	八〇一
ラトビア	八九四
エストニア	五一一
合計	四六、〇〇〇

なほその內譯は

國民經濟費	九、七四三百萬留
工業	二、四六五
農業	三、〇六二
公共事業住宅經營	二、八九七
社會文化施設	三〇、七〇八
敎育費	一七、九二四
保險及體育費	九、八一四

即ち共和國及び地方豫算の約六四％は社會文化施設であり、このうち的一八億留は敎育費である事は特殊民族國家であるソ聯だけに極めて注目される。

第七編　工　業

第一章　農業國より工業國へ

レーニンの烱眼

長らくの大戰による疲弊と革命內亂戰による荒廢甚しかつた一九二〇年當時の工業生産高は僅に戰前の二〇%にしか達せず、特に重工業部門に於ては實に一二%を下る狀態であつた。

レーニンはそこで全工業の復興には電化による以外なしとして

〃共産主義とはソウエート政權プラス電化である。これによつてのみ勝利の獲得が可能である〃

とのスローガンを揭げ工業立國に邁進したのである。

このため國民生活の犧牲に於て生産設備の整備擴充に着手し、先進技術の吸收と新技術の創案に專念すると共にアメリカ式大企業規模を取り入れ、生産組織を自動化し、更に製品の規格化を採用した點は賢明な施策である。

然も他面勞働力の技術標準の向上と强度勞働に重點を置いたのであつた。

かくて國民生活の極度の犧牲を基調として消費生産を抑壓し、その全餘力を重工業及び生産財の生産に結集せしめ、更に進んで工業配置の合理化を行つたのである。

工業部門の東漸

特に工業發達の均等化、需給地の接近化、主要經濟地區を設置し、これを單位としてアウタルキ政策の徹底を期し、國防の觀點から工業地の偏在の是正回避に全力を注いたのである。

このため當然工業の東漸となり、東亞ソ聯の急速な開發となつたのである。

これを要するにソ聯の工業政策の基調は飽く迄も高度國防國家建設に存するのである。

さて以上の如き工業體制の下に愈よ第一次五ケ年計畫の實施となつたのであるが、これによつてシベリアにクズネツク（後のスターリンスク）巨大冶金工場が建設され、更に南ウラルのマグニツトゴルスクには世界第二の冶金工場が新設された。

ウラル及びクラマトルスクには巨大機械製造工場、ルガンスクには機關車工場、ハリコフにはタービン工場、ツアリツイン（後のスターリングラード）ハリコフ及びチエリアビンスクにはトラクター工場、ニジニ・ノウゴロード（後の

ゴーキー）モスクワ及びヤロスラウリには自動車工場、モスクワ及びニジニ・ノウゴロードには工作機械及びボールベアリング製作工場、ロストフドンには農業機械製造工場、サラトフ及びサボロージにはコムバイン製造工場が建設され、更にドニエプル大水力發電所を初めとして多數の發電所が新設され、次でベレズニアク及びボブリキ（後のスターリンゴルスク）には化學工場等が設けられこの他總數二千餘に達した。

ソ聯工業部門の飛躍的發展

こゝでソ聯邦の工業發展速度を帝政ロシアの最高水準である一九一三年を一〇〇とする生産額指數で示し、これを更に主要資本主義諸國と比較すれば次の第一圖の如くで列國と比してソ聯邦工業發展テムポの高速度振りが窺はれる。

第一圖

國別	年次 一九一三	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八
ソ聯	一〇〇	三八〇、五	四五七、〇	五六二、六	七三二、七	八一六、四	九〇八、八
米國	一〇〇	一〇八、七	一一二、九	一二八、六	一四九、八	一五六、九	一二〇、〇
英國	一〇〇	八七、〇	九七、一	一〇四、〇	一一四、二	一二一、九	一一三、三
獨逸	一〇〇	七五、四	九〇、四	一〇五、九	一一八、一	一二九、三	一三一、六
佛國	一〇〇	一〇七、〇	九九、〇	九四、〇	九八、〇	一〇一、〇	九三、二

なほ主要生産物の生産高に就て觀ると第二圖の如くで何れも驚異的飛躍振りを示してゐる。

第二圖

種別年次	單位	一九一三年	一九二九年	一九三三年	一九三八年	一九三八年度の對一九三一年度比率
電力	百萬キロワット時	一、九四五	六、二二四	一六、三五七	三九、六〇〇	二〇・四倍
石炭	百萬瓲	二九、一	四〇、一	七六、三	一三二、九	四五六・四%
石油	〃	九、二	一三、八	二二、五	三二、二	三四九・〇%
鐵鑛	〃	九、二	八、〇	一四、五	二六、五	二八八・〇%
銑鐵	〃	四、二	四、〇	七、一	一四、六	三四七・三%
鋼塊	〃	四、二	四、九	六、九	一八、〇	四二六・一%
鋼材	〃	三、五	三、九	五、一	一三、三	三八〇・四%
車輛	千臺	一四、八	一五、九	二一、六	四九、一	三三一・八%
自動車	〃	—	一、四	四九、七	二一一、四	三七四・七%
セメント	千瓲	一、五二〇	二、二三二	二、七一〇	五、六九六	一五六・九%
綿織物	百萬平方米	二、二二四	二、九九六	二、七三二	三、四九一	二五・七%
革靴	百萬足	八、三	四八、八	九九、四	二一三、〇	一八七・一%
砂糖	千瓲	一、三四七	一、二八三	六、九九五	二、五一九	

アルミニユームの生産高は一九三二年には八五五トン、一九三四年には一萬四千四百八トン

また生産財と消費財の比重をみると

	一九一三年	一九二八年	一九三二年	一九三七年	一九四二（計畫）
生産財	四二、九	四六、四	五五、七	五九、一	六二、二
消費財	五七、一	五三、六	四四、三	四〇、九	三七、八

また生産、消費兩部門の建設投資額を瞥見すれば

	第一次計畫	第二次計畫	第三次計畫
生産財(十億留)	二一、三	四九、八	九三、九
消費財(十億留)	三、五	八、八	一八、〇

となり、更に主要工業部門の生産額比重の變化は次の如くである。

	一九一三年	一九二八年	一九三二年	一九三六年
羊毛工業	三、一	三、三	一、九	一、二
石炭工業	二、九	二、四	一、七	一、九
石油工業	四、二	四、三	四、四	二、六
製鐵業	七、四	四、七	三、七	四、八
非鐵金屬冶金業	—	一、四	一、三	一、五
金屬加工業	一一、〇	一三、五	二五、〇	三二、五
機械製作	七、三	一一、〇	二〇、七	二六、九
化學工業	〇、八	二、三	三、一	四、二
綿工業	一八、三	一七、一	七、六	六、二
食料工業	二六、六	二二、三	一六、九	一七、二

註　第一次計畫では一九一三年度の約三・五倍、第二次計畫では約八倍、一九三八年度には約九倍に達してゐる。ソ聯邦經濟は完全な個人經濟の犠牲の上に基調を有し、個人の利益追及の方途は完全に封鎖されてゐる。這般の事情に關し米人鑛山技師ジョン・リットルページはその著〝ソ聯の十年〟の中で次の如く述べてゐる

『ソ聯では新鑛開發の場合でも、或は貧鑛處理の際でも資本主義諸國と異りその採算は常に度外視されてゐる。採金に於てみてもその費用が金相場を遙かに上廻るものでもその採算に捉はれず採鑛する。これが一見不合理に見えても國家的見地からは素晴らしい成功である。

高度國防國家建設を離れてソ聯の經濟はあり得ない』

次に勞働生産性の向上は

	第一次計畫	第二次計畫	第三次計畫
勞働技術向上による生産增加	三六、七	六〇、〇	七三、〇
勞働者數增加による生産增加	六三、三	四〇、〇	二七、〇

となつて勞働技術の著しい向上の比重を示してゐる。

これを更に一九二八年を一〇〇としての向上指數によつてみると

	一九二八年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三八年
勞働者一人當り年生産額	一〇〇	一三六、七	一四八、六	一六四、五	一九一、一	二三三、九	二四九、九
勞働者一人當り一時間生産額	一〇〇	一五〇、七	一六六、七	一八九、一	二一四、三	二五四、四	二六九、四

以上の如く遂年著しい向上を示してゐる。

次にかゝる經濟國策の推進によつて主要生産品の自給自足はどの程度迄可能となつたかと云へば、非鐵金屬類、ゴム及び高度技術機械類を省いては殆ど自給率一〇〇以上に達してゐるのである。

遂に自給自足の域に到達する

即ち一九一三年度に於て自給自足不可能なりし生産物を列擧してその向上狀態をみると左の通りで既にアウタルキー政策は一應成功したのである。

	一九一三年	一九二八年	一九三三年	一九三七年
石炭	八〇、二	一〇〇	一〇〇	一〇〇
鐵鑛	九九、八	一〇〇	一〇〇	一〇〇
機械設備	五六、四	六九、六	八七、三	九九、一
銅	二二、二	五一、九	七九、〇（一九三二年度成績）	不明
鉛	二、六	四、五	四五、五	六〇、三
亞鉛	九、七	六、四	七四、一	一〇〇
アルミニューム	〇	〇	二四、七	九五、一
生ゴム	〇	〇	〇、四	七六、一
セルローズ・パルプ	七八、〇	七〇、〇	九九、六	九九、六
綿花	五三、一	六六、八	九四、九	一〇〇
羊毛	七九、二	八四、四	七三、六	七七、九
茶	〇、一	〇、九	三、九	三〇、〇

第二章　第一次五ヶ年計畫

電力を基礎としての第一次計畫

國民經濟の發展計畫として口內情勢の安定と共に第一に着手されたものはロシア電化計畫であつて、これを基調として一九二八年から第一次五ヶ年計畫の實施期に入つたのである。

當時レーニンは

〃近代的生産要具を以て製備せる國としては英國はロシアに勝る事四倍、獨逸は五倍、米ロは實に十倍である〃

とソ聯の水準の低劣さを指摘し、第一次計畫によつて農業國から工業國への轉換を企圖したのであつた

そしてこのためスターリンの所調

『農業國より工業國への飛躍』

が重要課題であつた。

〃ピヤーチレトカ〃の國民的合言葉の結果

かくて第一次計畫を實施完了したソ聯は

（イ）　工業生産に於て戰前の三三四％（一九二八年の二一九％）に達し、その最も重視した重工業部門に於ては豫定計畫を八％超過遂行に成功した。

（ロ）　またこの五ヶ年間に於ける投資は豫定の二四％を超過する二三〇億留に達した。

（ハ）　一九二八年度の農業の工業に對する比率が四八％であつたものが、第一次計畫實施完了後は七〇％に轉じ、こ

ゝに從來の農業國から工業國への大轉換を行つた。

（ニ）工業の勞働生産力は三八％增加した。

（ホ）計畫案實施前には十萬キロワット以上の發電所が一ケ所もなかつたのが一九三三年一月には三十一萬キロワットのドニエプル水力發電所を初め、十指に餘る發電所が各所に新設された。

（ヘ）石油は豫定計畫より五十萬瓲を超過する二千二百二十萬瓲を生産した。

これらは當時資本主義諸國の圍繞下にあつてその干涉壓迫を受けつゝ然も國民日常生活の極度の犧牲を基調として貧しい資本と幼稚な技術を以て成し遂げた點に頗る注目すべきものがあるのである。

即ち一九二八年を一〇〇とするソ聯工業生産額と列强との對比は次の如くである。

國別	一九三二年
ソ聯	二一八、五
米國	六七、〇
英國	八九、〇
獨逸	五七、〇
佛國	七四、〇

なほ工業國への轉換は必然的に農業部門に變動を齎らし、第一次計畫中の農業の特色は〃農業の集團化即ちコルホーズ化〃であり、これによる餘剩勞力の捻出であつた。

即ち機械化農業を目標とするソ聯は

	コルホーズ數	加入農家戸數（單位千）	全農家戸數に對する割合
一九二八年	三三二五八	四一六、七	一、七
一九三三年	二三四五〇〇	一五二〇〇、〇	六五、〇

の如く農業のコルホーズ化に成功したのである。

註 第一次五ヶ年計畫の採擇前に行はれた論爭に於て國防人民委員ウオロシーロフはこの計畫の國防に關する面につき次の如き報告を行つてゐる。

『國民經濟五ヶ年計畫はソ聯に對する武裝攻擊の不可避性とその必然的結果としての物質資源の許す限りに於て聯合勢力に對する勝利を約束する反擊を保證すべきソ聯の防衛を組織する必要性とをその出發點とせねばならぬ。

國の工業化がソ聯の戰爭能力を決定する。從て正にこの理由に依つてこそ、工業建設に對する具體的計畫に於ては充分な軍事的考慮を加へねばならぬ。

このため特に次の諸點に注意せねばならぬ。

イ、工業の再組織は戰略的保證に照應せねばならぬ

ロ、金屬工業は鐵金屬及び非鐵金屬工業の兩者に於て眞に近い將來に於て國防の最少限要求を保證するやうにならねばならぬ。

ハ、工業發展のための一般計畫は現在我が國經濟及び國防の弱點となつてゐる諸部門（即ち自動車、トラクター生産及び化學工業に對し充分な資金を供給せねばならぬ。

ニ、農業の發展は出來るだけ速に國內の源泉から原料を供出し、外國への依存から我が國を解放する問題を解決せねばならぬ。

ホ、色々の準備（自然的貨幣的）の創建は國防の要求に對する周到なる考慮を基礎として企てられねばならぬ。

ヘ、赤色陸海空三軍の建設は技術的、軍事的力量を歐洲第一流の軍隊の水準迄高めると云ふ必要を基礎として進まねばならぬ。

リ、五ヶ年計畫と併行して戰時に於ける全國民經濟計畫を即時詳細に立案せねばならぬ。』

國内供給によつて充足された國内需要の百分率％

品名	一九一三年	一九二八年	一九三五年	一九三六年
石油	一〇〇％	一〇〇％	一〇〇％	一〇〇％
石炭	八〇、三	一〇〇	一〇〇	一〇〇
鐵鑛	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
マンガン	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
亞鉛	九、七	六、四	九七、一	一〇〇
アルミニユーム	〇	〇	八五、三	一〇〇
ゴム	〇	〇	四〇、一	五六
過燐酸	四四、五	七〇、九	一〇〇	一〇〇
纖維素	七八、〇	七〇、〇	九九、二	九九、三
棉花	四四、四	六三、八	一〇〇	一〇〇
クローム	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

戰略的重要な二十二の原料中、ソ聯ではタングステン、錫、アンチモニー、ニツケルの生産は缺けてをり、銅、アルミニユーム、鉛、ゴム等も相當量の不足になつてゐる。

然しこれも今や未開拓地域に於て探求され、更に實驗室の仕事による充足に不斷の努力が續けられ、ニツケル、錫、燐酸等は今やコラ半島のマジエゴルスクにあるもの、南ウラルにあるもの及びカザクスタンにある鑛床の開發によつて既に自給自足の域に到達してゐる。

戰略的重要原料二十二種とは次の原料を云ふ。

ニツケル、アンチモニー、錫、タングステン、雲母、水銀、燐酸、加里、クロマイト、マンガン、羊毛、亞鉛、硫黄、鉛、銅、石油、アルミニユーム、棉花、鐵鑛、石炭、硝石＝

第三章　第二次五ヶ年計畫

重工業第一主義

かくて第二次計畫の實施となり、この期間中に輕工業及び食料工業の發展に重點を置き消費財の生産を擴充して國民消費を二―三倍とする豫定であつたが、國際情勢の變轉による國防産業の擴充が緊急時と化したため、再び消費、生産財のバランスをとる事が出來なくなり、一九三三年當時消費財の生産財對比が四三％であつたものが却て一九三六年には四〇％となつて當初の豫定である消費財五一％の目標は達成されず、跛行性は遂に調整されなかつた。

然しその反面生産財中心　重工業中心の第二次五ヶ年計畫の完成によつて一九三六年のソ聯重工業生産は次の如く米國に次ぎ獨逸に伯仲する躍進を示したのである。

石炭（百萬瓲）	電力（百萬キロ時）	銑鐵（千瓲）	鋼塊（千瓲）	機械製作生産（指數一九二八年を一〇〇とする）

ソ聯	一二六、四	三二、八〇〇	一四、四〇〇	一六、四〇〇	一、一九六、八
米國	四九三、二	一一三、五一七	三一、五二六	四八、五三二	一二四、二
英國	二三二、二	二六、二七〇	七、八四五	一一、九七三	一二九、七
獨逸	一五八、四	四二、五〇〇	一五、三〇三	一九、一五八	九八、五
佛國	四五、二	一五、九一〇	六、二三〇	六、七〇八	七二、五
日本	四一、〇	二一、五〇〇	二、二一〇	五、一九〇	—

第二次計畫に未遂行を暴露す

次に第二次五ケ年計畫立案當初の豫定と一九三九年度の實際計畫を比較してみると

品目	單位	立案當初の豫定	一九三七年計畫
機械製作及金屬工業	十億留	一四、二	二一、〇〇
化學工業	〃	四、〇	四、七〇
電力	十億キロ時	二二八、〇	四〇、五〇
銑鐵	百萬瓲	一六、〇	一六、〇二
鋼塊	〃	一七、〇	二〇、一五
鋼材	〃	一三、〇	一四、九〇
石炭	〃	一五二、五	一五〇、一五
石油	〃	四六、八	三四、五〇
セメント	〃	七、四	七、四四

以上の如くで、一九三八年一月初旬チューバリ聯邦人民委員會議副議長の報告によつても石炭、石油は素より、凡ての重工業部門が第二次五ケ年計畫の豫定に達しなかつた事が明であり、この計畫案實施中工業生産の增加率は一九三三年八・二％　三四年二〇％　三五年二三％　三六年三〇％であり、三七年には、一三％に低下し、三七年には計畫の僅か七〇％が遂行されたに過ぎず、當時ソ聯の工業生産が一應頭打ちの狀態に達した事を示す反面、ソ聯を暗黑に叩き込んだ〃血の肅清〃の反映が如何に大であつたかがこゝにも窺はれるのである。

かくて

〃階級なき社會主義的社會の建設完成並に社會主義から共産主義への漸進的移行〃

が第十八同黨大會で宣言され、愈よ社會主義建設の最後の仕上げが行はれるところの新段階に到達したのである。

第四章　第三次計畫の指標

跛行性の是正

第三次計畫の特徴を視れば

先づ目を惹く點は前二回に亘る計畫に比しその發展テムポが著しく減少してゐる點であり、また一面國家的餘力が漸

く形成されて來た事である。

また生産政策上に於ても生産財生産が先行され、生産力配置の合理化が企圖されたのである。

國防に基調する計畫經濟

かくて〃電化〃〃機械化〃〃化學化〃の體系を確立し、またこの結果〃規格品〃の連續大量生産を行ひ、また勞働力に就ては共産主義的勞働精神を昂揚し、突擊隊運動者（ウダルニツキー）からスタハーノフ運動者へと發展せしめ勞働生産性の向上を期し、更に國防上から生産力の地方分散による經濟部門の完全な臨戰體制の强化を企圖したのである。

即ちこれらの點から第三次五ヶ年計畫と第一、二次計畫實績の對比を見ると次の如くである。（一九四〇年度ソ聯邦年鑑による）

部門別	單位	第一次實數	第二次實數	第三次計畫數	第一次對第二次增加率%	第二次對第三次增加率%
イ 建設計畫						
投資額當該年度價格						
工業	十億留	二四、八	五八、六	一一一、九	一六五	九一
生産財	〃	二一、三	四九、八	九三、九	一五六	八九
消費財	〃	三、五	八、八	一八、〇	二二〇	一〇五
農業	〃	九、七	一一、三	一一、〇	七三	〇
運輸	〃	八、九	二〇、七	三七、三	一八五	八〇
其他	〃	七、一	二四、一	三二、〇	二三九	三三
社會化部門計	〃	五〇、五	一一四、七	一九二、〇	一七二	六八
操業開始の新固定資本額	〃	三八、六	一〇三、三	一九三、〇	三二五	八七
ロ 生産計畫（一九三二年）（一九三七年）（一九四二年）						
總生産額（一九二六—二七年度價格）（對一九二八年）						
工業	十億留	四三、三	九五、五	一八四、〇	一二一	九二
生産財	〃	二三、一	五五、二	二四、五	一三九	一〇七
消費財	〃	二〇、二	四〇、三	六九、五	一〇〇	七二
農業	〃	一三、一	二〇、一	三〇、五	五四	五二
運輸（鐵道貨物）十億瓲ノ料		一六九、二	三五四、八	五一〇	一一〇	四四
商業（小賣取引）當該年度價格十億留		四〇、四	一二五、九	二〇六	二一二	六四
ハ 其他の諸計畫						
國民所得（一九二六—二七年度價格十億留）		四五、五	九六、三	一七、三	一一二	八〇
勞働者數百萬人		二二、九	二七、〇	三二、七	一八	二一
勞働基金十億留		三二、七	八二、二	一三七、三	一五一	六七
勞働生産				三〇〇	八二	六六
工業增加%				四一	八三	七五
建設	〃			—		

主要生産物の數量

生産別	單位	一九二八年	一九三二年	一九三七年	一九四二年	增加率% 第一次	第二次	第三次計畫
機械製作及金屬加工	二六—二七年度價格十億留	二、二	九、四	二七、五	六三	三二五	一九二	一二九
幹線用機關車	「エ」及「エス・ウ」型臺數	四七九	八二七	一、五八一、一	二、三四〇	七五	九一	四八
貨車	二輛車換算臺	一〇、六	二〇、二	五九、一	一二〇	九一	一九三	一〇三
自動車	千臺	〇、七	二三、九	二〇〇、〇	四〇〇、〇	三五六	七三八	一〇〇
電力	十億	五、〇	一三、五	三六、四	七五	一七〇	一六九	一〇六
石炭	百萬瓲	三五、五	六四、四	一二八、〇	二四三	八一	九九	九〇
原油(ガス含)	〃	一一、七	二二、三	三〇、五	五四	九〇	三七	七七
泥炭	〃	六、九	一三、五	二三、八	四九	九六	七七	一〇六
銑鐵	〃	三、三	六、二	一四、五	二二	八八	一三五	五二
鋼塊	〃	四、三	五、九	一七、七	二八	三五	一九九	五八
鋼材	〃	三、四	四、三	一三、〇	二一	二七	二〇三	六二
內特殊鋼	〃		〇、六	二、五	五		三五二	九九
化學工業價格	二六—二七年度十億留		二、〇	五、九	一四		二〇二	一三七
セメント	百萬瓲	一、九	三、五	五、五	一一	八四	五七	一二〇
木材(出量)	百萬立米	六〇、〇	九九、四	一一、一	二〇〇	六六		八〇
製材	〃	一三、六	二四、四	二八、八	四五	七九	一八	五六
紙	千瓲	二八一、一	四七一、二	八三一、六	五〇〇	六八	七七	八〇
綿布	百萬米		二、六九四、〇	三、四四七、七	四九〇〇		二	二八
毛織物	〃		八八、七	一〇八、三	一七七		三二	六七
革靴	百萬足		八六、九	一八二、九	二五八		一一	四〇
双目砂糖	千瓲		八二八、二	二四三、一	三五〇〇		一九二	四四
罐詰	百萬罐		九〇六、一	一、三七一、九	一八〇〇		五一	一〇六
鐵骨	千瓲			五五九、〇	九〇〇			六一

工業生産力の列國との比較

なほソ聯邦と列强との工業生産力對比をみれば次の如くであつて、第十八回黨大會に於ける經濟的技術的にソ聯邦が先進國に追い付くには今後一〇年乃至一五年を要すとのスターリンの言葉を實現するため如何に懸命の努力を注いだかゝ判明すると共に、ソ聯の所謂追ひ付け追ひ越せのスローガンが常に忠實に行はれた事を示してゐる。

生産物	單位	ソ聯邦(計畫) 一九三七年	一九四二年	米國	英國	獨逸	佛國
電力	十億K・W・T	三六、七	七五、〇	一五〇、〇	二九、八	五〇、四	一八、三
石炭	百萬瓲	一二八、〇	二四三、〇	四四七、六	二四五、〇	一八四、〇	四四、〇
原油	〃	三〇、五	五四、〇	一七一、〇	—	—	—
銑鐵	〃	一四、五	二二、〇	三七、七	八、六	一五、九	七、九
鋼塊	〃	一七、七	二七、五	五一、四	一三、二	一九、八	七、九
鋼材	〃	一三、〇	二一、〇	三五、九	九、七	一四、一	三、三

自動車	百萬臺	〇、二	〇、四	四、八	〇、五	〇、三	〇、二		
セメント	百萬瓲	五、五	一一、〇	二〇、二	七、三	一一、七	四、三		
製材	百萬立米	二八、八	四五、〇	三四、四	—	五、五	—		
紙	百萬瓲	〇、八	一、五	五、三	二、〇	二、九	—		
革靴	百萬足	一八二、九	二五八、〇	三二九、〇	—	七六、〇	—		
砂糖	百萬足	二、四	三、五	一、六	—	二、〇	〇、九		

然しこれは生産額及び生産量のみを見て一國の規模と國民の消費量を考慮せぬ絶對數であるので一見例へ英獨佛には勝ると雖も、これを以て直ちにソ聯經濟部門の强化さと見る事は出來ない。

從て左に人口一人當りの生産力を更に列國との比較に於て示さう。

大工業部門生産額（單位換算留）

國別	一九一三年	一九二八年	一九三七年	對一九一三年%	對一九二八年%
ソ聯	七九	一一〇	五三〇	六八二	四八二
米國	一、六七〇	二、一〇〇	一、九三五	一一六	九一
英國	一、一〇五	一、〇三〇	一、三〇五	一一八	一二六
獨逸	一、〇五五	一、〇〇〇	一、一四〇	一〇八	一一四
佛國	六〇五	八六〇	六五五	一〇八	七六

人口一人當り主要生産物量一九三七年に就て第十八回黨大會に於けるモーロトフの發表によれば

生産物	單位	ソ聯	米國	獨逸	英國	佛國
電力	KWT	二一五	一、一六〇	七三五	六〇八	四九〇
銑鐵	瓲	八六	二九二	二三四	一八三	一八九
鋼塊	〃	一〇五	三九七	二九一	二七九	一八八
石炭	〃	七五七	三四二九	三、三一三	五、三六五	一、〇五六
セメント	〃	三二	一五六	一七三	一五三	八六
綿織物	平方米	一六	五八	不明	六〇	三一
毛織物	米	〇、六	二、八	七、四	不明	不明
革靴	足	一	二、六	一、一	二、二	不明
紙	瓲	五	四八	四二	四二	二三
砂糖	〃	一四	一二	二九	八	二一
石鹼	〃	三	一二	七	一一	一〇

以上の如くソ聯工業はソ聯自身の發表によるも未だ米獨英三國の水準に比し遙かに低位であり、佛國に比較しても生産額に於て八〇%、生産物數量に於てその半にも達せぬ劣弱さが指摘され、こゝにその本質的脆弱面を露呈してゐる。

また勞働生産性の如きもソ聯自身の發表に準據してみても米國の四〇%（一九三七年）に過ぎないのである。

然しソ聯邦の社會化工業の體制と政策は前述の如く强固且つ完璧な基礎の上に立脚してゐるものであり、從て高度國防國家建設のためには、その經濟機構に於て更に人的、物的資源に於て多くの長所と强味を持つてゐるのである。

經濟部内の弱點

然し工業發達の上に利潤追及と云ふ自律的な推進力と個人的企業創意の著しく不足な點は多大な支障と云はねばならず、この故に社會化工業の急テムポの發達にもかゝはらず內部に夥しい非經濟性及び低劣な經營能力を包藏してゐるのである。

從てクレムリンが指摘せる如く眞に先進國に追ひ付き追ひ越すためには正に今後十五年の長日月が必要とするであらうし、先進國の水準に接近するに從ひ、その發展テムポが漸く減少するであらう事も當然察知されるのである。」

さればこそ一九四一年從來の五ケ年計畫とは別に新に十五ケ年計畫を立案公表したものであらう。

十五ケ年計畫

この新に登場した十五ケ年計畫は一九三九年三月の第十八回黨大會の決議によつて一九四一年二月の第十八回黨決議に於て中央委員會及び聯邦人民委員會議の決定採擇となつたもので、これは一九四三年を初年度としゴスプランの管理下に開始されるものでその目標は人口一人當りの生產力に於て眞に米英獨等先進國に追ひ付き、追ひ越す事である。

即ち三次に亙る五ケ年計畫の實績を基調として、その脆弱面を補强しつゝ、その仕上げを行ひ眞に自給自足の確立をなし以て高度國防國家建設をなさんとしてゐるのである。

このため農業人口の工業分野への流動を更に强化せねばならず、このため最近每年尨大な農業機械類を農村に送り込み、これによつて餘剩となるコルホーズ農民を工業へ轉用せんとしてゐるのである。

然しかゝる政策の急激な實施は困難ではあるが、今次十五ケ年計畫が進展するに伴ひこれに必要とする勞働力は漸次農村から補給され得るであらう事は容易に想像される。

次にソ聯重要資源の保有量を見れば、ソ聯の工業生產力の將來は極めて有望な事が判明するのである。

即ち(一九三七年一月現在)ソ聯邦の資料によれば

資源名	單位	保有量	對資本主義世界%	世界順位
水力	百萬KWH	二八〇、〇	九六、七	一
石炭	十億瓲	一四四三、〇	四八、〇	一
石油	百萬瓲	三八七七、〇	一〇八、〇	一
泥炭	十億瓲	九五、五	九五、五	一
鐵鑛	〃	二六七、一	一一九、二	一
マンガン	〃	七四二、六	四一、七	二
銅鑛	〃	一九、四	二〇、〇	四
加里鹽	〃	一八、四	五七四、一	一
燐灰石	〃	一九、九	一三八〇、〇	一
森林	十億ヘクタール	七〇五、五	一〇五、二	一

註 新十五ケ年計畫は一九四一年二月二十二日全聯邦共產黨中央委員會がゴスプランに對して人口一人當り生產高に於て先進資本主義國を凌駕する目的としてその立案を命じたのである。

即ち第十八回共產黨大會に於けるスターリンの演說にもある如くソ聯一人當りの生產高は未だ低弱であつて例へば一九三八年に於ける銑鐵に例をとるとイギリスの一人當り百四十五瓲に比しソ聯は僅に八七瓲(ソ聯の年產は一千五百萬瓲)

また英國が鋼塊二百二十六瓩と電力六百二十キロワット時に比しソ聯は百七瓩と二百三十三キロワットに過ぎぬのである。（一九三七年ソ聯一人當り電力使用量は佛國の二分一、英國の三分一、獨逸の三・五分一、米國の五・五分一、銑鐵は英佛の二分一以下、獨逸の二・五分一、米國の三分一、鋼は佛國の約二分一、英獨の三分一、米國の約四分一、一九三六年ソ聯航空工業勞働者二五萬人、月產二千臺）

從て現存設備を三倍以上擴充强化する事によつて辛くも前記生產財に於て先進國に追ひ付き得るのである（但し先進國が現在の狀態で今後或期間その設備擴充を停止したとしてゞある）このためには當然十五ヶ年の日子は必要であり、決して短少ではなからう從てソ聯のプロパカンダとしてのみは看過出來ぬのである。

ソ聯工業發展テムポは第一次計畫時の年平均三〇・八％より第二次の二四・一％第三次の一八・四％（何れも計畫數字で實際はより以上減少してる）と漸減してる。

右表の如くソ聯側の宣傳を割引してみるもその尨大なる資源は、その豐富な人的資源と相俟つて十五ヶ年計畫の將來に有力な材料を與へるものであるが、然し以上の如き勞働生產設備及び資源の豐富さのみを以て直ちに今後ソ聯が容易に世界水準に到達し、そのスローガンたる先進國に追ひ付き追ひ越すものと斷定するは早計である。

卽ちこゝに更に本質的條件として社會主義體制の資本主義體制に對する眞の優越性如何が問題とされ、前述の如く利潤の追及と個人の企業創意が充分に發揮出來る資本主義國に比し果して嚴重な監督と指導卽ち强壓と嚴罰以外に個人的な推進力を持たぬソ聯經濟力の迫力が資本主義國のそれを追ひ越す事が出來るであらうか。

とまれソ聯經濟體制は今なほ幾多の脆弱面を露呈しつゝも今後更に强引な躍進を示するであらう事は容易に窺知されるところであり、現在は未だかゝる決定的脆弱性が全く拂拭されぬが故になほ病める巨人として例へられるところであり、この故にその將來が愈よ注目されるのである。

註　一國社會主義建設の最後の仕上げを意味する所謂第三次計畫も愈よ一九四二年末を以て終了するのであるが、ソ聯はこれに引き續いて更に高次の段階たる共產主義建設に向つて十五ヶ年計畫を發表してゐる。

吾等はこゝで再び第一次、第二次、第三次の相次ぐ五ヶ年計畫の跡を左表によつて辿つて見ると共に來るべき十五ヶ年の全貌推察の一助としなければならない。

第二次五ヶ年計畫と第一、第二次計畫實績との對比

部門別	單位	第一次 實	第二次 績	第三次	第一次	增加率 第二次	% 第三次
一、建設計畫							
イ、投資額（當該年度價格）							
工業	十億留	二四、八	五八、六	一一一、九			
生產財 〃	〃	二一、三	四九、八	九三、九			
消費財 〃	〃	三、五	八、五	一八、〇			
農業 〃	〃	九、七	一一、三	一一、〇			
運輸 〃	〃	八、九	二〇、七	三七、三			
其他 〃	〃	七、一	二四、一	三二、〇			
社會化部門計		五〇、五	一一四、七	一九二、〇			
ロ、操業開始の新固定資本額	三八、六		一〇三、三	一九三、〇			
二、生產計畫	（一九三六）（一九三七）		（一九四二）				
イ、總生產額	（一九二六—二七年度價）				（對第一次）	（對第二次）	
工業	十億留	四三、三	九五、五	一八四、〇	一六五	九一	
生產財 〃	〃	二三、一	五五、二	二四、五	一五六	八九	
消費財 〃	〃	二〇、二	四〇、三	六九、五	二二〇	一〇五	
					七三	〇	
					六五	八〇	
					二三九	三三	
					一七二	六八	
					三二五	八七	
					（對一九二八）		
					一二一	九二	
					一三九	一〇七	
					一〇〇	七二	

第四章　第三次計畫の指標

農業	〃	一三、一	二〇、一	三〇、五	—	五四	五二	
ロ、運輸(鐵道貨物)	十億噸	一六九、三	三五四、八	五一〇、〇	八一	一一〇	四四	
ハ、商業(小賣取引)	十億留	四〇、四	一二五、九	二〇六、〇	一六〇	二一二	六四	
三、其他の諸計畫								
イ、國民所得	一九二六—二七年度價格十億留		四五、五	九六、三	一七三、三	八二	一一二	八〇
ロ、勞務者數	百萬人		二二、九	二七、〇	三二、七	九七	一八	二一
ハ、勞銀基金	十億留		三二、七	八二、二	一三七、三	三〇〇	一五一	六七
ニ、勞働生產法								
工業增加(%)			—	—	—	四一	八二	六六
建設增加(%)			—	—	—	—	八三	七五

主要生產物の數量

生產別	單位	實數 一九二八年	一九三二年	一九三七年	一九四二年	增加率(%) 第一次計畫	第二次計畫	第三次計畫
機械製作及金屬加工	二六—二七年度價格十億留	二、二	九、四	二七、五	六三	三二五	一九二	一二九
幹線用機關車	「エ」「エス・ウー」型臺數	四七九	八二七	一、五八二、一	二、三四〇	七五	九一	四八
貨車	二輛車換算臺數	一〇、六	二〇、二	五九、一	一二〇	九一	一九三	一〇三
自動車	千臺	〇、七	二三、九	二〇〇、〇	四〇〇	三五六(倍)	七三八	一〇〇
電力	十億留KWT	五、〇	一三、五	三六、四	七五	一七〇	一六九	一〇六
石炭	百萬噸	三五、五	六四、四	一二八、〇	二四三	八一	九九	九〇
石油(ガスを含む)	〃	一一、七	二二、三	三〇五	五四	九〇	六七	七七
泥炭	〃	六、九	一三、五	二三、八	四九	九六	七七	一〇六
銑鐵	〃	三、三	六、二	一四、五	二二	八八	一三五	五二
鋼塊	〃	四、三	五、九	一七、七	二八	三五	一九九	五八
鋼材	〃	三、四	四、三	一三、〇	二一	二七	二〇三	六二
內譯特殊鋼	〃	—	〇、六	二、五	五	—	三五二	九九
化學工業	二六—二七年度價格十億留	—	二、〇	五、九	一四	—	二〇四	一三七
セメント	百萬噸	一、九	三、五	五、五	一一	八四	五七	一二〇
木材(用材)	出量百萬立方米	六〇、〇	九九、四	一一、一	二〇〇	六六	—	八〇
製材	〃	一三、六	二四、四	二八、八	四五	七九	一八	五六
紙	千噸	二八一、一	四七一、二	八三一、六	五〇〇	六八	七七	八〇
綿布	百萬米	—	二、六九四、〇	三、四四七、七	四九〇〇	二	二八	四二
毛織物	〃	八六、九	八八、七	一〇八、三	一七七	—	三二	六七
革靴	百萬足	—	八六、九	一八二、九	二五八	—	一一一	四〇
双白砂糖	千噸	—	八二八、二	二四三、一	三五〇〇	—	一九二	四四
罐詰	百萬罐	—	九〇六、一	一、三七一、九	一、八〇〇	—	五一	一〇六
鐵骨	千噸	—	—	五五九、〇	九〇〇	—	—	六一

大工業部門の生產額及び主要生產物の數量の先進諸國との對比

生產物	單位	ソ聯 一九三七年	一九四二年(計畫)	米國	英國	獨逸	佛國
電力	十億KWT	三六、七	七五、〇	一五〇、〇	二九、八	五〇、四	一八、三

石炭	百萬瓲	一二八、〇	二四三、〇	四四七、六	二四五、〇	一八四、〇	四四、〇
原油	〃	三〇、五	五四、〇	一七一、〇	—	—	—
銑鐵	〃	一四、五	二二、〇	三七、七	八、六	一五、九	七、九
鋼塊	〃	一七、七	二七、五	五一、四	一三、二	一九、八	八、九
鋼材	〃	一三、〇	二一、〇	三五、九	九、七	一四、一	三、三
自動車	百萬臺	〇、二	〇、四	四、八	〇、五	〇、三	〇、二
セメント	百萬瓲	五、五	一一、〇	二〇、〇	七、三	一一、七	四、三
製材	百萬立方米	二八、八	四五、〇	三四、四	—	五、五	—
紙	百萬瓲	〇、八	一、五	五、三	二、〇	二、九	—
革靴	百萬足	一八二、九	二五八、〇	三二九、〇	—	七六、〇	—
砂糖	百萬瓲	二、四	三、五	一、六	—	二、〇	〇、九

第三次計畫では一九四二年に於ける工業生産高を千八百四十億留に達せしめる事になつてをり、これを一九三七年に比すると九二%の増大を意味する。

銑鐵の總生産額の百分率

地區別	一九一三年	一九二七—二八年	一九三二年	一九三七年
南露	七三・六%	七二・八%	六九・八%	六三・三%
中歐ロシア	四・九	五・八	五・八	七・九
ウラル	二一・五	二一・三	二〇・四	一八・五
シベリア及極東	—	〇・一	四・〇	一〇・三

鐵工業生産物の百分率

地區別	一九一三年	一九二七—二八年	一九三二年	一九三七年
南露	七九・二	六三・九	六五・二五	五七・六五
中歐ロシア	一一・七	一一・八	一三・五二	一〇・六四
ウラル	一九・一	二五・一	一六・六七	二三・〇一
シベリア及極東	—	〇・二	〇・五六	八・七

工業の現狀

第一章　軌道に乘つた　工業

一　路躍進を辿る

その後更に飛躍を辿る赤色工業の進展振りと實績を第十八回黨大會に於ける各種の報告によると次の如くである。

ソ聯工業生産高は第三次五ケ年計畫の三ケ年間に於て一九三七年の九百五十五億留から一九四〇年の一千三百七十五億留に、即ち四四%を増大し、そのうち機械製作及び金屬加工部門は七六%増大した。

一九四〇年の工業生産高は一九三九年に比して一一%即ち百三十六億留増加し、そのうち機械製作及び金屬加工は一

九％増加した。

一九四〇年の生産財生産は一九三九年に比し一三・八％、また一九三九年に比較して實に五二％の増大を示した。

これに反し消費財生産は一九四〇年に於ては三九年に比し僅に七％、三七年に比しても三三％の増大で所詮生産財のそれとは比較にならないのである。

更に黑色冶金工業は一九四〇年の下半期よりその業績を著しく改善し、同年末に於ては一九三七年の四萬トンに對し一晝夜平均四萬七千トンの銑鐵を、また一九三七年末の五萬トンに對し五萬九千トンの鋼鐵を生産してる。

有色冶金部に於ても一九四〇年に於けるアルミニユーム生産の一九三七年に對し五九％、銅の六五％、ニツケルは二八％、錫は三〇％増加した。

石炭工業は一九三九年に比し一九四〇年は一三％卽ち一千九百萬トンの増加を示してる。

石油に就ても同樣に一九四〇年の一晝夜平均採油は一九三七年の八百六千トンに對し九萬八千トンに及んでゐるがなほ第三次計畫中の諸課題から石油部門の立ち遲れは改善されてゐない。

同樣立ち遲れのものに鐵道運輸がある。

これは一九三九年の三千九百二十億噸粁から一九四〇年の四千九十億噸粁に發展。

河川運輸も一九三七年の三百三十億噸粁から一九三九年の三百四十六億噸粁に對して一九四〇年は三百六十億噸粁の増加で依然他の部門に比し重大な缺陷が指摘される。

なほ一九四一年度經濟計畫に對する課題は次の如く提議された。

イ、工業總生産を一九四〇年の水準より一八％増大し一千六百二十億留に達せしめ、このうち生産財については二三・五％消費材は九％を増産する。

ロ、銑鐵生産を一千八百萬トン、鋼鐵を二千二百四十萬トン、伸鐵を一千五百八十萬トン増大する。

ハ、一億九千百萬トンの石炭採掘、三千八百萬トンの瓦斯を含めての石油生産、三千九百萬トンの泥炭採掘を保證する事

ニ、機械製作産額を一九四〇年より二六％高める事

ホ、發電力を百七十五萬キロワツト増大する事

ヘ、紡績工業の生産力を八十五萬錘増大する事

ト、鐵道に於ける十萬三千輛の一晝夜平均積載量を保證す

チ、水上運輸の發展の國民經濟の要求に及ばさることを克服す

リ、國營商業及び協同組合商業の小賣取引高を一千九百七十億留に増大する事

ヌ、工業及び建設に於ける勞働生産性を一二％高める事

ル、工業生産の原價を三・七％低め、これによつて七十三億留の工業に於ける追加蓄積を保證す

ヲ、初等及び中等學校に於ける生徒數を三千六百二十萬人迄、また高等專門學校では六十五萬七千人迄増大す

社會文化的施設に對する總支出を四百八十億留に増大する事

ワ、五百七十億留の投資計畫を遂行する事

（このうち九十億留は集中化されざる投資に屬す）

カ、物質的及び金融的國家豫備の一層の增大を保證する

生産狀況

次に各部門別にその生産狀況を觀よう

石油工業

一九四〇年度ソ聯の地方別石油産額をみると次の如くである。

コーカサス地方	二八五〇萬トン	百分率%
内譯		
バクー地方	二三〇〇萬瓲	七三・五%
グローズヌイ地方	二五〇萬瓲	八・八%
マイコープ地方	三〇〇萬瓲	七・二%
コーカサス以外の地方	三六六萬瓲	
内譯		
ウラルボルガ地方（インシバイウオ油田）	二二五萬瓲	四・三%
エムバ地方	四五萬瓲	二・二%
中央アジア地方	四六萬瓲	二・二%
北樺太地方	四〇萬瓲	一・二%
その他	一〇萬瓲	〇六・%
總計	三二一六萬瓲	一〇〇%

次にソ聯地質學者として有名な故グブキン博士の表に基くその埋藏量は次の如くである。

コーカサス地方	一四八、〇〇〇萬瓲
内譯	
バクー	一二五、〇〇〇萬瓲
グローズヌイ	一五、〇〇〇萬瓲
マイコープ	八、〇〇〇萬瓲
コーカサス以外の地方	九四、〇〇〇萬瓲
内譯	
エムバ	六四、〇〇〇萬瓲
中央アジア	二四、〇〇〇萬瓲
バシキリア	六、〇〇〇萬瓲
總計	二四二、〇〇〇萬瓲

（北樺太鑛區ソ聯側のみで一億五千萬瓲と推定される）

以上の如く現産額はコーカサス地方に於て約九割近くを占めてゐるが、その埋藏量をみるとコーカサス地方六〇%、その他の地方四〇%となり、前者が漸く絶頂を示してゐるに反して後者の將來性を如實に示してゐる。

次にその製油能力に就てみると一九三八年の調査によれば次の如くである。

	一ヶ年原油處理能力
オルスク	一〇〇萬瓲
ウファ	七〇萬瓲
中央アジア	六〇萬瓲
モスクワ	五〇萬瓲
哈府	二〇萬瓲
ペルヤンスク	一五萬瓲
總計	三一五萬瓲

以上の數字からみて一九四二年度の能力は四百六十五萬トン内外と推定される。

註 ソ聯側の計畫による一九四二年度總生産高は四八五〇萬瓲、またその石油貯藏量の推定は一五〇〇萬瓲前後とみられてる。

なほ一九四〇年度世界の石油總産額は二十一億五千百萬バレルで次表の如くソ聯は米國に次で第二位である。

	一九三九年	（單位百バレル）一九四〇年
米國	一二五五、八	一三四五、八
ソ聯	二一六、五	二二四、〇
ベネズエラ	二〇八、一	一八九、二
イラン	七七、〇	七六、三
蘭領（英領ボルネオ含）	六八、七	六八、七
羅國	四五、六	四二、五
墨國	四二、九	四三、五
イラン	三〇、八	二五、七
コロンビア	二三、八	二六、九
アルゼンチン	一八、六	二〇、五
トリニダット	一九、三	二〇、三
その他	六一、六	六七、三
總計	二〇六八、七	二一五〇、七

かくソ聯の豐富な油田は世界の美望であるが、然しその産油地が地理的に隔絶せる邊境方面に偏在してゐる事は國防上から見て極めて危險であり、また平時に於てもその輸送部面に於ける缺陷から配分上多大の困難を件ふ一方技術の劣弱、掘窄機械の缺乏と粗惡更に製油工場の不備等のため著しくその發展は阻害されてゐるのである。

さればこそクレムリンは豫ぬてから石油政策上バクーのみの依存性を脱却して所謂第二のバクーをボルガ、ウラル地方に建設せんと企圖しての開發を行つて來た結果こゝに石油基地も漸次東漸を示向してゐるのである。

即ち第三次計畫の最終年度たる一九四二年度計畫をみるにコーカサス地方の産油高は三五四〇萬瓲で實績（一九三八年度分）よりも約八二〇萬瓲の増産を計畫しながら、これが全ソ聯産油の比率上から見ると單に七四・七％の遂行であり、一五・四％の低下を來してる。

然るに第二バクー地帶の計畫は七〇〇萬瓲を豫定し全ソ聯との割合は一〇・四％引き上げて一四・七％を期待してゐる點を見てもソ聯の石油政策の一端が窺はれる。

石油ガスを含むソ聯の産油高を見ると次の如くである。（單位千瓲）

一九一三年	一九二九年	一九三三年	一九三八年
			二五三

ソ聯全國	九、二三四	二三、八〇九	二二、四五八	三二、二三〇
内譯				二五四
バクー	七、六六九	八、七五五	一五、九八二	二三、九三〇
グローズヌイ	一、二〇八	四、五七〇	五、〇五三	二七六四
北樺太	一	一七、六	一九六	三六一
ヴォルガ及タラル		〇、六	一三六	一、二九八
カザフ	一一八	二七〇	二九八	六五二
トルクメン	三〇	九	二五四	四三七
ウズベツク	一三	二四	三六	二二五
タジツク	一〇	一六		
クラスノヤール	八七	一五七	七六六	二、二五〇

鐵鑛

一九三八年の全ソ聯鐵鑛埋藏量は二六七三億トンで世界の五三%を占め第一位であるが、實際には貧鑛を除外すれば富鑛のみで約一一〇億トンと云はれ世界の一四%となつてゐる。

鐵鑛埋藏地の配置

第一石炭製鐵基地内譯	百萬トン	比率(%)
第一地名		
サクライナ共和國	一、四五四	一二・七
クリミヤ自治共和國	七二二	二三・八
第二石炭製鐵基地内譯	二、一七六	三六・五
ウラル	二、三七一	二〇・七
西部シベリア	一四五	一・三
東部シベリア及極東	一、一五三	一〇・〇
極東内譯		
極東部シベリア	九六六	八・四
極東	一八七	一・六
その他の	三、六一〇	三一・五
西部内譯		
西部及歐露北部	一、五九九	一三・九
中央黑土地帶	一、二六六	一一・〇
ボルガ河流域及コーカサス	三二七	二・九
アゼルバイジャン共和國	一九三	一・七
カザツク共和國	一七一	一・五
その他國	五六	〇・五
合計	一一、四五五	一〇〇・〇

兩次五ヶ年計畫に於ける製鐵業の發展を見れば次の如し

一、中部地域(千噸)	一九三〇—一九三六年	一九三七年	一九三〇—一九三六年	一九三七年	一九三〇—一九三六年	一九三七年
	銑		鋼		鑛	
	一八六	一、一六七	七二九	三、一二六	五三二	二、一七〇

	(比重%)	五・七	八・一	一七・二	一七・八	一五・六	一六・七		
二、ウラル	(千瓲)	六九四	二、六四五	一、〇〇六	三、五六二	八六〇	二、七八六		
	(比重%)	一八・三	一八・三	二三・七	二〇・三	二五・二	二一・四		
三、南部	(千瓲)	二、三九一	九、一七六	二、五一〇	九、二五五	二、〇一三	六、九〇九		
	(比重%)	七二・九	六三・三	五九・一	五二・六	五九・二	五三・二		
四、シベリア	(千瓲)	一〇	一、五〇五	六	一、六三九・	四	一、一三一		
	(比重%)	〇	一〇・四	〇	九・三	〇	八・七		
合計	(千瓲)	三、二八二	一四、四八八	四、二五一	一七、五八三	三、四〇八	一二、九九六		
	(比重%)	一〇〇・〇	四三八・四	一〇〇・〇	四一四・六	一〇〇・〇	三九二・七		

次に鐵鑛埋藏地の配置兩次五ケ年計畫に於ける製鐵業の發展を見れば次の如し。

第一石炭製鐵基地に於ては舊工場の再建擴大と共に新工場も建設された。特にスタリノンマケエフカ、オルジョニキーゼ、コンスタンチノフカ、クラマトルスクに大工場を新設し、またウオロシーロフのウオローフスク、セルゴにも大工場が發展した。

ドニエプル河畔及びアゾフ海沿岸にはドニエプロペトロフスク、ドニエプロゼルジンスク、ケルチ等にも再建され、オイローグザポロージュ等のほかマリウポに建設のアゾフスタリも重要性を加重した。

東部諸地域でもウラル、クズネツクコムビナートを初めチエリヤビンスク州はウラル銑鐵總生産高の約三分二を占め、次でスウエドロフスク州は四分一、ペルミ州は五・七%、バシキール自治共和國は三・二%を占めてゐる。

特にマグニトゴルスク製鐵コムビナートは最も重要で附近にウラル最大の鐵鑛産地たるマグニト山（埋藏量四八五百萬トン單位）を有し、然もウラル河の豐富な水利に惠れ、附近にはまた石灰岩及びマンガン鑛産地を有つため最も有望視されてゐる。

またニージニ、タギールの兩新設工場は既に建設を了してゐる。

また木炭使用工場としてセーロフ工場（特殊鋼用銑鐵生産能力四〇萬トン）がある。

銑鐵工場はツーラとリペツクの二點に集中され、機械工業附屬の製鐵所とつては主としてレニングラード、モスクワ、コロムナ、ゴーリキー、オルジョニキーゼグラード、スターリングラードに存在する。

第三次計畫に於て東方諸地域に於ける製鐵業の大發展が行はれ、第一石炭製鐵基地に於てはザポロージエ、スタリ、アゾフ・スタリクリウオーイローグ工場、ニコポリ鋼管工場等の大工場の建設が行はれ、ウラルではマグニトゴルスク・コムビナート　ニジニタボール、ノウオウラル鋼管工場も完了してゐる。

シベリア及び東亞に於てもベトロウスク、ザバイカル工場、アムール・スタリも建設されこの結果は東方諸地域の銑鐵總生産高に占める比重は二八%より三五%に增加する豫定となつてゐる。

第三次計畫では銑鐵生産より鋼生産の激增が豫定され、一九四二年には銑鐵生産高が千二百萬トン（一九三七年に比し五二%の增加）に增加の時に鋼生産は二八百萬トン（五八%の增加）鋼材、鋼管その他の生産高は二一百トン（六二%の增加）に增加する豫定であつた。

次に非鐵金屬工業の地理的配置に就てみると先づ銅に於て一九三七年現在次の如くである。

地域	總埋藏量に對する%	總生産高に對する%
第一章　軌道に乘つた赤色工業一路躍進を辿る		

ウラル	一五・九八	八四・二	二五八
内譯			
スウエルドロフスク州	八・七六	五九・二	
チエリヤビンスク州	二・〇四	—	
バシキール自治共和國	三・〇〇	七・一	
カザツク共和國	五二・三四	九・〇	
アルメニヤ共和國	九・二〇	六・〇	
ウズベツク共和國	一五・〇四	—	
クラスノヤルスク地方	四・〇〇	—	
その他	三・四五		
全ソ聯	一〇〇・〇	一〇〇・〇	

その他の埋藏資源

一九三七年の銅鑛埋藏量は一九、三七一千トン、その生産高は九三千トンである。

ウラルではスウエドロフスク州のクラスノヴラルスキー、キーロウオグラード、レフジンスキー、プイレミンスキー諸工場及びチエリヤビンスク州のカラバレスキー、クイシトウイムスキー工場、バシキールのバイマクスキー工場等に集中され、プイシミンスキーとクインシトウイムスキーでは銅の電解精製が行はれてる。

またカザツク共和國ではカルサツクバイスキー、イルトウインスキー、プリバルハシスキー銅コムビナートである。

アルメニアではアラウエルドウオとザンゲズールに集中してる。

第三次計畫ではソ聯最大の銅埋藏地域たるカザツクのジエスカズガンスキーに銅コムビナートを建設、また中部カザツクスタンのカラガンダ地區にも巨大な銅の電解工場としてバルハシスキー、ジエスカズガンスキー、カルサクバイ等の三工場が新設された。

また銅加工々場としては主としてモスクワ、レニングラード、コルチユギナ、キエフ等があるが、最近はウラル、ボルガ、シベリア地域にも建設されてる。

次に一九三七年度に於ける亞鉛及び鉛の生産的配置は次の如くなつてゐる。

地域	亞鉛 埋藏量	亞鉛 原鑛採掘	亞鉛 生産	鉛 埋藏量	鉛 生産
カザツク共和國	四一、九〇	四二、五	—	六二、一六	七四、〇
内譯					
東カザツクスタン州	三五、二〇	三〇、五	—	四二、七〇	二五、〇
	六、七〇	一二、五	—	一九、四六	四九、〇
	六、一二	一五、五	三六五	六、二六	一三、五
北オセチヤ自治共和國	一五、四七	—	—	—	—
スエルドロフスク州	二、八四	一七、〇	二六、〇	—	—
チエリヤビンスク州	一、三七	—	—	—	—
ノウオシビルスク州	一一、七〇	二三、五	二一、〇	一七、〇	—
アルタイ地方	二、四二	—	—	二、七七	—
チタ州	七、〇〇	—	—	一〇、二〇	—
東亞—沿海州	四、四一	一一、五	—	五、五四	一二、五

タヂツク共和國	一、三六	—	—	—	—	—
キルギース共和國	—	—	—	—	四、二八	—
ウクライナ共和國	—	—	一、六五	—	—	—
その他	五、四一	—	—	一、八五	—	—
全ソ聯	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇	一〇〇、〇

第三次計畫によつてイルトウイシに大水力發電所が所設され、アルタイ亞鉛の電解が開始されてからはその發展は著しいものがある。

また一九三八年度アルミニユーム生産（ボーキサイドは二五萬トン）は獨米に於ぎ世界第三位となつた。

現在ボーキサイドの産地はチフヴインのほかウラルのクラスナヤ、シヤボーチカ、チエリヤビンスク州のソコーロフピローゴフ（埋藏量八、五百萬トン）パシカールのククシンスク、カザツクのアクモリンスク、トウルガイクズバスのサライル、東シベリアのタタールスク、キルギースのマイリリスがある。

ニツケルはコラ半島のモンチエツンドラ中部、ウラルのウフアレイ、ヴエルフネヴインスク・レジエフ、南ウラルのオルスク、カザツク共和國のアクチエユビンスク州のケンベルソイ、クラスノヤルスク地方北部のノリリスク等各地に産し、その方面で原鑛が處理されてゐる。

錫はチタ州、後ヤクート共和國のエゲ・ハイ及びヤクートの北東部地區、更に東亞に於ては沿海州のスターリンスク地區のイパチエフスク、更にウラル方面でも發見されてゐる。

このほか稀有金屬、貴金屬はソ聯各地に産出し、既に自給自足の見透しがついてゐる。

機械工業

豐富な各種資源に惠まれてゐるソ聯はその機械工業部門に於ても著しい發展を示し、曾て帝改時代に機械工業の生産高は工業總生産高の僅か六・八％に過ぎず殆ど對外依存してゐたものが一九三八年に至り二五・五％に達した（米國は一九・七％、獨逸は一二・二％）

そのうち各種動力機關はモスクワ、レニングラード、スウエドロフスク、ハリコフ、サラトフに發展した（ヤロスラウリの電氣機械工場、ウオロネジのデーゼル機關工場）

工作機械器具もモスクワ、レニングラード、ゴーリキー、ウラル及びウクライナの各都市に建設され、その生産高も戰前の三六倍に達した。

（モスクワの旋盤工場、ゴーリキの削截機工場、チエリヤビンスクの重工作機械工場、スウエドロフスクの齒切機工場、キエフの自動機械工場、ハリコフのモロトフ名稱工作機械工場）

また器具工場もモスクワ、パブロヴオ、ヴオルスコ、ヴアーチヤ、レニングラード、セストロレツカに建設された。

冶金用設備生産ではウクライナのスタリノ、ゴルロフカ、ドウルシコフカ、ハリコフ、クラマトール等の重機械製作工場やスウエドロフの巨大工場、或はシベリアのウオシビルスク、イルクツク等に生産設備がある。

化學工業用設備はスウエドロフスク地區、スムイ地區にあり、産金用機械設備生産はウラルのウフアー、ヴオツキンスク、東シベリアのイルクーツク、東亞のプラコウエシチエンスクに配置されてる。

また石油工業用機械、設備生産の重要地域はバクーとグロズヌイであり、泥炭業用機械設備生産は主としてイワーノ

ウオ及びカリーニンである。

輕工業用及び食品工業用機械、設備生産のうち繊維工業用のものはモスクワ、レニングラード、イワーノフ、シューヤ等に、また食料品工業は中央黑土帶のクールスク、ウオローネジ、ウクライナのキエフ、ハリコフ、オデツサ、メリトポール等、クリミヤのケルチ、北コーカサスのタンガローグその他ザ・コーカサス等各地で生産する。

次にソ聯農業の最重要なトラクター及びコムバインは第一次計畫以前は悉く對外依存であつたが、やがてレニングラード、スターリングラード及びハリコフでその生産が着手され、第二次計畫によつてチエリヤビンスクで世界一巨大工業が新設され、無限軌道トラクター〃スクリネツツ〃（五〇—六〇馬力）の生産を開始し、一九三八年度の年産三十二萬二千臺に達した。

コムバイン生産中心地はウクライナのザポロージエ、北コーカサスのロストフ、ヴオルガ河流域サラトフにあり、このほかモスクワ州リユベルツイにもある。

一九三八年度これが生産高は二十二萬九千臺であつた。

また馬匹用連結農業機械の主要生産地はロストフ、ハリコフ、キーロウオグラード、オデツサ、ヘルソン、オシペンコ（以上ウクライナ）リユベルツイ、オリヨール、チエリヤビンスク、オムスク（ロシア共和國）等で生産される。

このほか亞麻その他栽培用機械は西部諸州のルジエフ、トルジヨーク、リユベルツイ、リヤザン等で、また棉花栽培用機械はタシケント、畜産用機械はゴメルで生産される。

運輸機械生産部門はモスクワのコロメンスク機關車工場、ムイチシチ車輛製作工場に次でゴーリキーのソルモフ機關車、車輛工場、オルジヨニキーゼグラード、レニングラード、カリーニンに在り、このほか機關車工場はウクライナのハリコフ、ウオロシーロフグラード、車輛製作はウラルのウスチ・カタフスクに發達してる。

かくて第二次計畫完了後は更に發展して機關車はウオロシーロフグラードで、また車輛生産はウラルのニジニ・タギール及びウクライナのドニエプロ、ゼルジンスク、クリユーコフ　で電氣機關車が製作された。

更に造船方面ではレニングラード、セバストホル、ニコラエフ、ゴーリキー、アストラハン、ムルマンスク、アルハンゲリスク、ウラジオストーク、コムソモリスクを初めヤロスラーウリ、ルイビンスク、キエフ、ペルミ（カム河流域）等の工場や、オビ、エニセイ、レナ河流域のチユーメン、クラスーヤルスク、ジガロウオ等各地で勃興してる。

自動車

近代戰の特長は機動戰であり、これに即應するためにはどうしても機械力に重點を置かねばならぬは自明の理である。

されば唯物主義に立脚する赤軍の機械化裝備も夙に整備され、その原動力たる自動車工業は注目すべきものがあつた。

ソ聯の自動車生産高は一九三八年度に於て約二一萬臺に上り米英獨佛に次で世界第五位を占め伊太利を既に凌駕してゐる。

然もトラツク、バスの生産高に於ては既に歐洲第一位となつてゐる點は注目される。

即ち一九三八年度に於ける列國の自動車生産高は次表の通りである（同年ソ聯の保有量は五一萬臺）

國名	乘用車	トラック及びバス	計
米國	二、〇〇〇、九八五	四八八、一〇〇	二、四八九、〇八五
英國	三四二、三九〇	一〇五、一七一	四四七、五六一
獨逸	二七六、五九二	七五、七七七	三五二、三六九
佛國	一八九、六九一	二五、二九八	二一四、九八九
ソ聯	二六、九七五	一八三、七五六	二一〇、七三一
伊國	五八、九六六	一一、一七五	七〇、一四一

また保有量は次の如くである。

國名	臺數
米國（本國）	二九、六五四、八四七
英國（本國）	二、三五〇、八〇九
佛國（本國）	二、二〇〇、〇〇〇
獨逸	一、四四五、七四三
ソ聯	五一四、四四〇
伊國（本國）	四二九、七〇〇

然しソ聯の自動車工業の歴史は極めて淺薄であるにもかゝはらず、かく短期間に先進國へ追ひ付くためには高度國防國家建設を企圖するクレムリンが、この生産部門を國防との關聯に於て如何に重視したかの證左である。

即ち一九二四年現在のスターリン工場の前身たるAMO工場でソ聯最初の自動車製造を着手したのがそも〳〵の濫觴である。

以來その生産は次表の如く逐年增大して來たのである。

年度	臺數
一九二四年	一〇
一九二五年	一一六
一九二六年	三六六
一九三七年	四七八
一九二八年	八三五
一十二九年	一、〇七二
一九三〇年	四、二二六
一九三一年	四、〇〇五
一九三二年	二三、八七九
一九三四年	七二、四六六
一九三五年	九六、六九二
一九三六年	一三六、五八二
一九三七年	一九九、五〇〇

次にソ聯主要自動車工場は次の通りである。

スターリン自動車工場

モスクワにあつて、ゴーリキ市のモーロトフ工場、ヤロスラウリ市の巨大工場と共にソ聯國立三大自動車工場の一であり、最古の歴史を有してゐる。

當初AMO工場と稱され、AMO一五型、一噸半貨物自動車を製作したが、その後大擴張され、今日の如く改名されその生産力も飛躍したのである。

一九三八年度の同工場生産能力は次の如くである。

貨物自動車	七〇、〇〇〇臺
大型乘合自動車	一〇、〇〇〇臺
計	八〇、〇〇〇臺

これら生産品はゼー・イー・エス型と稱され、次の三形式に分たれてゐる。

ゼー・イー・エス	一〇一型	七人乘乘用車
〃	五型	三噸積トラック
〃	三型	四噸積トラック

モーロトフ自動車

ゴーリキ市に在つて一九三二年一月操業したもので、ゲー・アー・ゼーア型（フォードA型）の機關を有する輕乘用車、トラック等を製造してゐたが、その後エム一型（フォードB型）の製作を行つてゐる。

その製造能力は年産次の如くである。

トラック	二〇〇、〇〇〇臺
その他	一〇〇、〇〇〇臺
計	三〇〇、〇〇〇臺

工場ヤロスラウリ自動車工場

一九三一年に再建されたもので、ヤー・ゲー型の大型自動車を製作してゐる。

製造能力は年産　二五、〇〇〇臺

ウファー自動車工場

貨物自動車のほか一九三五年からデーゼル自動車の製造を行つてゐる。

その製造能力は年産一〇〇、〇〇〇臺である。

このほかタガンロフスキー工場及びボドリスキー工場ではオートバイ及びエス・アー・テー・イー型自動車七五〇臺の製造力あり、また部分品工場ではレニングラードの氣化器製作工場、モスクワのローラーベアリング工場がある。

その他自動車用品の製造を行ふシヤリコポットシーブーニ工場、ヤロスラウリ市のゴム、石綿の大綜合工場及び數個の大塗料工場も設けられてゐる。

以上の如く國防上の觀點からソ聯に於ては貨物自動車に重點を置き、その保有量及び生産力は今や目ざましいものがあるが、然し製造技術の幼稚と材料部分品の不良、運轉技術の劣惡、道路の不良等によつて、自動車の性能は決して優

秀とは云ひ難く、大體車輛の壽命は三年程度の短命で米英の八十年の壽命に比すべくもない。

註　米英に於ける自動車保有形態は乘用車八、トラック二の割合がソ聯に於ては逆に一九三八年に於て乘用車六五、〇九六臺、トラック四四九、三四四臺の比を示した。

このほか自動車はモスクワ、ヤロスラウリ、ロストフ、オムスク等諸都市の工場で生産されてる。

またスウエドロフスク、ウファー、ノウオシビリスク、カルーガ等で蒸氣タービン工場、またクイヴイシエフ地區に水力タービン工場が夫々建設された。

特に第三次計畫では貨物自動車工場がシベリアに、組立工場がリヤザン、クレインチューグ、イルクーツク、コモンモリスク、タシュケント等に建設され、ウラル以東に於ける各種機械工業の發展と並んで飛躍してる。

化學工業

次に化學工業中の過燐酸塩生産としては、オデッサ、レニングラード、ヴインニツア、ペルムチョールナヤ・レチカのほかモスクワ州のウオスクレセンスカ、アクチュビンスク、レニングラードのネヴア化學コムビナート及びドンバスのコンスタンチノフカの化學コムビナートがある。

また窒素コムビナートとしてはドンバスのゴルコフカ、クズバスのケメロウオ、ウラルのベレズニキ、マグニメゴルスク中央地帶のスタリノゴルスクに配置されてる。

加里肥料生産はソリアムスク、ベレズニキ地區に行はれてる。

ゴム工業はモスクワ、ヤロスウリ、ウオロネジ、エフレーモフ、カザン、エレウナン等で行はれ、天然ゴム栽培地としてコクサギス、タウサギス、グワユラ、ワトチニツクがある。

染料及び塗料ではドンバスのルベジナヤに集中され、完成品工場としてはモスクワ、イワノウオにある。

またワニス工場はヤロスラウ、レニングラード、モスクワ、ロストフ諸州、ウクライナのハリコフ、オデッサ、グルジアのクタイシに配置されてる。

更に化學藥品工場もモスクワ、レニングラード、ハリコフ、キエフ、チムケント、バクー等に發達し、第二次計畫に比し、二、四倍に増加してゐる。

最後にセメント工業であるが、一九三七年の總生産高の七三%は中部地帶、ウクライナ、北コーカサス、ヴオルガ河流域で生産され、歐露北部、東シベリア、トルクメン、タジツク、キルギース、カザツク共和國では生産されてゐない。

北西部諸地域ではレニングラードとチユドフ、中央諸州ではモスクワ、オリヨール、ツーラ、ウオロネージ、リヤザン各州にあり、ヴオルガ流域ではサラトフ州に集中され、北コーカサスではノウオロレースク、ウラルではスウエドロフスク州、チエリヤビンスク州、西シベリアではノウオンビリスク州、東亞では沿海地方のスパスク、ウクライナではアムベロシエフカ、クラマドルスク、ドニエプロペトロフスク、ドニエプロゼルジンスク、ハリコフ、オルジョニキーゼ、またアゼルバイジヤンではバクー、タウズに、またグルジヤではカスビにアルメニアではグワルに、中央アジアではグヴアサイ等に、白露ではクリチエフに存在してるのみであつたが、第三次計畫では生産高を一九四二年に一一百萬トン増加を目標としたのである。

註　ソ聯に於ても原料基地確立のため、新原料及び代用原料の使用の問題は早くから展開されてゐた。代用原料はソ聯工業の凡

ゆる部門に適用され、基本的原料の品不足を補ひ、輸入原料を驅逐してソ聯經濟の獨立性を一層强化ならしめてゐる。

合成ゴム　ソ聯で代用品の王座を占むるは合成ゴムである。ソ聯の合成ゴムは米國や獨逸のそれと共に有名でめる。ソ聯で工業化された最初のゴム合成法の發明者はレベデフであつた。彼の合成法は馬鈴薯や小麥等の食料品から作るメチールアルコールを原料とし、天然ゴムとはその性質に於て可なりの相違を示してゐた。この合成法に基く合成ゴム工場は當然馬鈴薯や小麥の豐富な地方卽ちヤロスラヴリ工場、ウオロネージ工場、シフレモフ工場（ワウルスク州）カザン工場（タタール）等に配置された。合成ゴムの科學的研究は絶えず續けられ、一九四〇年には八十一歳の老學者ア・イエ・フアヴオルスキーによつて更に新しい製作法が發明された。フアヴオルスキーの方法は「イゾプレン」ゴムの合成であつてその性質は天然ゴムに酷似してゐる。主要原料はカーバイトであるが、この製造には石炭、コークス、無煙炭及び大量の電氣（カーバイト一瓲當り三〇〇〇—三五〇〇キロワット時）を要する。

現在アルメニア共和國のエレヴン工場で生產されてゐる。

なほ生產別にみた合成ゴムの消費は次の如くである（ゴムの消費全體に對する%）

	一九三五年	一九三六年	一九三七年
タイヤ	四〇・七	五三・三	八三・五
ゴム靴	二一・九	三八・四	七六・八
靴底	九一・五	九七・一	一〇〇・〇
工業用品	二九・三	四三・五	七九・五

靴底の如きは完全に天然皮を放逐してゐる、なほ第三次計畫では一三乃至一五の合成ゴム工場が操業を開始する事になつてゐる。

皮革代用品　第二次五ヶ年計畫に發足しその最終年度たる一九三七年の代用皮革生產額はゴム五萬瓲、プラスチツク革一萬二千瓲、特殊カルトン靴踵五千五百三十萬足、靴底用カルトン六千五百瓲、グラニトリ三百十萬平方米であつた。

一九三九年には皮革代用品の增產に關する法令も公布され、一九四〇年の計畫によれば協同組合の生產（地方的なもの）は別として國營履物工場で作られる靴底一億六千三百萬足のうち一億一千萬足は人造革で作られ、靴踵は一億三千五百萬足が人造革で作らたる。

代用皮革は主として靴に用ひられるが、馬具、雜貨品などの方面にも次第に使用されてゐる。

なほ工業化されてゐる主な皮革代用品は次の通りである。

靴底ゴム　微細多孔性ゴムで普通のゴムより比重輕く空氣を良く通す

プラスチツク草　靴の修繕用

製靴用カルトン　耐久の點では本當の革靴底と遜色がない、この種の製品で技術的カルトンと稱せられたものは自動車の部分品や、紐革などに使はれ、金屬代用ともなつてゐる。

非鐵金屬代用品　最も不足してゐるのは錫であり、非鐵金屬の代用品は機械製作工業の各部門に廣く導入された。

一九四〇年ゴールキ市のモーロトフ自動車工場のみでも代用品による節約は錫二二四瓲、銅一五〇瓲、眞鍮二三〇瓲、アルミニユーム二八三瓲であつた。

スターリン自動車工場で銑鐵から作つた自動車のプラグはブロンズ製のものより殆ど四倍の耐久力であつた。

オルヅヨニキーゼ工場でも錫、靑銅の代りに銑鐵を用ひて優秀な成績をあげた。

最近クリムオロジエの鑛山設備製作工場では坑道用の電車牽引車の齒車を錫、靑銅の代りに黑鉛と銅との對殊な合金で作製した。

然し一般的にはこの方面に於ける代用品工業は餘り進んでゐない。

プラスチツクス　プラスチツクスはソ聯の不足資源たる非鐵金屬の代用品として重視されてをり、一九三七年の生產高は一萬三千八百瓲であつた。

プラスチツクスはアニリン染料工業及びコークス化學工業の產出する原料に依據してゐるため兩者の發展に制約されてゐる。

ソ聯で現在生產されてゐるプラスチツクスは酪素セルロイド（牛乳を原料）カルボリツド、ベークライト（以上フエルを原料）セルロイド（パルプを原料）の四種でモスクワ、レニングラード、イワノヴオ州、カリーニン州その他に工場が建設され

操業してゐる。

建設材料代用品　この代用品としてはシドレンコ技師の創案によるグリニリートがある。それは脆かない煉瓦であるが充分堅牢であり、補助的な建設物等に使用される。

グリニリートは任意の土に泥炭質の泥土を混じて作られ、木材、セメント、石灰の節約になるが、實際的利用は未だしである。

石炭液化　以上は不足資源に對する代用品工業であるが、ソ聯は國内に豐富な液體燃料資源を有するにもかゝはらず、石炭液化にも指を染めてゐる。

それは次の理由による

ソ聯の天然石油資源は主として國土の西部に偏在しシベリアの國防工業地帶への液體燃料補給は種々の困難を伴ひ、一朝有事の際は殊にこの困難が加重されるからである。

ソ聯は國防計畫の見地から早くより炭液化工業に力を入れて來た。シベリアには液化の原料たるガス炭、瀝青炭が豐富に存在し、クズバスのレーニン鑛區及びイルクーツク炭田のチエレクホウオ鑛區を中心とするコムビナートには石炭液化工場が建設されてゐる。

即ち水素添加法によるチユレクホウオ工場（能力石炭五〇萬瓲處理）低温乾溜法及び水素添加法によるケメロウオ工場（能力低温乾溜五萬瓲、水素添加一五萬瓲）アチンスク工場、パルナウル工場等である。

かくしてソ聯代用品工業の發展は、その他一聯の原料確保政策と相待つて國際的影響から、また戰時に於ける不測の混亂からソ聯產業の發展を保證してゐる。

第二章　對獨決戰下の國防產業の展望

地理的配置

獨ソ戰後既に一年有半、その間必死の反擊も空しく一歩々々退却を餘儀なくされたソ聯は今や歐露、南露の一帶を喪失し致命的打擊を蒙るに至つたが、ソ聯の抗戰力を打診するため、こゝでは先づソ聯國防產業の地理的配置を檢討して見よう。

先づ一九一三年から第二次計畫の最終年度たる一九三七年迄の大工業總生產の地理的變化を見ると次表の通りである。（單位百萬留）

地名	一九一三年	一九三七年	一九一三年に對する增大(%)
ロシア共和國	七、八〇六	六五、九四八	八・五
內譯			
歐露北部	二〇一	一、六二四	八・〇
西北地帶・中央地帶	五、五六八	四五、三四三	八・一
ヴオルガ河流域	六八七	三、八〇九	七・〇

北コーカサス、クリミヤ	四六四	四、七三六	一〇・二
ウラル、西シベリア	六七五	七、七二六	一一・五
東シベリア、東亜	二一一	二、九二八	一四・〇
ウクライナ共和國	二二六	一六、一五二	七・二
白ロシア	一一九	一、七三三	一五・四
アゼルバイジャン	二八九	二、二九七	五・四
グルジア	五三	九〇九	一七・〇
アルメニア	一七	二一四	一二・六
トルクメン	三五	二六四	七・六
ウズベック	二八四	一、五一二	五・四
タジック	一	一五七	一五七・〇
カザック	六〇	八四一	一四・〇
キルギース	一、二	一三九	一一六・〇
全ソ聯	二、〇〇〇	九〇、一六六	八・二

かくて第三次計畫に入り、その課題は工業中心地を原料産地及び消費地域に近接せしめる事であり、このため更に工業の急速な東漸が目標とされた。

この線に沿うて國防上の見地からその建設に多大の費用と日時を要する巨大工場を廢し、中小企業の各地分散策が實施され、各經濟地帶相互の連絡を期する一方、その自給自足策が強行された。

動力資源

先づ動力資源をみれば石炭、石油、ガス、水力泥炭、片岩、薪であるが、これらは最も多分に賦存してゐる。

石炭

即ち一九三七年現在ですら石炭埋藏量は一六五〇〇億トン（世界の二〇％）石油四、六七九百萬トン（世界の五九％）可燃性ガスは九、八五八億立方米、水力資源は二八〇百萬キロワット（米國は八二萬、カナダは三七百キロワット）泥炭埋藏量は一、五〇〇億トン、森林面積は六一〇百萬ヘクタール（世界第一位）片岩は五五〇億トン（世界第三位）

これら基礎資源の一九三七年度の配置狀態は次表の如し。

地域	全燃料及動力資源（基礎燃料に換算）（單位百萬トン）	水力資源（年平均）（キロワット）
ロシア共和國	一、二八三、二〇九	二〇六、九〇三
内譯		
歐露北部	四二、四六五	五、三三七
西北部	五、三四〇	一、一三九
工業中心地	六、三八五	一、〇七七
中央黑土地帶	一六八	二二五
北コーカサス	二三、三三三	一二、三七〇
クリミヤ	二九	—

ウオルガ河流地域	四、六三三	七、〇六七		
ウラル	一〇、三五二	四、五八九		
西シベリア	四八六、五七四	二四、三七一		
東シベリア	六一〇、〇二三	一一六、七四三		
東亞	九六、五〇〇	四一、二九三		
ウクライナ	六六、六五〇	二、三一〇		
白露	一、二一五	四一四		
アゼルバイジヤン	四、二七五	四、五三〇		
グルヂア	五七一	九、六六一		
アルメニア	二六	一、二三二		
トルクメーン	二、九三八	二、九四八		
ウズベック	三、〇〇六	五、七九三		
タヂック	一、五二三	二五、八九〇		
キルギース	七、〇〇四	八、五八五		
カザック	一五三、二五〇	一一、六八七		
全ソ聯	一、五二三、六七七	二八〇、〇〇〇		
（各燃料を基準燃料の七〇〇〇カロリーに換算す）				
探炭				
ドンバス	一九一三年 二五・二九	一九三七年 七七・五四	一九三七年の一九一三年に對する（%） 三〇三	
クズバス	〇・七七	一七・八一	二一・三一三	
モスクワ近郊	〇・三〇	七・五〇	二・五〇〇	
ウラル	一・二二	八・〇八	六六三	
カラガンダ	—	三・九四	—	
東シベリア	〇・八五	五・一八	一・〇二〇	
東亞	〇・三七	四・八二	七八一	
中央アジア	〇・一四	〇・九一	五〇七	
北コーカサス	〇・〇五	〇・四〇	八〇〇	

かくてクズネツクはソ聯第二位、カラカンダはソ聯第三位の石炭生産地となつた。

そしてこの結果第一のドネツツ炭の比重は一九一三年の八七%より一九三七年には六〇・五%に低下したのである。

然し各種建設の飛躍に比し基礎産業たる石炭部門の各地開發は常に遅れ勝ちとなり、このためクズバスに對する依存性を脱却するに到らなかつた事は左の平均鐵道輸送距離が明白に示してゐる。

即ち一九一三年の四八五粁、一九二八年六一五粁、一九三二年には六六二粁、一九三七年には七〇九粁と鐵道輸送の負擔荷重は激増したのである。

かくて第三次計畫に於てはその是正に力めた結果全ソ採炭高の平均増加が九〇%なる時にドンバスは五五%、クズバスは四九%、モスクワ近郊は三・七倍、ウラルは三・一%、東亞は二、七培、中央アジアは四・四%、ザ・コーカサスは五倍となつた。

泥炭

ソ聯の泥炭埋藏量は一、五〇〇億トンの世界第一位で、一九三七年の採掘高は二三、八百萬トンであつた。

このうち歐露北部及び東部シベリアでは全ソの八四%卽ち一、二一五億トンを埋藏してるが、現在未だ九〇、六千トン程度の全ソの〇、四%の採掘に過ぎぬ。

白ロシア、ウクライナ、レニングラード、カリーニン、モスクワ、イワソフ、ヤロスラウリ、ゴーリキ等各州の埋藏量は全ソの一一・五%であるが採掘高は實に全ソの八〇%を占めてゐる。

一九四二年末迄に泥炭採掘高を二倍以上に增加して四九百萬トンに達する見込みで、北西部及び中部白露、ヴオルガ流域、ウラルの增產が强行され、更にガス化も行はれてる。

また片岩の埋藏量は五五〇億トン、その採掘高は一九三七年に五一六千トンであつた。

そのうちコミ自治共和國が一三〇一六百萬トン、クイウイシエフ州が四三一六萬トン、サラトフ州及び沿ボルガ、獨逸人共和國が三九四〇萬トン、チカロフ州が三九六三萬トン、レニングラード二五九〇萬トン、キーロフ及びウドムーリキ州及びチュワシ自治共和國等が一二三二萬トンに達してゐる。

第三次計畫では片炭採掘を約八倍の四百萬トンを豫定しその瓦斯及び液化を行つてる。

石油

次に石油に於てみると一九一三年の採油は實に九七・一%をコーカサス地域で占め、このうち八三%はバクー、一三・一%はグローズヌイ、約一%はマイコープに集中し、その他の地域では僅にエムバの一・三%、中央アジアが一・六%を占めるに過ぎず、精油工業も殆どコーカサスに集中してゐた（一九二〇年迄バクー油田は英國が占領してゐた）

ガスを含む地區別の採油量は次表の通りである。

地域	採油高（千トン）一九一三年	採油高（千トン）一九三七年	比重（%）一九一三年	比重（%）一九三七年	一九一三年の一九三七年に對する比重（%）
全ソ聯	九、二三四、一	三〇、四八五、〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	三三一
内譯					
アゾ・ネツチ	七、六六九、一	二三、二二七、〇	八三・〇	七六・三	三〇・三
グローズ・ネツチ	一、二〇八、二	二、八二五、〇	一三・一	九・二五	二三四
マイコープ・ネツチ	八六、八	一、四七九、〇	一・〇	四・八〇	一七一九
ダゲ・ネツチ	—	一七四、〇	—	〇・六〇	—
エムバ・ネツチ	一一七、六	四八七、四	一・三	一・六〇	四一四
アクチユブ・ネツチ	—	五、八	—	〇・〇二	三四九
トルクメン	一二九、五	四五二、〇	一・三	一・五〇	二三四
ウズベツク	—	三六五、〇	〇・三	一・二〇	—
タヂツク		六、四	—	〇・〇九	—
パーシキール	—	九八三、六	—	三・二三	—
クイウイシエフ州	—	一七、二	—	〇・〇六	—
ペルム州	—	二三、〇	—	〇・〇六	—
コムゲルデア	—	一四、七	—	〇・〇八	—
クリミヤ	—	八、九	—	〇・一三	—
サハリン・ネツチ	—	〇、七	—	〇・〇三	—
		三五六、〇	—	一・二〇	—

その精油工業も亦從來のバクー、グローズヌイ、バツームの集中の狀態から第二次計畫によつてウオルガ流域のサラトフ、ゴーリキ、ヤロスラウリ、コンスタンチノフカを初めトウアプサ、オデツサ、ヘルソン、オシペンコ（以上コーカサスの原油）ウフア（イシンバエフ原油）オルスク（エムバ原油）等のほかハバロフスク、モスクワ、レニングラード、フエルガナ及びトルクメンの諸地域にも精油工業が勃興したのであつた。

然しなは地理的配置は不完全であり、更に石油輸送の現狀は到底第一位の米國に比すべくもないのである。

即ち米國は

鐵道輸送の比重二・二％、水運二六・六％輸送管七一・二％なるに

ソ聯では

鐵道輸送四二・七％、水運四五・九％（河川は一一・八％）給油管は僅に一一・四％に過ぎない。

註　現在の給油管設備はバクー＝バツーム、グローズヌイ＝マハチカラ、グローズヌイ＝アルマヴイル＝マイコープ＝トウアプサ、アルマヴイル＝トルードウアヤ、グリエフ＝オルスク、ステルクタマク＝ウフア

かくて一九四二年末に修了する第三次計畫によつて前述の脆弱點を根本的に是正を期したのである。即ち全ソ採油高の增加が五四百萬トンで全體の七七％の增加である時にバクー三一％、グローズヌイ六七％、ウラル・ボルガが實に七倍、エムバ四倍中央アジア二・五倍、サガレン四倍、ダゲスタンは五倍、マイコープ二・八倍とされ、特にウラル・ボルガに第二のバクーを建設して一九四二年度には七〇〇萬トン、の採油を行ふ豫定となつてゐる。

このためバクー、グローズヌイの比重は一九四二年末には從來の八五％から六五％迄低下する結果となる。

然もこの第二のバクー地帶に年產六〇〇萬トン迄の精油場が建設され、またトルードワヤ＝ドニエプル及びウオロネジに至る給油管、オルスク＝西シベリアを始めサガレン―尼港間の海底輸送管が既に建設されてゐる。

次に天然ガス保有量は九八五〇億立方米であるが、前述の油田地帶には何れも一〇―一五％のガスを含み、その他の地域でも天然ガスに富んでゐる。

特にアゼルバイジヤン共和國、マイコープ地帶、エムバ、ウラル・ボルガ流域、グローズヌイ、中央アジアで產出され、バクーはその第一位を占め、一九三七年度に於て一八億立方米即ち全ソ聯の九〇％に達した。

即ち次表がその地理的配置である。（單位百萬立方米）

產地	總保有高
ダゲスタン	二一七
オルジョニキーゼ	一三四四
クラスノダール	七〇八〇
クリミヤ	四八七六
ウクライナ	二一五〇
サラトフ	九六
カザツク	一八三、七五〇
トルクメン	二三、四〇〇
カルムイク	四八、五四四

このほか一九三八年からモスクワ近郊炭田で地下瓦斯化工業が行はれてをり、一九四二年度迄に全ソ聯內で三五倍の

ガス採取が豫定されてる。

なほ現在ガス發生裝置の三〇%はウクライナで、約一五%は中央地區、約二〇%はウラルに存在してる。

かく殆ど無限の石油資源を有するソ聯もその資源地帶が何れも地理的に隔絶せる邊境に偏してゐるため、その輸送部面に多大の支障を伴ふ事と未だ採油技術の劣弱特に掘鑿機械の缺乏、粗惡が禍ひし、更に精油場の不備等はソ聯石油工業の本格的な發展をむしろ今後に約束するものである。

まして今次對獨戰によつてこの部門は極めて困難な狀態に陷ち入つたものと云はねばなるまい。

薪

薪保有量は二四二億立方米で基準燃料として實に一〇〇億トンに達し世界第一位である。

一九二七年には九〇、二百萬立方米が生産された。

その配置は東亞シベリア及び東亞に集中し全ソ聯の四分三を占めてゐるが搬出量は僅に一六・二%である。

中部地帶、歐露北西部、ウオルガ流域は全ソ保有量の五・四%であるが搬出高は四二%に達してる。

また中部工業地帶のみでは保有量二%であり搬出量は二〇%

ウクライナ及び白露の保有量は全ソの〇・四%で搬出量は七%

第三次計畫では各地區に亙つて增産を行ひ一六〇百萬立方米を確保しその搬出高を八六%に增加する事が豫定せられてる。

電力

電力はソ聯に於ては白炭と呼稱され、一九三七年の總發電力は八一七七千キロワット、總發電量三六四億キロワット時に達し、一九一三年に比し何れも七・五倍と一八倍に飛躍してる。

一九三七年水力發電所の總發電量は四〇億キロ時、全ソの一二%でその他は悉く火力によつてゐる。

米國の水力發電量は三九〇億キロで全米の四〇%、カナダは二三〇億キロで全カナダの九八%に比しソ聯の水力發電は豐富な水力に惠れながらその利用は少い。

第三次計畫では全ソ聯發電力を一九三七年の二・一倍に增加し、一七・二百萬キロワットに達せしめる（この期間の工業總生産高の增加は九二%）豫定である。

クイウイシエフには總發電力三・四百萬キロワット、發電量一五〇億キロワットを有する（全帝政ロシアの七倍）世界第一位の水力發電所二つの建設が第三次計畫で行はれてゐる。一方また國防上の觀點から産業地區毎に二五千キロ程度の中小發電所を各地に建設してゐるが、特に東亞方面に於て著しい模樣である。

以上の如く動力經濟は他の凡ゆる經濟部門の基礎的工業であるため全ソ聯各地に於て飛躍的發展を示してる。

工業の脆弱面

かくの如く近年クレムリン躍起の努力にもかゝはらず、ソ聯國防産業の地理的配置は未だ歐露偏在の域を逸脱せず、こゝに多大の脆弱面が指摘されるのである。

即ちこの故にこそ今次獨ソ戰に於ても、その初期に於てはソ聯特意の奥地誘導作戰乃至本格的退避戰術の展開を行ひ戰況を有利に轉換し得なかつた理由があり、資源地帶確保のため飽く迄精鋭な獨軍に對し頑强に正面よりの不利な反擊作戰に終始するの餘儀なきに至り、尨大な損耗を自ら招くに至つたのである。

然も一九四三年の冬期反抗戰の成功によつて南露一帶の資源地帶の一部を再び奪還せる結果は赤軍の經濟的戰力は今や或る程度復活したところであり、傳へられるが如き決定的なソ聯戰力の喪失等は如何なる點からも一片のデマとして現實を直視せねばならぬのである。

むしろ一九四三年の冬期戰の成功は赤軍をスターリンの獨裁下に歸せしめる結果を招來し、また赤軍もスターリンを眞に信賴するに至り、こゝに對獨戰に對し完全な國內結束と對ソ戰遂行への自信を持つに至つた事は頗る注目される。

第八篇　農　業

第一章　農業の特長

農村の工業化

都市と農村の對立を除去した社會を實現せんとするソヴェート・ロシアは先づ農村の工業化を企圖したのである。

從てソ聯農業の特徴は機械化集團化であると云ふ事が出來るのである。

即ち次の表はこの間の事情を端的に示してゐる。

ソ聯邦農業に於けるコムバイン及農業機械數（單位千臺）

	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八	一九三三年に對する一九三八年（%）
コムバイン	二五、四	三二、三	五〇、三	八七、八	一二八、八	一五三、五	六〇四、三
內燃發動機及輕便機關車	四八、〇	六〇、九	六九、一	七二、四	七七、九	八三、八	一七四、六

複雜及半複雜打穀機	一二〇、三	一二一、九	一二〇、一	一二三、七	一二六、一	一三〇、八	一〇八、七
貨物自動車	二六、六	四〇、三	六三、七	九六、二	一四四、三	一九五、八	七三六、一
無蓋乘用車	三、九九一	五、五二三	七、五五五	七六三、〇	八、一五六	九、五九四	二四〇、四

トラクター馬力數による集團化率（單位千馬力）

	馬力數	集團化率（%）
一九二八年	三九〇	一・二
二九年	九二六	三・五
三〇年	一、〇〇三	二九・七
三一年	一、八五〇	五七・九
三二年	二、二二五	六八、一
三三年	三、二〇九、二	七四・〇
三四年	四、四六二、八	七七・四
三五年	六、一八四、〇	九四・〇
三六年	七、六七二、四	九八・〇
三七年	八、三八五、〇	九九、一
三八年	九、二五六、二	九九、四

農村を武裝化す

農業集團化の方法としてソホオーズ（國營農場）及びコルホーズ（共營農場）があり、一九三八年七月現在に於ける集團化率は九三・五％全播種面積の九九・三％に達した。

また完全なる社會主義的生產形態であるソホオーズは云ふ迄もなくソ聯農業の理想であり、その播種面積は一九三八年一四一一千ヘクタールで全國總播種面積一三六、九四三千ヘクタールの僅か九％に過ぎないが、それでもなほ國家穀物調達上大なる役割を果してゐるのである。

さてこの樣にして農村を最新技術で武裝するに至つたものであるが、その基調となるものは機械力であり、これをM・T・C（機械トラクター配給所）を通じて行はしめてゐるのである。

一九三八年には六三五八のM・T・Cが設置され、トラクター四三三五千臺（總馬力數九二五六二千馬力）コムバイン一五三八千臺貨物自動車一九五八千臺のほか、五十萬臺を超える各種農事機械類を確保し、その機械化に於て全く世界一位となつたのである。

農業の東漸

然も播種面積を逐年增加し一九三八年に於ける現播種面積は戰前に比して三一九百萬ヘクタールを增加して一三六九百萬ヘクタールに達した（一九一三年は一〇五百萬ヘクタール）のであるが、このため處女地の開拓が必然的に要求され、南部及び東部諸地域、ウクライナ共和國、北カフカーズ、クルイム、ヴオルガ流域地方、ウラル、シベリア、カザ

フ等諸共和國に迄擴張され、特にシベリア地區及び沿海地方の開拓が注目されるのである。

即ちソ聯農業人民委員部シベリア地方部長ステパネンコは〝穀倉シベリア〟の具現化に關し次の如き報告を行つてゐる。

『法令によれば東部諸地方は一九四三年迄に穀物年産總額を十一億二千五百萬プシュエルに達せしむる事になつてゐるが、之は耕作面積を四百三十四萬五千ヘクタール（一ヘクタールは二、四七エーカー）だけ擴張し、一エーカー當り穀物收穫率を二二・五プシュエルから二五プシュエルに向上せしむる事により實現される。

本年度計畫の一はシベリアの冬及び春季穀作地方に於て五十萬六千ヘクタールを增加せしむる事である。

目下トラクター四、一三〇臺、コムバイン三、一〇〇臺がシベリアに送られたが、農業人民委員部は更に二五〇名の農業技師及び學者をシベリア地方に派遣した。

シベリアに於て好收穫を納め得る基礎工作は昨年（一九四一年）既に實現され、秋耕作は四一〇萬ヘクタール以上行はれたがこれは一九三九年の三倍である。

また八九萬六千ヘクタールが新に耕地となつたが、なほこのほか一、九〇〇のコルホーズに紹介された新栽培法によつて收穫は向上したものと思ふ。

全體として東部諸地方は夏季の天候不順にもかかはらず昨年の收穫は一九一三年の大豐作よりも八八％高く、八億九千萬プシュエルであつた。

昨年だけでシベリア地區でトラクター六萬臺、コムバイン二萬四千臺が活動した。

かくて一九四三年迄にシベリアに第二の穀倉を建設せんとする計畫は着實に實行に施されてゐるのである。』

また沿海地方を含む東亞ソ聯の開拓も最近積極化し、その農業の機械化は愈よ拍車づけられてゐるが、現在この地方のトラクター・ステションは五十七を算し、コルホーズに於ては耕地五七ヘクタールに對し十五馬力トラクター一臺の割で配置され、一九三八年には小麥の平均收穫率はヘクタール當り六ツエントネルが一九三九年には八・五ツエントネルに達し、燕麥も亦七・五ツエントネルより九ツエントネルに增大し、優秀コルホーズでは實に一ヘクタール當り二十ツエントネルを超えてゐる。

また北樺太のコルホーズでは馬鈴薯一ヘクタール百七十二ツエントネル、キャベツ四百二十五ツエントネル、トマト二百二十五ツエントネルの收穫を上げてゐる。

これらは今後の東亞ソ聯の食糧自給自足を示唆するものであり、東亞ソ聯に於ける工業部門の獨立と並んで極めて注目される。

第二章　最近の農業政策

第二次計畫と農業部門

第二次五ケ年計畫案（一九三七年）に於ける詳細なコルホーズの大要は左の如し。

	總數	所屬農業適地面積（單位千ヘクタール）	農業ニ適スル地ノ一人平均面積（單位ヘクタール）	所屬耕地面積（單位千ヘクタール）
トルコ	二四、二三九二	三六八、七五一	一、五二九	一一五、九八〇
ルーマニア	一七三、二二六	二三八、四九五	一、三九一	八〇、七九〇
ブルガリア	九、七二二	九、九〇三	一、〇二一	一、五三八
ギリシヤ	三二、五〇一	一七、二三一	五三八	五、五八九
ユーゴスラヴィア	三四、一四六	一八、二七七	五三六	八、八七〇
ポーランド	二三、〇四一	二一、二三七	九二八	一一、九一〇
ソヴェート聯邦	二一、八二八	一三、九三一	六三八	七、一四四
全ロシア共和國	七、〇〇三	二八、六四九	四、一五七	一一、七一四
北部カフカス・クルイム	八、七七九	二二、三二一	二、五五五	一一、〇四四
西部シベリア	一四、三五七	三一、四四六	二、二一九	一一、〇二四
東部シベリア	一四、三五四	四二、〇〇三	二、九七二	八、二九四
亞細亞ソヴェート聯邦	六、三〇四	二八、一四五	五、五八五	三、〇〇四
共和國聯邦	一、一九一	五、二四二	四、三七六	六五九
白ロシア共和國	二七、三九三	三四、八六三	一、二七五	二一、〇〇三
露西亞共和國	九、六六五	七、七七三	八〇〇	二、九四九
北カフカス・クルイム	三、六七七	三、〇三六	一、〇一一	九六五
中央黑土地方	二三、〇四一	二一、二三七	九二八	一一、九一〇
中央非黑土地方	三四、一四六	一八、二七七	五三六	八、八七〇
西北部地方	三二、五〇一	一七、二三一	五三八	五、五八九
北部地方	九、七二二	九、九〇三	一、〇二一	一、五三八
露西亞內ソヴェート共和國聯邦全	二四二、三九二	三六八、七五一	一、五二九	一一五、九八〇
總數	一七三、二二六	二三八、四九五	一、三九一	八〇、七九〇

コルホーズ所屬穀物播種總面積と主要穀物の播種面積別は左の如し（單位千ヘクタール）

	穀物播種總面積	裸麥	秋蒔小麥	春蒔小麥	燕麥
露西亞共和國	一六、三一九	三、二二五	五、八三九	一、〇六七	一、四二二
亞細亞ソヴェート聯邦	五四七	一〇	一	二七五	二〇四
東部シベリア	二、八五〇	三四五	一	一、二八五	七八六
西部シベリア	七、五七一	七五四	一四	四、五二二	一、七七六
北部カフカス及クルイム	八、四〇七	六二〇	三、三六九	九九二	四二二
ウクライナ共和國	一〇、一一一	二、八二六	九	四、五二五	一、九三二
ウラル	一六、三一九	三、二二五	五、八三九	一、〇六七	一、四二二
ウラル	一六、三一九	三、二二五	五、八三九	一、〇六七	一、四二二

最後に一九三七年度コルホーズに於ける穀作物の總收高と各主要穀物の收穫高（單位千ヘクタール）及びその一ヘクタール當りは左表の通りである（括弧内單位一ッェントネル）

	穀作物總收穫高	裸麥	秋蒔小麥	春蒔小麥	燕麥
全聯邦	一〇七一、五六五	二七三、八八六	一七四、二三七	二四六、八三五	一八九、六三五
	（二一、四五）	（二二、八九）	（二三、六三）	（二〇、〇二）	（二二、三二）
ロシア共和國	七八二、一九四	二二三、一八七	七六、〇八六	二〇六、五二一	一六七、一二五
	（二一、八）	（二三、二）	（二四、四）	（二〇、七）	（二二、七）
歐露北部地方	一一、三〇五	三、八四三	一八四	一、一四四	三、三八二
	（九、二）	（二〇、六）	（二〇、八）	（七、三）	（八、五）
西北部	三〇、六二二	一三、三六八	二、一一三	二、一六九	九、二二七
	（八、九）	（二〇、〇）	（二〇、二）	（七、五）	（七、九）
中央非黑土	七六、〇四八	三〇、一一七	八、五七一	五、五〇〇	二三、九〇〇
	（二一、九）	（二三、三）	（二五、二）	（九、三）	（二一、九）
中央黑土	一一三、四三八	四八、〇〇一	一二、七二二	一一、七三四	二二、九六二
	（二一、七）	（二三、七）	（二三、〇）	（九、九）	（二二、四）
ソオルガ上流	八六、七四九	三八、三九五	六一四	一一、四四二	二六、〇三七
	（二四、二）	（二四、七）	（二四、九）	（二四、〇）	（二五、二）
ソオルガ中下流	一〇一、四四三	三六、九九五	一、七七一	四三、六三四	一〇、二六六
	（二〇、〇）	（二二、四）	（二二、四）	（九、四）	（二一、六）
北部コーカサス及クルイム	一〇六、七二五	六、三五二	四九、九四三	七、七五九	六、一六八
	（二二、七）	（二〇、二）	（二四、八）	（七、八）	（二四、六）
ソ連邦	一二九、六七一	三二、九四三	一〇九	五四、〇四九	二九、九五一
	（二二、八）	（二四、二）	（二二、四）	（二一、九）	（二五、五）
西部シベリア	九二、二九五	九、五九八	一一八	五三、二四六	三四、八一六
	（二二、一）	（二二、七）	（八、四）	（二一、八）	（二四、〇）
東部シベリア	二九、四五九	三、五〇六	一	一三、六〇四	八、六九九
	（二〇、三）	（二〇、二）	（二一、五）	（二〇、六）	（二一、二）
東亞ソ聯邦	四、四三九	六九	一	二、三〇〇	一、七一七
	（八、一）	（七、〇）	（一）	（八、〇）	（八、四）
ソクライナ共和國	二〇四、一四五	四一、〇九五	八三、四〇四	八、八七七	一六、二六一
	（二二、五）	（二三、二）	（二四、三）	（八、四）	（二一、五）
白露	一六、四九四	八、〇二八	六五〇	一、二七三	三、一五一
	（八、二）	（八、八）	（八、二）	（八、四）	（七、四）

アゼルバイジャン	六、九二〇	九	三、一〇九	二九四	一〇二	七二					
	(九、八)	(六、〇)	(九、五)		(五、三)	(八、五)					
グルジヤ	六、九八三	四四	一、九〇七		三四〇	三〇					
	(一一、六)	(一〇、二)	(九、六)		(七、七)	(七、四)					
アルメニア	三、一九八	一〇五	一、〇八四		九二三	二〇					
	(一〇、六)	(一一、〇)	(一二、〇)		(八、一)	(七、二)					
トルクメン	一、七〇〇	—	六二三		五六八	—					
	(一〇、一)	(一)	(九、八)		(一〇、二)	(一)					
ウズベック	八、一四九	—	二、四七四		二、四一五	五					
	(六、八)	(一)	(六、五)		(五、〇)	(一〇、〇)					
タヂック	四、五六九	—	一、三三四		一、九四二	一					
	(八、五)	(一)	(九、六)		(七、七)	(九、〇)					
カザフ	三〇、九九八		一、四八五		二一、四五七	二一、三二四					
	(七、〇)		(九、六)		(七、六)	(七、五)					
キルギース	一六		一、三八一		二、四一七	六四七					
	(八、五)		(九、六)		(七、五)	(九、六)					

また農業に次ぐ畜産業は重要な農村經濟部門であるが、現在一九〇〇の畜産ソホオーズと四〇萬餘のコルホーズ高原

畜産

牧場がある。

現在ソ聯は牛頭數に於て世界第三位、豚及び羊に於て世界第二位を占めてゐる。

即ちソ聯の家畜頭數の増加を次の表によつて示せば（單位百萬頭）

	一九一六年	一九三四年	一九三八年	一九三八年の對一九一六年比率(%)
馬	三五、八	一五、七	一七、五	四八・九%
牛	六〇、六	四二、四	六三、二	一〇四・三%
羊	一二一、二	五一、九	一〇二、五	八四・六%
豚	二〇、九	一七、四	三〇、六	一四六・四%

かくて一九四〇年度の全ソ農業博覽會に於ては四トラクター工場及び一七農具工場がその成果を誇示し、またロストフのスターリン農具工場一つだけでも既に帝政ロシアの全工場の生産高を突破する農業機械を生産したのである。

そして今やソ聯農具機械工業は世界第一位を占めるに至つた。

然して一九四〇年のソ聯耕地は五十二萬三千臺のトラクター、十八萬二千臺のコムバイン及びその他無數の農業機械が活躍し、これらは百萬人のトラクター運轉士、三十二萬のコムバイン運轉手によつて縱横に馳驅され、コルホーズ播種面積の實に九四%が農業機械によつて耕作されたのである。

かくの如く農村の集團化と機械化によつてその企圖する社會主義的農村機構を整へる一方都市と農村の懸隔を除去し、一面に於て農産物の大増産を行ふと共に農村機械化による餘剰勞力を捻出して年々百萬を超ゆる勞働豫備軍を時局

産業へ供給してゐるのである。

最近は毎年最低七〇億プードの收穫は確實であり、戰前は既に九〇億プードの目標がクレムリンから指示された狀態である。

かくて第十八回全聯邦共産黨代表者會議に於てマレンコフ黨中央委員會書記は

〃農村機械化政策が一應完成した今日、ソ聯の食糧問題は今や完全に解決の域に達した〃

と述べてゐるのをみても、ソ聯農業生産力は世界最高の水準に達した事が窺はれる。

然し以上の如く畜類、穀類の絶對生産高に於て世界最高水準に達したとは云へ、なほこれを仔細に檢討すれば、その生産の强大なのはその耕地面積の擴大によるものであつて一度收穫率に就てみるとき、他國に比して未だ著しく低劣な事を知るのである。

今一九三三年—三七年に於ける歐洲諸國の一ヘクタール當り平均收穫の比較及びソ聯の人口一人當り農業生産高の列國との比較を見れば次の如し。

一ヘクタール當り坪均收穫（單位キンタル）

	小麥	裸麥	大麥	燕麥
デンマーク	三一、三	一七、三	二八、四	一五、九
和蘭	二九、六	二三、三	二八、一	二三、九
白耳義	二六、五	二三、九	二六、一	二六、五
ニール	二四、六	一八、六	二五、一	二四、五
瑞典	二五、六	一九、四	二〇、一	一八、二
英國	二二、八	一六、一	二〇、六	二〇、四
獨逸	二二、二	一七、一	二〇、九	一九、九
ソ聯	一〇、九	九、六	一〇、〇	九、九

一人當り農産物生産高比較表一九三七年度（單位瓲）

	ソ聯	米國	獨逸
全穀類	七〇五、六	九九二、一	三一七、五
内食料穀類	四八七、〇	二四八、〇	一七二、〇
飼料	二一八、〇	六四四、〇	一四五、〇
甜菜	一二八、四	六一、八	二三三、一
亞麻（纖維）	三、四	—	—
棉花（同）	五、二	三二、〇	—
馬鈴薯	二八五、七	八二、九	八二、一二
牛乳	一六九、六	三六四、四	三八三、八
肉類	二一、二	五八、八	五七、三

以上の如くソ聯農業は單位播種面積當り收穫量に於ては資本主義諸國と比し著しい立ち遲れを呈し、農村機械化に一應の成功を示しつゝも、未だその農業技術に多大の脆弱性が暴露されてゐるのである。

然し一面に於てソ聯の主要農産物生産高に於て列國が最近その發展に停滯を示してゐるのに反し、ソ聯のみは依然急速のテムポを以て增大を辿つてゐる點は今後に於けるソ聯農業の怖るべき發展性の底力を包藏してゐる證左とも云ひ得る

譯でソ聯農業の將來に取り有力な好材料と云はねばならぬ。

即ち一九二九年の生産高を基準として一九三七年の收穫高を指數で示せば次の如くである。

	ソ聯	資本主義諸國
小麥	二四八、二	一〇五、五
大控	一四七、〇	八六、〇
棉花	三二三、二	一三六、六
甜菜	三四九、八	一一四、三

註　ソ聯人口一人當り食料穀物年生産高は一九三七年度に於て〇、四五瓲で（カナダ〇・四七瓲、米國〇・一九瓲、フランス〇・一八瓲、伊國〇・一九瓲）現在はもつと向上してゐるものとみられる。

然して一人當りの年穀物消費高は約〇、二七瓲（一七〇プード）である。

從て年産七、六五〇萬瓲に對しその消費は四、五九〇萬瓲となり、このうちから更に播種用種子その他を一、五〇〇萬瓲と推定しこれを控除してもなほ年一、五〇〇萬瓲餘のストックは可能であり、一九四二年初のストックは凡そ五千乃至六千二三百萬瓲に達してゐたものと思ふ（一九四一年中にウクライナは失陷したが、然しそれは大體取り入れの濟んだ八月以降であつた）然してこの數量はソ聯に取つて裕に一ヶ年以上の食糧と云ひ得るのである。

地區別	人口比重（%）	食料穀物の自給率（%）	
歐露北部	二	〇、八	過不足
最大消費地域 北西部（レニングラード附近）	七	二	〃
最大消費地域 中部（モスクワ附近）	一五	八	〃
中央黑土	七	一〇	過
ウォルガ流域	八	一四	〃
北カフカズ及びクリミヤ	六	九、五	〃
ウラル	七	一二	〃
西シベリア	六	一一	〃
東シベリア	二	二	〃
極東	一、三	〇、三	不足
ウクライナ	一八	一九	過
白露	三	一、七	不足
中央アジア及びカザック	一〇	五、五	〃
北コーカサス	四	三、七	〃

右表の如く最大消費地域たるモスクワ、レニングラードは從來中央黑土地帶及びウクライナから食糧の供給を仰いでゐたが、今次對獨戰でこの方面を失陷し食糧基地を遠隔の地に求めねばならぬ結果となつたのである。

註　ソ聯領土總面積二十餘億ヘクタールのうち農耕地としてコルホーズ及びソホオーズに所屬するものは僅に二%の三億八千萬ヘクタールに過ぎない（このほかは大體農耕に不適當な地帶である。）

また一九四〇年七月の調査によれば農業戸數は一九八〇萬戸中實に一九二〇萬戸（九六、九%を占めてる）が二十三萬六千三百のコルホーズに參加してる。

從て個人農は僅に六〇萬戸殘存してゐるのみである。

また耕作面積に就てみれば九九・九%がコルホーズに附屬してゐるのである。

一九二六年―三九年間に農村より都市への勞力の供給は一八五〇萬人に達し、農業戸數は一九二八年の二四五〇萬戸から一九四〇年の一九八〇萬戸となつたが播種面積は一億一千三百萬ヘクタールから一億四千萬ヘクタールに增大し、その生産性を向上せしめる事によつて工業方面への勞力供給による不足をカバーしたのである。

またコルホーズの勞働可能人口は男女合計三七〇〇萬とされてゐるが、このうち男子一千萬は現在既に直接或は間接に軍事方面に動員されてゐるのである。

從てコルホーズ農民はソ聯政權の强力な支柱である事が判明する。

從來各コルホーズ員に對しては最少勞働日が定められ、例へば棉花栽培地方では百勞働日、レニングラード及びイウアノフ地方では六〇勞働日、その他の地方では八〇勞働日以上のコルホーズ參加が强制的に定められてゐたが、これでは農民は唯單に參加する程度で、その耕作に熱意なく、成績不良となつたため、第三次計畫に於てはこれを改めて新法令を公布し（一九四一年）工業企業部門に於ける一九三四年制定の出來高拂ひの制度に準據する個人的利益を刺戟する收穫高拂ひに代へ、從來の勞働日による報酬の制度を廢止したのである。

（新法令によれば農民の義務は一ヘクタールにつき千四百瓩を限度とし、甜菜、麻、大麻、棉花の生産には百二十日以上、その他の農産物には百日以上の勞働日數に對し奬勵金が賦與されてる）

即ち從來の勞働日による報酬では社會主義意識の低い農民はコルホーズへの參加を忌避して僅に最少限度の勞働日に止り、屋敷附屬地の耕作のみに專念して私經濟面への過度の執着によつて共同農場からは一ヘクタール當り一〇ツエントネル程度のものが住宅附屬地からは二〇ツエントネル以上の收穫を上げてゐるのである。

ソ聯に於ては寸土と雖も私有は嚴禁されてゐるが、然し共産主義的教育及び共産主義的意識の昂揚による生産擴充を完遂ならしめんとして、むしろ個人的刺戟による所謂一歩讓歩して次の數歩の前進擴充を企圖した現實政策から限られた住宅附屬地の耕作を許可したのである。

農民はこれによつて自給すると共に、餘剩をバザールに供出してその代り必要な品物を求めるのである。然しこの際ベラ棒に高率の取引税を課せられる事は當然である。

このためソ聯政府は農民のかゝる傾向を打破するため年收七百留以下の副業に對しては五〇留、年收四千留に於ては四百四留の累進税を課してる。

然もなほ農民がコルホーズを脱退せぬ所以のものは個人農に對しては年收六千留の場合コルホーズ員の七百四留に對して一千四百十六留の高率な課税が行がはれてゐるからである。

失はぬやうに要領よく働き、餘力を擧げて住宅附屬地へ集中してゐるのである。

これらはソ聯の宣傳にもかゝはらずコルホーズ組織が謂ふところの强化發展の段階に達せず從て眞にソ聯政權の支柱たり得ぬ事を端的に示してゐるものと云へよう。

根本的農業政策は未完成

かくの如くソ聯年來の努力にもかゝはらず農業生産物の配置の調整は未だ完全とは云ひ難く依然としてモスクワ、レニングラード等の重要消費地帶にそれ自身の供給基地を建設する事に未だ成功せず、從て今なほウラル、中央黑土、シベリア、北コーカサス方面に依存せねばならぬのである。

かくてこのためには鐵道その他の輸送機關による長距離運搬が必要となり、萬一これら運輸機關に障害を來さんかこの種配給機關の機能障害によつて都會の食糧困難が不可避のものとなるのである。

事實今次對獨戰によつてその食糧基地が全く喪失するに至るや今後の農業問題はソ聯政權の興亡をも左右せんとする傾向を示すに至つたのである。

即ちウクライナその他の失陷によつて重要な食糧基地を失ふ一方更に化學肥料の設備は或は破壞され、或はその機能を擧げて軍需品生産方面に轉換使用され（一九四〇年度の化學肥料の使用量は窒素、燐酸加里等合計二七〇萬瓲であつ

た）その數量は激減するに至つた事は當然であり、またハリコフ及びレニングラードのトラクター工場、ロストフのコムバイン工場は何れも失ひ、殘るウラルのチエリヤビンスクのトラクター工場も今は專ら戰車その他の生産に使用され、また各修理工場も次々と喪失し、從來ソ聯農業の特色とされた高度機械化農業の維持が早くも困難に立ち至らんとする事が豫想されるのである。

まして最近例へ一部に木炭或は薪による氣化裝置が取り付けられてゐるとは云へ、未だ大部分のトラクター及びコムバインは石油を使用してゐる現狀であり、對獨戰によつて既に軍需用の石油が危機に瀕する今日果して農業機械の方面での使用が期得出來るであらうか。

註　ソ聯各農場使用のトラクターは約五十萬臺（九百萬馬力）コムバインは約十五萬臺であるが、年産八萬臺の各工場が既に軍需生産に使用され、また多數の修理工場も同樣軍方面に獨占されてゐる今日機械力の減少による食料生産の著しい低下は不可避と云ふべきである。

なほ從來農業部門に於ける石油の消費量は灯火用をも含めて最少限六百萬トンと推定される。

その上勞力問題の切迫は機械力の激減と並んでソ聯農業の今後に多大つ困難さを示唆してゐるのである。

即ち一九三九年の國勢調査を一九二六年のそれと比較する時、都市人口は二千六百萬より五千六百萬に飛躍したのに反し、農村人口は一億二千萬から一億一千五百萬に減少してゐる。

これは相次ぐ五ヶ年計畫遂行のためその必要とした工業勞働力を農村から都會へ供給したものであり、然も今次對獨戰によつて更に多數の勞力を戰線へ或は軍事方面へ提供した結果は農村の勞力不足を愈よ激化せしむるものであり、今後食料生産への影響こそ莫大と云ふべきである。

然しソ聯農業も他の部門と同樣既にその組織及び機構は平時に於て夙に本格的戰時體制化されてをり、これらは一面ソ聯經濟力の强味であるが、反面また今次對獨戰に際し、農村經營及びその運營組織機構に亙り戰爭經濟への本質的切り換へが必要とされても、他國に於けるが如く戰時經濟への轉換による人的物的の豫備的餘剩力捻出の餘裕を保有してゐない事は或る意味に於ての脆弱點として指摘すべきである。（註　平時に於る失業者は或る意味に於て餘剩力であるがソ聯に於ては一人の失業者もなく、この點でもフルに動員されてゐた）

これを要するに最近農産物の需給關係は著しく改善され對獨戰の今日に於ても當分は都市及び軍用の食料需給關係は困難に陷いるものとは期得されぬが、然し相次ぐ敗戰によつて廣範に亙るソ聯國内が戰場と化し、この結果農業基地は次ぎ〳〵と喪失し、各種農業資材供給は亂れ、運轉部門また混亂し、このため例へ從來國家統制と農業調達機關の完備によつて食料の貯藏を行ひ、今また嚴格なる消費規制を强化しても從來のストックのみに依存する事は將來困難と云はねばならぬ。

特に今後戰爭の推移によりては政治的指導力が低下漸減し、この結果ソ聯の最も怖れるコルホーズ制度の崩壞と、農民の反ソ氣運醸成が期得され、眞にソ聯の危機を孕む事になるのである。

從てかく事態が切迫すればソ聯政權の支柱たるコルホーズ自體がロシア本來の土地共同體的性格を持つ農民の自治的組織に變る可能性が指摘されるのである。

この場合には共同的農業經營に代つて次第に舊の各戸經營部門が擴大せられざるを得ないのではあるまいか。

註　今次大戰によつてソ聯の石油資源地は既に重大危機に瀕し、加ふるに赤軍の消費が激增せるため、一般國内の消費は極度に

規正され從て農業部門に於ける割當の激減は當然豫想されるのである。

然も極度に機械化されたソ聯農業部門に於てかゝる石油資源の不足は今後必然的にその收穫に甚大の影響を齎らす事は自明と理であり、ソ聯農業の危機はこゝにも指摘されるのである。

即ち一九四〇年に於けるソ聯紙の報道によるとコルホーズ農場に使用されてゐる五十萬臺に上るトラクターによつて消費されてゐる發動機油は全ソ聯生産高の六〇%と發表されてをり、かく高度に機械化された農業が、その原動力たる石油資源を失ふ結果蒙る影響こそは蓋し思ひ半である。

一

第九篇　勞　働

第一章　ソ聯の勞働政策

働かざる者喰ふべからず

相次ぐ軍事及び經濟諸部門の强行發展に對しソ聯はその勞働力を如何に調整しこれを擴大せしめたであらうか。

勿論ソ聯に於ても勞働力の大部分は農村から求めねばならぬ事は當然であり、農村コルホーズ化及び機械化農業による餘剩勞力はこれを擧げて産業部門へ吸收して來たのである。

即ち第十八回黨大會に於けるスターリンの報告によれば一九三九年の勞働者總數を二千八百萬と述べてをり、一九四二年に於ける勞働者增加推定數は一九三七年の二一%たる三千二百六十五萬人と云ふ尨大なる數に上つてゐる。

註　一九三七年の勞働者數は一九三二年に比し四百三萬八千人增加し、二千六百九十八萬一千人となつてをり、相次ぐ五ヶ年計

業の進展に伴ふ必然的結果として勞働者の驚威的激增を物語つてる。

勞働生産性の向上

一九三七年に於ける工業勞働部門の電化裝備は一九三二年に比し倍加し、この結果必然的に技術及び勞働組織の改善となり、從つてクレムリンの企圖する勞働生産性は飛躍的な發展を示したのである。

即ち一九二九年を一〇〇とする最近八ケ年間の指數は次の如くとなつてゐる。

	一九三〇年	三一年	三二年	三三年	三四年	三五年	三六年	三七年
勞働生産性	一〇九、〇	一一二、二	一一一、一	一〇二、二	一三五、八	一五三、五	一八六、四	二〇二、九

然もこれを各産業部門別にみるとその最も著しい向上は當然重工業部門であつて、これを第二次計畫についてゐると重工業に於ける計畫は七五%であつたに對し、スタハーノフ運動の進展等によつて實績は一〇九・三%の超過振りを示してゐる。

特に製鐵業に於ては計畫一〇〇%に對し約一二五%、金屬加工業では八五%に對し一〇八%、化學工業ではまた一三七・一%となつてゐる。

即ち左表がこの間の事情を端的に示してる。

勞働生産性の向上	第一次計畫	第二次計畫	第三次計畫
	四一	八二、〇	六五、〇

勞働生産性の向上による生産額增加（單位十億留）	一二、七	四一、九	六二
勞働生産性向上率一%當りの生産額增加（單位百萬留）	三一〇	五〇六	九五四

註 スタハーノフ運動とは一九三五年八月三十日ドンバスの中央イルミノ炭坑に於て同坑夫アレクセイ、スタハーノフが六時間に一〇二瓲の採炭に成功したものであり、このスタハーノフの記錄的行爲が運動の起源となつたのである。

こゝで勞働者の生活に就て覗いて見よう。

それはクレムリン要人の言を以てすればソ聯こそは勞働者の祖國であり、天國であるからである。

先づ左にソ聯に於ける中位勞働者の月收とその全額で購買可能の裸麥パンの量（キログラム）をモスクワ市の例に於て掲げる。（單位留）

	大戰前	一九二五—二七年	一九三三年	三四年	三五年	三六年	三七年
月收賃銀	三〇	一〇〇	一三〇	一五〇	一七〇	一九〇	二二〇
月收賃銀の裸麥パン購買力	六〇〇瓲	八〇〇	三二〇	三〇〇	一七〇	二二五	二六〇
裸麥パン、キロ當り價格	〇・〇五	〇・一二五	〇・三〇	〇・五〇	一・〇〇	〇・八五	〇・八五

次に住宅の問題であるが、勞働組合中央會議の機關紙トルード（勞働）の一九三四年六月十二日號によると次の記事が記載されてゐる。

『イストムキンスキー工場の勞働者ボラコフは家族六人で一〇平方米の部屋に住み五四ルーブル二五カペークを月々支拂つてゐる』

即ち從來の慣行及び法律によつては面積一五米の一室の家賃は次の如くである。

賃銀月收二百留の家族	一五—二〇留	
同　一千留の家族	四〇留	

と定められ、高收入者は著しく好都合に決められてる。

然して實際は中位以下の勞働者は右の標準價格によつて部屋を獨占する事は到底不可能であつて、大半はゼムリアンカ（穴

小屋）に起居してゐるのである。

從てどんな部屋でも一室を持つ事はソ聯勞働者にとつては最大の希望と幸福なのである。

然も極度の住宅難は例へば夫婦分れしても翌日から居住すべき部屋がなく（離婚手續きは至極簡單であるが）止むなくその小さな部屋をカーテン等で二分して生活してゐるが、この場合男女何れかゝ新しい相手を探し求めて再婚した場合の如きは實に笑へぬ悲劇である。

然しこの反面クレムリンの要人及び高級專門家、學者等の上流階級は數室を獨占して一般と比較すると宮殿にも比すべき私宅を持ち、下僕が廢止されてるソ聯で奇怪にも家内勞働者の名目で一人や二人の下女、下男を使用して豪華な生活を營んでゐる矛盾さである。

次に衣食に就いての購買を見ると共同組合と云ふものがあつて、こゝで衣食品の最少限の割當が行はれる。但し品物の選擇權は一切認められてゐないのである。

然しこの場合前に述べた上層特權階級のためには品質も良く、また種類も多數の品物が常に豐富に取り揃へてある特殊の配給機關があるのである。

かく市民の社會的位置の異るに從ひその配給組織が異り、このため當然複雜多岐な切符制度となり、切符は色分けしてある。

然も常に勞働者にとつては一定の品が一定の時間に一定の所で買へる權利があるに過ぎない。

若しこの時に買ひ損つたら文字通り死活問題であり、また工場を解雇されたが最後その切符は貰へぬのである。（何故なら日常生活のための凡ゆる切符は工場その他の勤務先を通してのみ配給されるからである）

その上配給は度數が少く、不規則であり、何時でもあるとは限らない。

このため買手は貴重な配給權利を失ふまいと思へば毎日遠い所迄通はねばならず、時としては數時間否一日近く行列しなければならない。

このやうに勞働者にとつては配給を逃す事は財布を落したと同樣食ふ事が出來ないのである。

從て日常勞働者の會話はこの重大問題の配給に就て持ち切つてゐる。

さて配給所に靴が來たとの報を逸早く聞き込み、長時間の行列の後、自分の番に殘された靴は子供の靴であつたとしても、勞働者はその幸福を決して逃さない。

この場合彼はその子供の靴でも喜んで買つて歸るのである。

そして仲間の中を探して自分の慾する靴或はズボンと交換する相手を根氣よく探し求めるのである。

次に食事だが、これも工場で食はせて呉れるが、その地位によつて當然食事の段差がある。

責任者達のそれは一號食堂で獻立はスープ、燒物、野菜にデザートと茶が付いて僅か一留二、三十カーペックなのに勞働者の四號食堂では一の食卓に十人近く座らされ、自分で給仕をしてスープと粟の牛乳煮だけで料金は實に八〇カーペックも取られる、ブルジョアー食堂洗足の狀態である。

次に參考迄に一九三四年當時の食糧品割當量をみると次の如くである。

（一日の割當量）

	勞働者	事務員及主婦	子供
小麥パン	〇・四	〇・二	〇・二
裸麥パン	〇・四	〇・二	〇・二

（一月の割當量　單位キロ）

肉類（骨共）	二	—	—	〇・五
バター脂肪	〇・四	—	—	—
砂糖	一	〇・八	〇・八	〇・八
野菜乾物	一	〇・四	〇・四	〇・四
馬鈴薯	配給不規則			

正にソ聯勞働者は水と黑パンで生きてゐると云ふも過言ではあるまい。

從て果物等は大衆に取ては夢にでもなければ手に入れる事は到底むづかしく、緣遠いものなのである。

これに就て次のやうな面白い咄をソ聯の歸朝者に筆者が曾て敦賀支局長當時聞いた事がある。

その歸朝者がシベリア鐵道の某驛で停車中（ソ聯では各驛間の距離は著しく遠隔であつて、また驛での停車時間も場合によると二時間、三時間となる事が珍らしくない）ソ聯に於て相當の地位のある者の夫人が何か黑い物を手にして食べ乍ら、他の乘客に見せびらかしてゐるやうなので、何を食べてるかを訊ねたところ、彼女はさも自慢氣に〃これは高貴な美味しい果實でバナナと云ふものだ〃と答へ

〃こんな美味しいものが貴國にあるか？〃と聞かれたさうである。

然もそのバナナは日本から輸出された臺灣產のものであり、既に眞ッ黑になつて半分腐りかけてゐる代物だつたさうである

以てソ聯の一般人の對日認識の缺如と、また果實の貴重さが判明する。

恐らくその腐りかけたバナナでも所謂特權階級のみ購入出來る國營商店から恐らく法外な値段で（一本三留位か？）手に入れたものと思はれる。

このやうな事の中にもソ聯大衆の生活が良く窺はれではないか。

さて勞働者の一日の御馳走は次の樣なものである。

勞働者		その妻子
朝食（八時）	茶とパン	茶
晝食（正午）	工場食、休日は茶とパン	茶とパン
夕食（五時）	スープとカーシヤ	スープとカーシヤまたは茶とパン
夜食（九時）	茶とパン	茶とパン

（カーシヤはこの場合野菜乾物の煮付けなのである）

こゝて主要食料品の價格を一九三七年モスクヮ市についてみると次の通りである。

	（單位キログラム）（ルーブル）
小麥パン	一、七〇
裸麥パン	〇、八五
スープ肉	六—八、〇〇
バター	一六、〇〇
マルガリン	一〇—一一、〇〇
食用油	一三—一四、〇〇
キヤベツ	二、五〇
カーシヤ用乾物	二、五〇—四、〇〇
ソバ粉	二、一〇
黍粉	四、五〇
挽割麥	四、五〇
米	六、〇〇
砂糖	四—五、〇〇

右は月收一〇〇ルーブルの勞働者も月收五千ルーブルの高級者も一樣に支拂ふ物價である。

また一九三七年のモスクヮに於ける各層の月收は次の如くである。（單位留）

	最底及び最高	普通賃銀
勞働者	一一〇—四〇〇	一五〇—二五〇
下級事務員	一一〇—三〇〇	一三〇—二二五
召使	五〇—六〇（食事部屋付）	
中位事務員及技術者	三〇〇—一、〇〇〇	
責任者、專門家、高級官吏、教授、藝術家、著作家	一、五〇〇—三〇、〇〇〇	

次に恩給について見ると次の通りでこゝにも市民の占める位地によつて著しい差異が存在してゐる。

勞働者の受ける養老恩給　月額二五—八〇ルーブル

高級官吏、專門家の寡婦の受ける恩給　月額三〇〇—一、〇〇〇ルーブル

他に別莊の終生無料使用及び子供或は孫の給費教育の特權

以上の勞働者恩給額が果してボルシエビキ政權の支柱として忠實だつた者の老後を保證するであらうか？

然もこの小額の恩給ですら一般勞働者にとつては支給されたらこれは奇蹟として喜ばねばならないのである。

一九一七年レーニンが

『ソ聯政府最高官吏の俸給が一人前の勞働者の平均賃銀を超過してはならぬ』

との戒めを何處に求め得られよう……

然も僅少の月給に甘んずる勞働者に取つて更に次のやうな課稅がなされてゐるのである。

イ、本來の賃銀稅　給俸（賃銀）の　〇・六—三・三％

ロ、文化稅（劇場、圖書館維持のため）〇・九三—二・八％

ハ、共同組合費　一—二％

ニ、勞働組合費（加盟は義務的である）二％

ホ、國債應募（强制的）　一〇％

ヘ、種々の寄附金（同）　一％

國家は商品を獨占してゐるため、消費者から思ふまゝに金を卷き上げる事が出來るのである。現に一九三五年農民から裸麥一キロを六・五カーペックで買ひ上げ、これを粉にして今度は一キロを二、一〇ルーブル（一ルーブルは一〇〇カーペック）で賣つてゐるのである。

このやうにソ聯は萬國勞働者の祖國である筈なのに事實は勞働者の生活は想像に絶する悲慘そのものであり、一片の自由と雖も何處にも求むべくもないのである。

この故にこそ、政府はかゝる悲慘な自國勞働者の生活が外國へ漏洩するを恐れ、一面また國民が外國の豐かな生活を知る事を極度に禁止してゐるのである。

從てロシアに於て少しでも自己の生活を向上さすためには努力して〝黨員〟となる事であり、出世の途は到底これ以外には求め得られぬのである。

劃期的諸方策

かくて一九三一年六月スターリンの方針によつて熟練者、非熟練者の固定給差等制の實施となり、この結果勞働者の技術的向上心に拍車づけしむる一方、地方別、部門別、職業別の差等は國家の必要とする部門へ自由に勞働者を誘致するに成功し、更に從來の時間拂ひから出來高拂ひに改めて累進性出來高拂ひ制度の實施となり、これにより勞働者の勞銀に對する追求心を煽り、こゝにクレムリンの企圖した勞働生產性の向上が期待される結果となつたのである。

註　ソ聯に於て普通勞働者の平均賃銀は二五〇—三五〇留（最低は六〇内外もある）程度のものが熟練工に至つては月收六千留にも達するものが多數出現してる。

かくて一九四〇年後國際情勢の緊迫化に伴ひ長らく勞働者の祖國を金看板としたソ聯も遂に一週七日制八時間勞働の列國なみの制度を採用し、勞働者の自由轉廢業及び移動を嚴禁するに至り、勞働階級の天國としての特長は何處にも認め得ないのである。

×

またソ聯最高會議幹部會では一九四〇年十月二日付を以て新勞働力獲得確保のため人民委員會議に附屬する〝勞働豫備軍管

×

理局〃を新設し生産力擴充のため勞働力の管理を行ふ事となつた。

その構成は次の通りである。

議長	總管理局長	ペー・テー・モスカトフ
會員	第一局長代理	ゲー・イー・ゼレンコ
〃	局長代理	ヤー・テ・レーミゾフ
〃	〃	ヴエー・ヴエー・ブロコフイエフ
〃	〃	テー・イ・サルトウイコフ
〃	〃	ア・セ・チユチノフスキー
〃	〃	ペー・ア・モイセーエフ

かくて三ヶ年間に三百萬の熟練工養成に着手したのであるが既に第一回の養成期間を終へて第一線勞働に就いたものに（一九四一年五月現在）六萬名は石炭工業、四萬名は鐵鋼工業、二萬五千名は石油工業、二萬名は工作機械工業、二萬名は鐵道、一萬名は非鐵鋼業、十萬名は建築工業部門となつてゐる。そして一九四一年迄に養成された熟練勞働者數は實に八十萬名に達したなほまた一九四〇年に於けるこの種の技術學校設立及びその設備費は七億五千萬留であつたが一九四一年には一躍四十二億留の巨費に達した。

即ち一九四〇年末の勞働豫備管理局法令によつて第一回に召集された養成人員は次の如くであつた。

州別	他州よりの補充者數	總募集人員
モスクワ	二五、〇〇〇	七四、六二八
レニングラード	三六、〇〇〇	七六、九〇〇
沿海地方	二、〇〇〇	五一、〇〇〇
哈府地方	一、〇〇〇	五、〇〇〇

また東亞ソ聯のみの學校別割當は次の如し。

	徒弟學校	鐵道學校	工場實習學校	合計
タタール自治共和國	一、八〇〇	—	三、〇〇〇	四、八〇〇
イルクーツク州	一、二〇〇	四〇〇	三、〇〇〇	四、六〇〇
オムスク州	一、〇〇〇	八〇〇	二、〇〇〇	三、八〇〇
沿海地方	八〇〇	三〇〇	四、〇〇〇	五、一〇〇
哈府地方	三五〇	四五〇	四、〇〇〇	五、〇〇〇
チタ州	八〇〇	四〇〇	一、〇〇〇	二、二〇〇
ブリヤート共和國	六〇〇	二八〇	六〇〇	一、四八〇

ソ聯の義務教育は四年で八歳で就學、十二歳で卒業し、これらは悉く勞働豫備軍に編入されてる。（但し最近は義務教育も七年乃至十年に延長されたところもある）

尨大な働く群

次に勞働者及び勤務員數の増加振りを見ると次の如くである。（單位百萬名）

一九三七年	一九四〇年	一九四一年
二七、〇	三〇、四	三一、六

また一九四一年度勞働豫備軍召集生徒數は

徒弟及び鐵道學校	三十五萬名
工業實習學校	五十三萬七千名

工場實習學校卒業者數は七十九萬四千名

また勞働者及び勤務員賃銀基金は一千七百五十億留（一九四〇年に比し百四十億留增）でこの結果勞働者一人當り平均賃銀增加率は六・五％、勞働生産性增加率は一二・〇％となつた。

然も今や尨大なる勞働力の要請は成人勞働者のみに依存する事は到底不可能となり、こゝに　年勞働者が高率の割合で各部門に進出する結果となつたが、一九四一年八月に十四歳から十五歳迄の少年三十二萬九千名、更に十六歳から十七歳の少年は六月に三十二萬五千名が募集され更に少女三萬五千名も夫々農村から徴募されたのである。」

第二章　婦人勞働者の進出

婦人も勞働戰線へ

また一方勞働力不足をカバーするため婦人勞働者も逐年增加し、かくて今や無限に動員される産業部門への人的資源として今や重要なる位置を獲得してゐる。

即ち帝政當時は文盲の七割六分を婦人で占め、ロシア婦人の無知と怠惰と非活動性は世界的であつたが、相次ぐ五ケ年計畫による勞力の不足は必然的にソ聯婦人を勞働力の對象とするに到り、逐年婦人勞働者の增加となつて來たのであるが、特に獨ソ戰以來は婦人の進出は頻る注目されるのである。

こゝでソ聯に於ける働く婦人に就て見よう。

先づ一九三九年度ソ聯邦の國勢調査によれば次の如くである。（單位一萬人）

年次	男子人口	女子人口	總計
一九二六、一二、一	七一〇四	七四九八	一四七〇二
一九三九、一、一七	八一六六	八八八〇	一七〇四六
二六年の千人當り兩性人口の比	四八一・四	五一八・六	一〇〇〇・〇
三九年の千人當り兩性人口の比	四七九・一	五二〇・九	一〇〇〇・〇

以上の如く女子の人口が男子を凌駕してゐる。

また年齡別に見ると（單位千名）

年齡		全國民に對する比率
一四歳以下	六一一五八	三六・二％
一五歳—一九歳	一五一二四	八・九
二〇歳—五九歳	八二〇七四	五〇・九
六〇歳以上	一一一二九	六・六
年齡不詳	三三	〇・〇

このうち勞働可能の年齡を一六歳から五九歳迄と假定してその人口を見ると次の如くである（單位千人）

		全體に對する男女の比率
總數	九九四七一、三	四七・九一
男子	四七六六五、九	五二・〇九
女子	五一八一六、四	

女子人口が男子に勝つてゐる事が判る。

次に一九三七年度産業別婦人勞働者數は次の如くである（單位千人）

部門別	婦人勞働者數	總數に對する比率	部門別比率
國民經濟全部門	九、三五七	三五・四%	一〇〇・〇%
大工業	三、二九八	三九・八	三五・二
建築	四八八	二〇・六	五・二
運輸	四七七	一八・三	五・一
商業	六四〇	三四・〇	六・八
社會給食	二三六	六二・二	二・五
教育	一、二五二	五六・六	一三・四
保健	七二五	七二・四	七・八
國公營其他	五八〇	三一・〇	六・二
農業	五四八	二五・七	五・八

逐年飛躍す

また一九二九年度の婦人勞働者の夥しい進出狀況は次の表によつて解明される。

勞働部門	一九二九年 單位(千)	對部門比重	對全勞働者	一九三五年 單位(千)	對部門比重	對全勞働者	一九三六年 單位(千)	對部門比重	對全勞働者
國民經濟全部門	三、三〇四	一〇〇・〇	二七・二	七、九六四	一〇〇・〇	三三・四	八、四九二	一〇〇・〇	三四・〇
大工業	九三九	二八・四	二七・九	二、六二四	三二・九	三八・三	二、九〇八	三四・二	三八・八
建築	六四	一・九	七・〇	四五〇	五・六	一九・七	四〇二	四・七	一九・一
農業	四四一	一三・三	二八・〇	六七二	八・四	二七・〇	六二八	七・四	二六・四
運輸	一〇四	三・一	八・〇	四二七	三・四	一七・八	四四六	五・三	一七・五
商業	九七	二・九	合せて一九・〇	四七八	六・〇	合せて三九・〇	五三〇	六・二	合せて三七・八
社會給食	三七	一・二		三四二	四・三		二五一	三・〇	
教育	四三九	一三・三	合せて八・六	九四一	一一・八	合せて四八・四	一、〇七六	一二・七	合せて四九・二
保健	二八三	八・六		五四一	六・八		六四三	七・六	
國公營其他の營造物	二三九	七・二		四九九	六・三		五四〇	六・四	
家庭內及日傭勞働	五二七	一六・〇		二〇四	二・六		二〇六	二・四	
その他	一三四	四・一		七八六	九・九		八六二	一〇・一	

以上の如く婦人勞働者の進出は逐年激增し然も、重工業部門に對しては特に高率を示してゐる。これは勞力不足に惱むソ聯政府が如何に婦人勞働者の動員によつてこれがカバーに躍起となつてゐる證左である。かくて一九四一年對獨開戰以來は夥しい男子を戰場へ送り、このためソ聯經濟部門の女子に對する依存性の增大は飛躍的なものとなつたのである。

註　一九四二年現在のソ聯人口推定は次の如くである（但し自然增加人口は加算してない）

一九三九年一月　一億七千萬人
一九四一年六月迄に新合併地區人口一千八百萬人　計一億八千八百萬人
一九四二年四月迄に於ける被占領地域の總人口　六千二百萬人
このうち避難民として非占領地へ歸還せる人口　六百萬人
結局一九四二年五月のソ聯總人口推定は　一億三千二百萬人
右のうち　一四歳以下（三九％）及び六五歳以上（四％）の勞働不適當の人口は五千八百萬人として、これを總人口一億三千二百萬人から控除すれば勞働可能の人口は七千四百萬人となり、うち婦人は三千八百萬人となる。（從て一四歳以上六五歳未滿の男は三千六百萬人と推定される）

このうち捕虜四百萬とし更に戰死傷者を約一千萬人を推定してもなほ二千二百萬餘の男子が殘り、このうち戰線に今なほ一人萬人動員されてゐると假定すると、流石人的資源の無盡藏を誇つたソ聯も今や國内に於ける男子の可能勞働力は僅か千二百萬程度となり、こゝに必然的に婦人の進出が要請されてゐるのである。

然も勞働生産性の向上は必然的に生産の機械化となり、勞働を簡易化のためであるが、これによつて從來體的に不可能とされた産業部門への婦人の進出も容易となり、他國に類例を見ぬ高度の比率を以て重工業部門へ進出して來てゐるのである。

即ち各主要工業部門に於ける婦人勞働者の割合は一九三九年に於て次の如くとなつてゐるが今日に於ては更に飛躍的數字に上つてゐる事は當然豫想されるところである。（男女總數に對する婦人の比率）

	一九三七年	一九三九年
全工業部門	四一、六	四三、四
内譯		
發電所	一六、一	二〇、九
石炭	二四、五	二四、八
泥炭	五〇、一	四八、九
石油	八、七	一五、四
鐵鑛	一九、七	二三、六
化學	三六、三	四一、三
セメント	二七、七	二八、六
ガラス	四六、一	四九、八
黑色冶金	二四、一	二四、九
〃屬加工	二八、一	三一、七
製材	四〇、九	四三、九
マッチ	六三、五	六四、六
製紙	四四、六	四九、四
印刷	五七、二	五七、八
綿系紡績	六九、八	六八、九
製麻	七〇、一	六八、三
羊毛	六四、九	六五、五
メリヤス	八五、四	八五、五
被服	八二、四	八三、四
皮革	五八、四	五八、二
履物	五七、九	四七、二
食料品	四六、八	

肉製品	四一、九	四七、八	
製粉	二八、七	三四、一	
製パン	四八、五	五五、五	
製菓	六六、一	六八、六	
タバコ	六四、二	六五、一	

（全勞働者中婦人の占める比重は一九三九年に於て四三・四％である）

またかく婦人の工業部門への進出と共に農業方面のコルホーズへの動員も必然的に增加し、一九三六年コルホーズに參加せる婦人は二百二十四萬人から（勞働可能婦人の四六・七％）一九三八年には二百六十萬人（五二・七％）に達しその勞働日數による分類は次の如くとなつてゐる（一九三八年にコルホーズに參加せぬ婦人は一六〇萬三千四百人）

五〇勞働日迄	二三・二％
五一—一〇〇	一九・九％
一〇一—二〇〇	三一・六％
二〇一—三〇〇	一六・三％
三〇一—四〇〇	六・〇％
四〇〇勞働日以上	三・〇％

婦人勞働者獲得のための諸施策

然し政府は二三％以上の婦人が一年僅か五〇日の勞働しかせず、更に一九・九％の婦人が百日未滿の勞働日數なるを指摘し、これらは國民經濟の發展を阻害するものとして、これらを勞働規律の强化の背反者としてゐる。

かくてその强制策としてコルホーズ農業從事の出退時間を記錄せしめ、毎日の作業量を定めてこれに對し責任を負はしめて婦人勞働の强化を行つてゐるのである。（勞働日の多少から勞働力提供の多少に轉じたのである）

然しソ聯婦人の職場への動員はソ聯政府の强力を以てしても決して簡單なものではなかつたのである。

そのため他國には類例のない幾多の婦人進出に容易な政策が採用された事は云ふ迄もない。

即ちスターリン憲法第百二十二條に曰く

〃ソ聯邦に於ける婦人は經濟的、國家的、文化的、社會的、政治的凡ての部門に於て男子と平等の權利が賦與されてゐる。

これら婦人の權利實現の可能性は男子と平等であり、女子に對する勞働權、勞働に對する支拂を受くるの權、社會保險及び教育を受くるの權、休息權を賦與し、母子の利益を國家に於て保護し、姙娠の際女子に對し賃銀保持の儘で休養を與へ且つ產院、託兒所及び幼稚園の設備を施しこれを保護す〃

この條文に從てソ聯政府は女性及び母性の對外的地位の確保と保護に萬全を期し、婦人の產業部門への進出を誘致して來たのである。

こゝで婦人の產業部門への進出動態をみると次の如くである。即ち帝政時代に於ても若干の產業部門へは婦人も相當な率を示して參加してゐたのであるが、當時の智的能力の低い婦人の進出部門としては殆ど纖維工業方面に限られてゐが事は當然であり、高度技術機械類の操作を行ふ重工業部門への進出は殆ど不可能であつたのである。

一九一三年に於けるこれら婦人勞働者は六十三萬六千人（全勞働者數の二四・五％）であつて、このうち二十六萬八千人は例外なく紡績工業へ集中されてこの部門の全勞働者の四三％を占めてゐたのである（この部門に於ける男女勞働者に對する婦人の比重は績系工業六七％、製麻工業五五％）

これに反し重工業部門への進出は次表の如く極めて少數であつた

（一九〇〇—一九一三年に於ける女工數）

	女工數			勞働者總數に對する比重		
	一九〇〇年	一九〇八年	一九一三年	一九〇〇年	一九〇八年	一九一三年
鑛物加工業	一一、三	一七、九	四一、四	一一、四	一六、九	一一、八
金屬加工業	三、二	八、三	一五、〇	一、八	二、五	四、二
木材	四、四	三、九	一〇、三	六、八	五、二	九、九
化學工業	五、五	一六、六	三〇、三	一九、九	二九、九	三九、九
食料工業	五、四	五一、八	八一、六	八、六	一七、三	二二、〇
動物原料加工	三、六	五、九	六、九	一一、二	一六、一	一七、三
綿紡績	一四五、三	二一、〇	二七八、一	四五、三	五〇、四	五六、六
絨毛紡績	二七、五	三一、七	三五、六	三四、三	三七、五	四一、六
絹糸紡績	一一、二	一五、四	二一、三	四九、七	五九、三	六七、六
麻紡績	二五、三	三七、二	四六、四	四四、五	五一、七	五五、〇

やがて第一次大戰によつて婦人勞働者は戰線へ動員された男子に代つて進出しこの結果一九一六年には實に九〇萬人に達したのである。

年次	全勞働者に對する婦人の比重
一九一三年	二四・五
一九一四年	二七・九
一九一五年	二九・三
一九一六年	三〇・八

かくてソヴェート政權確立後一九二三年には男女平等權と婦人の智的向上等の理由で工業部門への進出が漸く顯著となり、この方面のみの婦人勞働者數は四〇萬三千四百名に上つて勞働者總數の二九・八％を占めるに至つたのである。

やがて一九三七年に於ては全婦人勞働者數は九百三十五萬人に達し、そのうち大工業部門は三百二十九萬、建設部門四十八萬三千、運輸部門四十七萬七百名、商業その他で八十七萬六千名に增大し一九二九年の殆ど三倍近くの飛躍を遂げ、僅か八年間に六百萬以上の婦人が生產部門へ參加したのである。

即ち主要工業部門に於ける婦人勞働者の比率は次の如くである。

工業部門	一九二八年	一九三三年	一九三七年	一九三九年
機械製作及金屬加工業	一五、五	一七、三	二〇、〇	二四、二
纖維工業	六四、五	三三、四	二二、二	二二、九
食料品工業	七、二	六、九	一〇、〇	一三、三

かくの如く政府の不撓の努力とソ聯婦人の質的向上は婦人の產業部門への進出を拍車づける結果となつたのである。

特に今次獨ソ戰開始前に於ける重工業部門の擴大强化と、男子勞働者の前線動員配置によつてその勞力カバーのために婦人が一國の生產の基本的部門に如何に多數動員されてゐたかは充分に想像され、今日に備へて豫め婦人の技術的組

織的訓練を行つてゐたソ聯首腦部の卓見は認めねばなるまい。

次にまた婦人の指導的地位への進出であるが、ソ聯政府は前述の如く婦人を男子と全く同一の水準に於て各權利を賦與しその産業部門への進出を企圖した結果今や多數の婦人が各重要部門に於ての指導的地位に立つに至つたのである。

即ち先ずコルホーズに於て見れば次表の如くである。

職名	一九三六、一、一 女性數	一九三六、一、一 全體の比重	一九三九、一、一 女性數	一九三九、一、一 全體の比重
コルホーズ長	三八〇〇	一・七	六三五〇	二・七
同代理	四六七七	三・六	六八七三	四・七
審査委員會長	四三二五	二・二	八一八七	三・五
畜産コルホーズ指導者	二五七三八	一六・二	三三五四三	一七・七
農業技師	一四二	六・一	一六九五	八・五

また一九三九年に於ては五萬二千名のトラクター手（總數九十萬名）一萬餘のコムバイン手、三千餘のコムバイン操縱桿手が女性によつて占められてゐる。

更にこのほか知識層に於て教育、科學、藝術方面では一九三九年で既に女性數は七萬餘名、また專門學校以上の教授の三分一は婦人で占められてゐる。

この他初等及び中等學校等で六〇萬が活躍してゐる。

一方各種工業技術方面でも專門教育を受けた技師總數の一四・四％は女性で、特に纖維工業方面では技術家の三三％を占めてゐる。

これと共に女性の政治方面への進出も目覺しく、一九三七年未行はれた各選擧の結果によればソ聯邦最高ソウエート代議員に一八九人の女性が選出され、聯邦共和國ソウエート最高代議員では八四八名、自治共和國では五八八名、地方ソウエート代議員では實に四二二七九名の多數に上り、その三分一を占めてゐる。

註　第三十二回國際婦人デーに於ける黨中央委員會の發表は次の如くで、右はソ聯婦人の現狀を端的に示してゐる。

『ソ聯邦では五百萬の婦人が工場その他で働いてる。また工業の諸企業には約十七萬の婦人技師、技手、學校では六十五萬の女教員、病院その他では七萬三千人の女醫が從業し高級學校では三萬三千の婦人科學者が活動し、更に農業技師九千が第一線に居る。

このほか運輸、工業、農業並に文化の各部門には多數の樞要な地位を女子が占めてゐるほか、今や數萬の女子は高等專門學校で勉學してる。

また政治方面に於ける多數の婦人の活動振りは今更多言を要せぬ。

ソ聯政府は一九四〇年度では多家族者に對し奬勵補助金として十二億二千五百萬留を支出した。』

また同日全聯邦職業組合中央評議員會書記ニコラエフも次の報告をなし〝働くソ聯婦人の實相〟を傳へてゐる。

イ、聯邦最高會議代議員數	二二七名
ロ、構成共和國及び自治共和國最高代議員	一、五〇四名
ハ、地方ソウエート代議員數	四五六、七五九名
ニ、婦人勞働者及び勤務員數	一、一〇〇萬名
ホ、婦人技師及び技手	一七萬名
ヘ、女教員	六五萬名
ト、女醫	七萬三千名

チ、學術施設及び高等專門學校勤務者　三萬三千名

リ、婦人勤務者及び勞働者の總勤務員及び勞働者に對する比率

一九二九年　二七・二%　一九三九年　三七・四%　一九四〇年　三八・四%

ヌ、農業に參加する婦人數（一九四〇年一月現在）

コルホーズ長及び代理　一四、二〇〇名

畜産物主任　三九、四一二名

耕作及び畜産作業隊長　四二、五一八名

簿記及び會計係　二一、〇〇〇名

農業技師及び技手並に畜産技手　四、八五八名

トラクター及びコムバイン手並に機械操縦者　一〇萬名

工場及び運輸企業で第十八回黨大會以後指導的地位に拔擢された婦人　二〇萬名

ル、高等專門學校に於ける女學生の全學生に對する比率

一九二八年　二八・一%

一九四一年　五七・二%

また多產婦に對する補助金の支出は次の如くである。

一九三七年　九七六百萬留

一九四〇年　一、二二五百萬留

このほか女子トラクター手希望者は二十萬名でそのうち十一萬三千名が目下講習を受けてゐる。また婦人鐵道從業員數五十萬このうち機關手百餘名、助手三千餘名、驛長及び助役八百餘名、高級鐵道學校の三分一は女性である。

男子は戰場へ婦人は職場へ

かくて無智ではあつても從來良き家庭婦人だつたロシア婦人は今や政府の强權と婦人優遇の諸施策の徹底によつて以上の如く家庭から職場へと動員され、廣く國家活動の凡ゆる部門に殆ど男子と同程度の數的比率に於て進出するに至つたのであるが、この結果に就てソ聯紙の論調を綜合すると

依然ソ聯婦人の政治的水準の低位性及び技術的水準の劣惡さが各所に露呈してをり、その數の尨大なるに比して、その勞働能率は生理的條件等よりしても男子に劣る事夥しく、特に高度技術機械の操作は未だ全く不向きである事が窺へる。

從てむしろ純勞働方面への進出が最近增加し例へば線路工夫等に於ける婦人の進出が激增せんとする奇現象を呈してゐると云はれる。

以上の如くソ聯婦人の職場への動員もかくて今や一應飽和點に達した感があり、今後はむしろその技術、素質の向上に重點が置かれるものと見られてゐる。

とまれ働くソ聯婦人こそはソ聯勞働力の特長と云はねばならぬ。

註　婦人の職場への動員の結果共同炊事のための醫學的榮養食が問題となり、社會給養企業の賣上高は一九三九年には一六二億留のものが一九四二年には二百億留に達するものと推定されてゐる。

對獨決戰下勞働力不足に惱む

以上の如く對獨戰に際し莫大な人的資源を失ひつゝも更にその補充をせねばならず、一方國内重要産業の開發增産が緊急の問題となつたソ聯は、先に八時間勞働制及び一週七日制を採用し、勞働綱紀緊肅令によつて生産增强にあたると共に前述の如く多數の少女及び婦女子等を職場へ動員して勞力不足のカバーに今や必死の努力を結集してゐるのであるが、勞働者の素質の低下は到底蓋ひ難いものがある。

從て今後ソ聯政府の企圖する勞働政策は必然的にスラブ族の不器用さを克服し、各勞働者の素質向上に重點を置き、各勞働者に創案發明及び技術の改善を行はしめるやうに誘導し、所謂生産性の向上によつて勞力の不足を補顚せんとしてゐる事がソ聯紙によつて窺はれるところであり、尨な人的資源を誇つたソ聯も今や國難の切迫と共に前述の如く著しい勞力不足に惱むに到つた事は頻る注目されるところである。

然し今後ソ聯政府の指導如何によつては、まだ〳〵餘剩勞力を生み出す事も必しも不可能ではなく、今後勞働力の再組織による新展開こそ勞力不足の解決の鍵なのである。

◇勞働豫備軍

こゝで戰時勞働政策を説明するものとして、一九四〇年十月三日ソ聯最高會議幹部會に於て公布せる國家的勞働豫備軍に關する法令を説明しよう。

即ち右に關しソ聯勞働組合中央評議會は次の指令を出し以てこの法令の非常時的性格を示してゐる。

〃今や資本主義世界は第二の世界大戰によりその人口の過半數をその中に卷き込んだ。それと關聯してソ聯も必然的に國防經濟力を增大し、資本主義諸國に劣らぬ軍需品生産の增大を行はねばならぬ〃

國家的勞働豫備に關するソ聯最高會議幹部會令

我が産業の今後の廣大なる任務は炭坑、鑛山、運輸及び工場への新たなる勞働力の不斷の流入を必要とする。勞働階級の絶えざる補充なくして、我が産業の成功的なる發展はあり得ない。

我國に於ては失業は完全に撲滅され、農村と都市に於ける貧困と零落は永久に根絶され、そのために現在我々の許に於ては工場の戸を叩いて哀願する事を餘儀なくされ、かくする事によつて不斷の産業豫備軍をなしてゐたところの人々はない。

かゝる條件の下に於ては、國家は都市及びコルホーズの青年から新な勞働力を組織的に養成し、産業のために必要なる勞働豫備を創る任務に直面する。

即ち國家的勞働豫備を創るためにソ聯邦最高會議幹部會は次の如く決議する。

(一) 徒弟學校、鐵道學校、工場實習學校に於て都市青年及びコルホーズ青年に一定の生産的職業を敎へ、それによつて八十萬人乃至百萬人の國家的勞働豫備を産業に供給するために毎年養生する事を事を必要と認める事

（二）熟練工たる金屬工、冶金工、化學勞働者、鑛山勞働者、石油勞働者、他の複雜なる職業に從事する勞働者、及び海上運輸、河川運輸通信事業に從事する熟練工を養成するために修業年限二ケ年の徒弟學校を組織する事

（三）鐵道運輸の熟練工―機關手、助手、機關車及び車輛の修繕鍛冶工、氣罐工、線路修理工及び複雜なる職業の他の勞働者等を養成するために修業年限二ケ年の鐵道學校を創設する事

（四）その他多くの職業の勞働者を先づ第一に石炭工業、鑛業、冶金工業、土木工業に從事する勞働者に養成するために修業年限六ヶ月の工場實習學校を創設する事

（五）徒弟學校、鐵道學校、工場實習學校に於ける教育は無料でなされ、生徒は修業期間中國家の支援を受けるものとする事

（六）勞働力の國家的豫備はソ聯人民委員會議の直接的管理の下にあり、人民委員部及び企業によつて利用され得ざるものとする事

（七）十四―十五歳の都市及びコルホーズに於ける男子青年を徒弟學校、鐵道學校に於ける教育のために、また十六―十七歳の都市及びコルホーズに於ける男子青年を工場實習學校に於ける教育のために、毎年八十萬人乃至百萬人を召集（動員）する權利を人民委員會議に賦與する事

（八）コルホーズ長に對し、十四歳より五十五歳に至る男女コルホーズ員各百名について、十四―十五歳の男子を徒弟學校及び鐵道學校に、十六―十七歳の男子青年を工場實習學校に、各二名宛召集（動員）の形式で毎年送る義務を課すること

（九）都市勤勞者代表ソウエートに對しては、十四―十五歳の男子青年を徒弟學校及び鐵道學校に、十六―十七歳の男子青年を工場實習學校に毎年ソウエート聯邦人民委員會議によつて定められる數だけ召集（動員）の形式で送る義務を課す事

（十）徒弟學校、鐵道學校、工場實習學校の全卒業生は動員されたるものと見做され、勞働の場所に從ひ一般的基準によつて彼等に勞賃を保證するところのソ聯人民委員會議附屬勞働豫備監理局の指令に從つて、引き續き四ケ年間國營企業に於て、勞働義務を負ふものとする事

（十一）徒弟學校、鐵道學校、工場實習學校の全卒業生は、第十條による國營企業に於ける義務勞働時間が終る迄赤色陸海軍への召集を猶豫さるるものとする事

勞働政策の全體的な構造を見ると次の如くである。

い、勞働體制及び勞働統制（基礎的勞働條件の設定）

一、勞働法―勞働保護（時間及び賃銀保護、産業衛生、安全技術）社會保險、勞働平和策としての勞働組合法及び爭議解決手續、企業及び勞務者の勞働關係に於ける權利義務の法定、生産秩序の確立

二、勞働の組織及び統制―共産黨、勞働組合、國家機關の組織及び三者の「トロイカ制」（三頭制）的な統制乃至管理體系の確立

三、勞働統制―生産政策としての賃銀及び時間統制、技術的な勞働組織（交替制その他）主として法制的な勞働力の需給及び配置統制の一部

ろ、勞働・對策

一、勞働力の需給及び配置

(イ) 勞働力の量的擴充—農村餘剩勞働力及び女子勞働力の獲得、養成及び配置

(ロ) 勞働力の質的擴充—生産性向上の諸方策

(ハ) 勞働力統制—勞働力バランス、使用制限（定員制）移動防止、配置及び再配置策

二、勞働力の養成、培養

(イ) 職業教育機関—義務的徒弟制度（養成工制度）工場學校、技術學校、專門學校

(ロ) 現存勞働力の再教育及び資格向上策〃最少限技術〃短期講習及び夜學教育の廣範な組織、技術乃至熟練度向上の奬勵策、スタハーノフ運動の展開及びスターハノフ學校の組織

は、生産力擴充及び生産性向上の諸方策

一、生産技術及び勞働組織の合理化

(イ) 先進技術の導入、機械化、自働化の一般政策、專門化、協業化政策及び正型連續生産（精産、複雜作業の單純化）勞働行程の合理的組織、その他化學的管理の方策、産業衛生及び一般保護施設

(ロ) 生産設備の最大利用策—交替制、設備利用系數の向上、生産性向上策

(ハ) 合理化運動としてのスタハーノフ運動の展開—「サークル」制作業、圖表制作業、その他

二、技能向上及び勞働强化

(イ) 技能向上（勞働力の技術水準）—精神勞働と筋肉勞働力の養成及び培養策（上記）

(ロ) 勞働强化—勞働强化は勞働時間（外延的）と勞働强度（內包的乃至集約的）の二つの部面に於てなされ得るがこゝに於てソ聯邦の勞働政策は平時及び戰時の相違を著しくする

い 勞働時間—最大時間の法定と共に、原則的（平時）には—時間延長による勞働强化が拒否されるばかりでなく—生産性の向上に伴つて漸次的な勞働時間の短縮を政策の基本的志向とする

ろ 勞働强度—單位時間に於ける勞働支出量を意味し、その增强はソ聯邦の所謂「勞働日充實」の政策であり、これがためには次の如き諸方策がとられる、但しこゝに於ても平時政策の指向は單純な勞働强化よりは、原則的には技術的及び組織的な合理化政策及び熟練度向上に伴ふ勞働强度の增强に（左記方策1群）に重點が置かれる。

(1) コンベア・システム（所謂流水作業）「サークル」制作業、圖表制作業

(2) 多機作業、兼職運動、突擊運動及び社會主義競爭（勞働競爭一般）

(3) 生産奬勵策としての賃銀制（累進制出來高拂、諸種プレミヤ制）賞勵政策（一般的勳章及び勞働章「勞働英雄」の稱號）優勝旗政策

ソ聯邦の戰時勞働政策の特徵を見れば次の如くである。

い 勞働體制及び勞働統制

一、勞働者保護の限度低下—體制再編及び統制强化、勞働强化を目的とする勞働法の一部改正（時間延長、勞働者保護條項の部分的修正）

二、戰時的勞働體制への移行―「勞働動員」の體制整備、即ち轉退職の禁止、强制的配置並に全般的な義務勞働制（勞働法第一一―一四條の發用）

三、戰時的（軍隊的）勞働秩序の確立―法制上の動員體制（二）と關聯し所謂勞働戰線に於ける命令系統の確立（企業長、職長の權威擴大等所謂一元管理の强化）黨―組合―國家機關の「トロイカ」制の一般統制の强化

ろ　勞働力對策

一、勞働力の需給統制、獲得、養成、配置等の一般的强化「勞働動員」一般的な義務勞働法（勞働法第一一―一四條）

二、國家及び公共諸機關の人員縮少及び生產面への導入

三、女子勞働力の擴充及び男子勞働への代置

四、熟練工の强制的養成及び配置（動員體制）

は　生產擴充及び生產性向上策

一、勞働時間の延長―法定最大時間の延長、勞働日數の增加（休祭日及び休暇法定日數の削減）

二、勞働强度―合理化政策から單純勞働强化への重點移行―多機作業兼職運動、社會主義競爭

三、愛國運動としての生產增進運動の展開―長期間且つ全國的な社會主義競爭、自發的な時間外作業、勞働奉仕（土曜勞働、日曜勞働）

註　一九四〇年度の後半期に現れた周知の如き左記一聯の諸立法が即ちその具體的な現れなのである。

一、勞働時間延長、轉退職禁止、缺勤處罰令（一四九〇、六、二六聯邦最高會議幹部會令）―從前の六時間乃至七時間勞働が七時間乃至八時間に延長され、六日週間制は七日週間制に改正され（勞働日數增加）自由意志による轉退職は全面的に禁止され（違反は禁錮罰）、また正當の理由なき缺勤者に對する矯正勞役刑が定められた。

二、生產物の品質責任令（一九四〇、七、一同上法令）―不良品質及び不完備品の產出に對しては企業責任者の禁錮罰（五年乃至八年）が定められた。一般勞務者に對するものではないが、その峻嚴性に於てまさに戰時政策の特徵を示すものであり、また勞働力の質的部面に對する一般的な統制强化を意味する。

三、勞働組合の有給職員縮少及び改組（一九四〇、七、二七職業組合中央評議會第十回總會規定）―一般的な戰時體制に即應する勞働組合の新體制であり多くの目的を有するが、勞働政策としての主要な特徵は―非生產機關の人員縮少及び生產面への導入策としての―勞働力對策の一つを示す點である、

四、「國家勞働豫備軍」の編成令（一九四〇、一〇、二同上最高會議幹部會令）―農村及び都市の一四―一七歲の青少年を强制的に徵集して指定職能の熟練工として養成し且つ强制的に配置せんとする勞力需給、養成、配置策として極めて畫期的なまた最も非時常的な施策である。

五、技術員及び熟練工の轉任强制令（一九四〇、一〇、一九同上法令）―技術勞働力の强制的な配置及び再配置の方策であり轉退禁止令と共に所謂動員態勢の基軸をなすものである。

ソ聯最高會議幹部會令（一九四〇年九月六日付）により國家統制人民委員部の細則を次の如く發表した。

これは最近大衆の間に果て知らず瀰漫して盡くるところを知らぬ所謂小ブルジョア的個人主義思潮の傾向を抑壓せんとするものである。

即ち嚴重な會計檢查、政府の決定及び命令の實施狀況、國費の節約並に國家規律の確立を目標とする峻嚴且つ廣範なる權力を有するもので特にゲ・ペ・ウ及びコムミサールの權力をも包含する如きその强大な權力を以て只に生產部門のみならず赤色陸海空軍にも無差別にその壓力を及ぼし、假借なき統制態度は戰時下のソ聯の國情を示唆するものである。

然して生產部門に於ては他の資本主義國に於ける利潤追及による作業高率の高揚に對して今後國家統制人民委員部の手によ

つて一切行はれるものである。

第一條　國家財産及び資材の計算及び支出に對し嚴重なる監督を確立し、且つ政府決定の履行檢査の實施を目的とし、ソヴェート統制及び中央軍事統制委員會の改組に基き國家人民委員部を構成す

第二條　ソ聯邦國家統制人民委員部は全聯邦人民委員部にして左の事項を管掌す

（イ）國家、協同組合、その他の公共團體、營造物及び企業の所管に屬する財産及び資材の計算及び支出に對する監督

（ロ）政府決定實施の檢査

第三條　ソ聯邦國家統制人民委員部は左の事務を行ふ

（イ）第一條に規定せられたる國家財産及び資材の計算、管理及び支出に對する事前及び事後の日常の監督

（ロ）ソ聯邦國家統制人民委員又は當該構成共和國々家統制人民委員の指令による國家監察の執行

（ハ）政府規定及び命令實施の檢査

第四條　ソ聯邦國家統制人民委員部に左の權利を附與す

（イ）國家統制人民委員部の權限に屬する問題に關し一切の人民委員部、總管理局、聯邦人民委員會及びその他の地方機關並に右以外の一切の國家、協同組合その他の公共企業、營造物及び團體に對し報告、說明通報及びその他の資料の提出を命ずる指令を發すること

（ロ）監督及び檢査の手續上に於て發見せらるる國家財産及び資材の計算、管理及び支出に於ける一切の缺陷または政府決定の不履行の事實に付き檢査を受くる官衙、團體及び企業の關係首腦者に通報すること

（ハ）政府決定の不遂行に付き責任ある者、計算を等閑にせる者並に物資及び金錢的價値の非經濟的支出の責任ある者に對し免職及びそれ以下の懲罰的處分に附す

（ニ）濫用及び他の犯罪行爲發見せられたる手續により當該行爲者に裁判責任を課す

（ホ）監督または檢査の手續に於て國家に損害を蒙らした不正行爲に付き責任あるものに對し規定の手續きに從ひ金錢上の負擔を課すこと

從來この種の機關としてはソヴェート統制委員會が人民委員會議附屬の一小機關として存在したのだが、その權限は弱小であり、且つ到底廣汎な戰時下ソ聯邦各部門の完全な統制は期待出來なかつた。今後はこの弊を脫して所期の目的に即應さるべくその機構が擴大强化され獨立されたのであつて、スターリンの二大秘書としてマレンコフと並んで稱されたクレムリンの寵兒メフリスがこの重責に就いたのである。

メフリスに對してはモーロトフすら一目置いてをり、メフリスの命令下に（尤もメフリスの命令は悉くスターリンの意中によつてなされるのであるが）よつて行動する事も屢々あるのである。

第十編　交　通

第一章

ボリシエウィキー運輸部門の整備に乘り出す

世界陸地の六分一を占むる廣大な國土を有し、特にその諸産業の配置不均衡のソ聯邦に於ては特に運轉部門が産業經濟並に國防上に占むる地位は頗る大であり、さればこそこの國に於ては平時ですら

〃運輸こそ陸海空軍に次ぐ第四軍〃

との定義の下に極度に重視されてゐたのである。

まして近代戰は交通戰と迄極言出來る今日に於てはソ聯の交道部門の負ふ使命の重大なるは當然である。

廣大なる領土のどの地域もが革命戰によつて徹底的に破壞されソ聯邦が破局に瀕してゐた際レーニンの揭げたスローガンは

〃食料及び運輸に全力を注げ！〃

であつた。

かくて一九二五年に至つて漸く鐵道運輸部門に於ては一九一三年當時の水準迄復舊をみたのである。

然しその後他の經濟部門の著しい進展にもかゝはらず獨り運輸部門の發展テムポは極めて遲々として、國民經濟の先驅的使命を果し得る迄には至らなかつたのである。

即ちこの間の事情を示唆するものとして第十七回黨大會に於けるスターリンの演說を左に引用しよう。

〃工業も基本的問題が正しく解決され、既に確固たる地步を占むるに至つた。農業また然り、只運輸部門が跛行性を露呈し、他の諸産業發展を阻害してゐる狀態である。運輸の解決なくしてはこれ以上吾々は到底前進する事が出來ぬであらう〃

カガノウイツチ起用さる

スターリンの指摘せる如く運輸部門の立ち遲れこそ經濟的配置の不均衡なソ聯に取つては決定的脆弱點とみられるに至り、こゝに於て一般的經濟建設と輸送力を併行せしむべく本格的な努力が傾注されたのは一九三五年からであり、この解決のためスターリンの智惠袋と稱せられたエム・カガノウイツチが交通人民委員に拔擢起用されたのである。

カガノウイッチは〃交通部門の整備擴充〃てふ〃突擊正面〃の司令官に就任するや先づ運輸の根本改善策を樹て、規律の強化、事故防止、貨車回送の迅速化を期し

機關車の利用改善及び列車の運轉組織等に關する適切な命令を相次で發し、運行ダイヤの遵守を嚴命したのである。

一方運輸界にもスタハーノフ及びクリウオノス主義運動が提唱され、運輸部門の改善に多大の貢献をしたのである。

かくして一九三七年全ソ共産黨委員會の幹部會に於ける

『吾國には有能な人材は多數ゐる。彼等の拔擢こそ必要である』

とのスターリンの演說に呼應しカガノウイッチは有能なる新人の思ひ切つた拔擢を行ひクリウオーノス（機關手）を一躍ドネツキー鐵道局長、オグニョフをゼルゼンスキー鐵道局長、ボグダノフをキーロフ鐵道局長 ザコルコをスターリン鐵道局長に昇進せしめ、その他多數の新人を重要ポストに起用して運輸部門の一大改革を實現し、こゝに一新紀元を畫したのである。

やがて一九三七年に至り運輸部門が一應軌道に乘つたのでカガノウイッチは次の突擊正面である重工業人民委員に轉じたが、更に一九三八年にはソ聯人民委員會議長代理、重工業人民委員のまゝで再びこの重大部門の交通人民委員に就任するに及び愈よ運輸部門は急速なテムポを以て整備され向上を辿つたのである。

この結果先づ一夜平均積載車輛數をみると次の如くである。（單位千輛）

一九三五年	六八、一
三六年	八六、二
三七年	八九、八
三八年	八八、〇

（一九四一年度一晝夜平均貨物輸送力は一九三五年に比して四二・二%增加した）

またソ聯邦鐵道貨物輸送量は次の如くである。（單位億瓲粁）

年次	輸送量	對前年度增加率（%）
一九三三年	一、六九五	〇・一
一九三四年	二、〇五八	二一・四
一九三五年	二、九八一	二五・四
一九三六年	三、二三五	二五・三
一九三七年	三、五五〇	九・七
一九三八年	三、七〇五	四・三
一九三九年	三、九二〇	五・八
一九四〇年	四、〇九〇	四・三
一九四一年（計畫）	四、三一〇	五・三
一九四二年（計畫）	五、一〇〇	一九三七年對比四四%增加

註 一九四二年の增加率（一九三七年對比）四四%はこれを工業部門の一二一%、農業の五一%に比較すると、その發達の余だ著しく制限されてゐる事が判明する。

以上の如く一九三五年の鐵道運輸の各部門に亘る確實な向上は其後の運輸に對する牢固たる礎石となつたのであり第二次五ケ年輸送計畫は斯て四ケ年を以て早くも超過遂行を果し、ソ聯邦もかくて鐵道國を誇示するに至つたのである。

第二章　各種運輸機關の現狀

鐵道運輸

ソ聯の國内輸送物資の八〇％以上は鐵道運送に依存し、事實最近はソ聯自慢の如く歐露の鐵道網は縱横に走つてゐるが、然しこれを人口及び面積の割合からみると次の如くで列國に比し著しく低位であり、ソ聯鐵道は依然歐露重點主義にある事を暴露し、東方に延びるに從ひその密度が極めて貧弱且つ稀薄な事を示してゐる（鐵道網密度の比重は歐露の七〇％に比し亞細亞露西亞は僅か三〇％であり、然もその面積は逆に歐露が僅に三〇％であるを見れはソ聯鐵道網分布の極めて偏頗な事が判明する）

百平方當り列國の比較は

	聯	〇・四粁
英	國	一三・八粁
米	國	四・二粁
獨	逸	一四・六粁
伊	國	七・四粁

また一萬人に對する割合は次の如くである。

ソ	聯	四・九粁
英	國	七・二粁
米	國	三一・〇粁
獨	逸	一〇・三粁
伊	國	五・四粁

次に軌條の重量に就て列國のそれと比較すると

米	國	一米につき四二瓩以上の軌條	六〇％以上
獨	逸	同	九〇％以上
英	國	同	六七％以上
ソ	聯	一米につき三八瓩以上のもの	四四・二％

以上の如くこれまた著しく劣弱なものである。

然も鐵道一粁當りの貨物輸送密度に於てソ聯が列國を凌駕してゐる點は注目される。（一九三五年現在）

ソ	聯	三、〇七九
英	國	八二九
獨	逸	一、二七八
米	國	一、二五四

また諸外國との輸送數量對照に就てみると次の如くである。

（一九二八年を一〇〇とす）

年度	ソ聯	米國	英國	獨逸
一九一三年	八五	八六	一一五	九七
二八年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
三二年	一七二	五二	八五	五八
三六年	三一〇	六二	九六	九四

更に重工業關係の主要貨物の輸送數量激增振りを見れば次の如くである。（單位百萬瓲）

品目	一九三二年	一九三七年	一九三八年	一九三三年に對する一九三八年の比率（%）
石炭	六六五	一一六、六	一二一、一	一八二%
石油製品	一六、五	二四、七	二八、一	一七〇%
鑛物	一五、六	三〇、五	二九、二	一八七%
黑色金屬（鐵）	九、九	二六、二	二三、二	二三四%

次に前述の如くソ聯の最大弱點たる生産力配置の不均衡性（原料地、加工地及び消費地方の甚しい遠隔）に起因する鐵道貨物一瓲の平均輸送粁を列國と比較すると次の如くである。

英國	七三粁
米國	三一八粁
獨逸	一五八粁
伊國	二三三粁
ソ聯	六六四粁

更にこれを主要貨物に就て見れば次の如し。（一九三七年現在）

石炭	七一六粁
石油	一、二三六粁
鑛石	六三七粁
鐵	一、〇〇五粁
木材	九二五粁
セメント	一、一三〇粁
穀物	六八九粁

即ち右表の如く石油貨物一瓲は平均して東京長崎間の距離を走つてゐる譯で、貨物がかゝる長距離を輸送され始めて効用されるところに弱點があり、このため機關車、車輛の迅速な回收を阻害し、更に人的物的の著しい浪費となるは當然であり、これが戰時に於て軍事輸送力に及ぼす影響は絶大である。

註 なほ獨逸との比較を見れば次の如し。

年度	獨逸鐵道百萬瓲	ソ聯鐵道百萬瓲
一九一三年	三九九	二三二
一九二九年	四三六	一八八
一九三四年	三一六	三一七
一九三八年	四九五	五一六

以上の如くでソ聯邦鐵道の貨物平均輸送距離が獨逸より數倍長い事を考慮する時頗る興味あるところである。

また瓲粁についての比較は次の如くである。

年度	獨逸鐵道	ソ聯鐵道
一九一三年	五一瓲粁	六六瓲粁
一九二九年	六九	一一三
一九三四年	五〇	二〇六
一九三八年	八五	三六九

右表によつてみてもソ聯邦鐵道が天然資源の豐富で廣大な國土の開發に如何に寄與してゐるかゞ窺れるのである。」

なほ參考迄に旅客輸送數及び機關車製造臺數（單位輛）を左表に掲げる。

◇旅客輸送數

年次	單位百萬人	單位十億人粁
一九一三年	一八四、八	二五、二
一九二八年	二九一、一	二四、五
一九三二年	九六七、〇	八三、七
一九三三年	九二七、〇	七五、一
一九三四年	九四五、二	七一、四
一五三五年	九一九、〇	六七、九
一九三六年	九九一、〇	七六、九
一九三七年	一、一四二、七	九〇、九
一九三八年	一、一七七、五	九一、九

◇機關車製造臺數

年次	輛
一九一三年	六五四
一九二八年	四五八
一九三二年	八四〇
一九三三年	九二五
一九三四年	一、〇八七
一九三五年	一、五一八
一九三六年	一、一五三
一九三七年	一、〇六〇
一九三八年	一、〇二三

註　一九三八年に於て重量機關車エ・デ型五五三臺製造の豫定に對し八七・七%の四八五臺、普通貨物牽引用エス・オ型ば豫定計畫の八一・二%の四〇六臺を作製、旅客用機關車は（イ・エス型）豫定の八八%の一三二臺を製作をした。なほマイガル技師設計のデーゼル機關車は貨物を牽引して時速一〇七粁を出して走行距離二千粁の性能を有してゐる。

また貨車及客車製作數は次表の通りである。

年次	二輛換算臺數（千輛）	輛（千輛）
一九一三年	—	二四、一
一九二八年	一三、八	一一、一
一九三二年	一九、二	一四、五
一九三三年	一七、二	一二、四

一九三四年	二六、七	一八、九	三五〇	
一九三五年	八五、七	六九、三		
一九三六年	六七、二	—		
一九三七年	—	三一、〇		
一九三八年	四四、六	三二、三		

なほ客車製作數は

年次	輛數
一九一三年	四九四
一九二八年	五七〇
一九三二年	一、二四九
一九三三年	一、三〇九
一九三四年	一、四九二
一九三五年	八九〇
一九三六年	七二五
一九三七年	七三二
一九三八年	—

右表によつて明かな如く、機關車、貨車、客車共に一九三四—三五年が最高製作臺數の水準を示して居り、客車は旅客輸送と同樣ソ聯運輸部門に於ては極めて冷視され、この點機關車製作に於ても旅行用牽引車製作水準の低位な點に於てもソ聯運輸の貨物の重點を置いてゐる事が指摘され、その特徵を示してゐる。

なほ一九三八年末に於けるソ聯鐵道總延長は八萬四千九百五十粁、內複線區間二萬四千八百六十一粁、三八廸以上の軌條區間四萬四千百粁、電化區間一千六百九十粁、機關車總數二萬六千輛、客車總數三萬六千輛、貨車七十一萬七千五百輛であるが、本年末を以て一萬一千粁を新設し更に八千粁を複線化し、一千八百四十粁の電化を完了する豫定である。

また鐵道從業員は約三百萬人（內婦人四十六萬人）である。

然しソ聯の鐵道は依然として列國の水準に比しその機械力及び技術部門に於て更に特に從業員の質的低劣さに於ては未だ蓋ひ難き劣惡さがあり、ソ聯鐵道運輸部門の整備はむしろ今後にあるものとせねばならぬ。

然し前記の如く幾多の脆弱面を包藏しつゝ、なほも注目すべき活動を示し

『運輸は赤軍の肉親の兄弟である。赤軍は目下戰鬪準備中であるが、國境を防禦する時期が來れば直ちに戰鬪するに反し、運輸は既に戰鬪配置についてをり、毎月、毎日、毎分絕えず戰鬪しつゝある點が赤軍と相違してゐるところであり、運輸こそは赤軍に先行する戰鬪部隊である』

との第十七回黨大會に於けるウオロシーロフ國防相の演說を忠實に實踐して、その使命を果して來た點は輕視出來ぬ。

これを要するに國土廣大なソ聯に於ける鐵道運輸の最大の弱點は第十八回黨大會に於けるモーロトフの演說に於ける如く

〃交通運輸の最重要課題は凡ゆる手段を以て鐵道長距離輸送を短縮し、交錯輸送並に不合理輸送を排除し、國家の貨

物取扱の上に水運と自動車運輸の比重を高める計畫を調整するにある〃

とてソ聯邦鐵道運輸の最大弱點たる過剰遠距離輸送や交錯輸送を指摘してゐるのである。

なほ最後にソ聯鐵道輸送力に關して前遣ソ獨逸鐵道技師エロフエイエフが獨經濟誌〃東方經濟〃に寄稿せる報告の要點を左に紹介しソ聯鐵道の現狀窺知の一端としよう。

『ソ聯に於ける貨物輸送の約九〇%は鐵道によつて行はれ、貨物列車の平均速度も一九三四年には一四粁時が一九三八年には一九粁時となり、貨物列車の平均荷重は一、〇〇〇瓲より一、二六〇瓲に增大し、右四年間に於て一日當り配車數は五五、七〇〇より八八、〇五〇となつた。

然も總輸送量の少くとも四七%位迄はソ聯國民經濟を何等阻害する事なく除去出來る。

このためには最も近い距離で代用品を求めるか、または同樣の原料生產を行ひ得るのである。

さもなくば生產地で簡單な原料の精選を行ひ無益な夾雜物の除去を行へば充分である。

また輸送距離の長すぎるものとしては鐵鑛の二、五〇〇粁、石油の二、三〇〇粁、鑛石、穀物及びセメントの一、〇〇〇粁、薪の五〇〇粁を指摘せねばならぬ。

この如き法外に長い距離の輸送は總貨物輸送量の實に二四・八%を占めてゐるのである。

また獨ソ兩國鐵道の貨物輸送數量の推移を比較すれば鐵道敷設延長では獨逸はソ聯の約二分一に過ぎないのである』

かくて前述の如き幾多の脆弱面の根本的修正をみぬうちに今次對獨戰の開始となつたのである。

即ち一九四一年七月二日付の黨機關紙プラウダは次の如く鐵道運輸の使命を指摘し、從業員の奮起によつて鐵道運輸の弱點をカバーせんことを强調して次の如く述べてゐる。

『我が國鐵道運輸の前には今や重大任務が立つてる。即ち鐵道は前線と後方の不斷の連絡を確保し、軍隊を輸送し、前線に對する必要物資並に武器の補給を確保しなければならぬ。更に鐵道運輸は現に收穫を開始せる農作物の輸送をも行はねばならぬ。我が國に於て鐵道は赤軍の兄弟と叫ばれてゐる。

それ程鐵道は國內戰當時も、また外國干涉軍との戰に於ても赤軍の勝利に莫大な役割を演じたのであつた。然も現在に於ては鐵道運輸の任務はその頃より遙かに重い。

何故なら現在獨逸との戰爭は數千粁の長き戰線に亘つてをり、また敵は波蘭戰に於て行つた如く、必ずや今回も我が國の鐵道運輸を攪亂し、聯絡を斷つの擧に出るに違ひないからである。

鐵道從業員はこの際大いに勇氣と警戒心並に膽力を示さねばならぬ。ソ聯邦全國民は勿論さうであるが、特に鐵道從業員は優秀な時計の針の如くに正確に活動せねばならぬこの際怠情は國家的犯罪である。

このため交通の安全を確保する事は萬人の名譽である、鐵道從業員は須く線路並に驛に秩序を確立すべきである』

然し赤軍必死の抵抗も空しく獨軍は遂にソ聯領に雪崩れ込み、歐露の大半を占領し、その鐵道網の一部を確保する一方更に赤軍の退路及び後方連絡路遮斷のため各地に於て鐵道を寸斷してしまつたのである。

かくてさなきだに歐露以東の地域は鐵道網の密度稀薄であり、その輸送連絡が困難であるのに、今次ソ聯政府機關の大部分の東遷によつてこの方面の鐵道は全く混亂を極めるに至つたのである。

この結果ソ聯國家機構が全く半身不隨の麻痺狀態に陷つた事は當然である。

從て今後獨軍機による被害を避け得たとしても殘餘の鐵道のみに依存してはソ聯國家全經濟は著しい變調を示し、その抗戰力にも危機を招來する事は想像されるのである。

戰時下の鐵道輸送

最後に獨ソ戰下のソ聯鐵道運輸を瞥見すれば

緒戰に於てソ聯が大敗を喫したのも交通の不備に負ふところ大なるものがあると云はれてる。

そして獨ソ戰現在の獨軍進出線は大體に於てレニングラード＝イルメンコ西側＝ウイヤジマ＝オリヨール＝ウオロネージ＝イジユーム＝タガンログを結ぶ線にある模樣である。

これら獨軍占領地域内の鐵道は白露鐵道、南西部鐵道、オデツサ鐵道、南部鐵道、スターリン鐵道、南ドネツツ鐵道の各全部とカリーニン鐵道、西部鐵道、モスクワ・キエフ鐵道、ゼルヂンスキー鐵道、モスクワ・ドンバス鐵道、北ドネツツ鐵道の各大部分が包含せられ、その總延長は實に三萬餘粁、全鐵道網の約三分一に相當する。

これと共に相當量の機關車、貨車等を失つた事は勿論であらう。（モスクワ、ドンバス間一、〇〇〇粁、モスクワ、ウラルクズバス間二、三〇〇粁）

かくてソ聯政權は抗戰繼續の經濟的據點をウラルに求めて逃避せざるを得ないのであるが、かくてウラルの重要性は獨ソ戰の進展に伴ひます〳〵增大の傾向を示してゐる。

左にウラルを中心とするソ聯の交通問題に就き若干の檢討を試みる事とする。

ウラルを中心とする鐵道としてはウラル＝中央工業地帶間、ウラル＝クズバス間、ウラル極東間、ウラル＝中央アジア間の諸經路があり、何れも抗戰ソ聯の經濟上最も重要なもののみである。

ウラル＝中央工業地帶間には三つの經路がある。即ち

スウエルドロフスク＝キーロフ＝ダニロフ經由

（一）スウエルドロフスク＝カザン經由

（二）チエリヤビンスク＝クイウイレエフ＝ペンザ經由

これである。

（一）は最も北にあるもので、スウエルドロフスク＝キーロフ間は目下複線化が行はれてをり、キーロフ＝モスクワ間は既に複線となつてゐる。スウエルドロフスク＝モスクワ間の距離は一、八一八粁で、この線は極東＝モスクワ間の幹線としても重要である。

（二）は中央に位するもので現在單線であるが、その大部分の區間に亘つて複線化が行はれてゐる。この經路によるスウエルドロフスク＝モスクワ間の距離は一、六五七粁で三經路中最も短い。

（三）は最も南に位するもので殆ど複線化されてをり、チエリヤビンスク＝モスクワ間の距離は二、〇六一粁で三經路中最も長距離である。

これらの三線は平時はウラルよりモスクワへ向け木材、穀類、鐵及び銅等が輸送され、反對にモスクワよりは化學製

品、機械、金屬製品等が輸送されてゐたが、獨ソ開戰後はモスクワへは軍隊、軍需品の輸送に全輸送能力が發揮された。

次に現在ウラル＝クズバス間はスウエルドロフスク＝チューメン＝オムスク＝ノウオシビルスク經由と、チエリヤビンスク＝ペトロパウロフスク＝オムスク＝ノウオシビルスク經由の二經路があるが、何れもオムスクに於て一本のシベリア鐵道に合してノウオシビルスクまたはユルガに於て再びシベリア横斷鐵道より分岐してクズバスへ向ふのであるから、兩區間の輸送力は結局オムスク＝ノウオシビルスク間の輸送力によつて決定されるのである。

オムスク＝ノウオシビルスク間シベリア横斷鐵道は複線化されてをり、軌道上部構造はソ聯鐵道に於ても最も高級な一級線に屬する。即ち道床は一等品碎石を敷き、軌道は一米當り四三・五七瓲のものを用ひ、枕木の數も最も多く一粁當り一、八四〇挺用ひてゐる。その他自動閉塞裝置、信號の聯動裝置も備え最も牽引力の強いエフ・デー型貨物機關車が運轉されてゐる。從てこの區間の輸送力は極めて大きく、一晝夜一方向凡そ六〇列車の運轉が可能であらう。よつて一回の輸送可能瓲數は一方向約六〇、〇〇〇瓲、一年のそれは凡そ二千萬瓲に上るであらう。

扨てこの經路はウラル・クズバス綜合企業の關係上ウラルの鑛石をクズバスへ、クズバスの石炭をウラルへ輸送すると云ふ相互的關連に置かれてゐる。

一九三七年度の貨物の輸送實績はクズバスの石炭が約五三〇萬瓲、ウラルの鑛石が約三九〇萬瓲輸送されてゐる。その他ウラル發の貨物（主として石油、鹽、木材、穀類）は約二〇〇萬瓲、クズバス發の貨物（主として金屬、木材、穀類）は約二三〇萬瓲であるからこれらを合計してウラルよりクズバスへ約五九〇萬瓲、クズバスよりウラルへ約七六〇萬瓲の貨物が輸送された。

また第十八回黨大會で發表された南部シベリア鐵道は南ウラル鐵道のカルタールイを起點として、シベリア横斷鐵道の南部を稍やこれと併行して東に走り、アクモリンスク、バヴロダール、スターリンスクを經てシベリア横斷鐵道のタイシエットに於てバム鐵道に合するもので、約三、〇〇〇粁の大鐵道である。カルタールイ＝スターリンスク間、スターリンスク＝タイシエット間を東部區間と稱し西部區間は最初の計畫では一九四二年迄に完成の豫定であつた。このうちカルタールイ＝アクモリンスク間（八〇六粁）は既に一九四一年開通し、次の區間アクモリンスク＝バルナウル間（九三四粁）及び最終區間バルナウル＝スターリンスク間（三一二粁）は着々工事が進行してゐる。そして東部區間は一九四七年迄に開通の豫定となつてゐる。

西部區間が開通すればウラル＝クズバス間の距離は二、〇五二粁となり、ノウオシビルスク經由に比較し約二五〇粁の短縮となり、輸送力の緩和に貢獻するところ大なるものがあらう。

カルタールイ＝アリモリンスク間の完成は最短距離によるカラガンダ炭のウラルへの出口を保證し、從てまたカラガンダ炭田の開發ウラル冶金工業の發展上影響するところが大きい。

次にウラル＝中央アジア間の交通を見るにウラルとアルマ・アタ、タシュケント等を中心とする地方のルートは現在チカロフ經由即ちオレンブルグ鐵道及びタシュケント鐵道に由るものと、ノウオシビルスク經由即ちトルクシブ鐵道に由るものとの二經路があるが、目下カラガンダ鐵道のモイントイからトルクシブ鐵道のチューに至る四三〇粁の新線建設が進行中であるからこれが完成すれば最も近距離なる第三の經路が出來る事となる。

カルタールイ＝チカロフ＝クイウイレエフ間は複線工事が進められてゐる。一方中央アジア方面へのショート・カツ

トをなすオルスク＝カングガチ間新線工事も完成に近い。

援蔣ルートの經路はトルクシブ鐵道より分岐し、烏蘇、迪化、哈密を經由し蘭州、寶鷄、成都を結び重慶に達せしめんとするものである。その輸送力は援蔣物資の輸送華やかなりし頃、トラック約一、〇〇〇臺、駱駝約二〇、〇〇〇頭、騾馬數萬頭を使用し一日平五〇瓲と稱せられた。アルマ・アタ哈密間には一九四〇年よりソ支合併の航空會社による定期航空輸送が行はれてゐる。

ウラル＝極東間は唯一本のシベリア横斷鐵道に據るほかはない。

バム鐵道はタイシエットより分岐してブラゴエ、ボダイボ、クラスナヤザリヤ、ダムブーキ、エキムチヤン等を經由して極東の新興都市コモソモリスクに至り更に東行して太平洋岸のソウエート・ガワニに達するものでその總延長は約四、〇〇〇粁、タイシエットに於て南部シベリア鐵道と連絡し、これと共に第二シベリア横斷鐵道をなすもので、既に開通してゐるコモソモリスク＝ウオロチヤエフカ間、クラスナヤザリヤ＝オルロフ間、ブラゴエ＝ツールン間もバム鐵道支線の一部と見做される。

なほカスピ海、コーカサス方面との連繫に就てはアルハンゲリスク＝ウオログダ經路もアルハンゲリスク＝コーシヤ間に目下複線工事が行はれてゐる。

以上の如く戰時輸送の遂行と云ふ事は極めて重要な問題であつて、萬一この問題の解決を誤り、輸送の破綻、交通動脈の痲痺を惹起するが如きことあらば赤軍の抵抗が如何に頑强なりと雖もソ聯は經濟的に崩壞の一途を辿る外ないのであらう。

とまれソ聯の各種交通機關に於て鐵道の占める比重は壓倒的であつて貨物輸送瓲粁に於ては鐵道が八五％を占め、旅客輸送人員に於ては九五％を占めてゐる。以てソ聯交通に於ける鐵道の地位が、如何なるものであるかを知る事が出來る。

道路に就てはソ聯學士院會員ヴエ・アブラスツオフが一九五二年迄に少くとも六萬粁の幹線自動車道路を建設せねばならぬと云つてゐる。

註 第三次五ヶ年計畫に於て鐵道部門はその廣大な領土に包藏される天然資源開發による高度國防國家建設の先驅的使命と更に國防の完璧を期し、注目すべき發展を遂げてゐるが、本年を以て終る第三次計畫内に新設線は一萬一千粁に達し、その主なる内容は次の如くである（ソ聯側資料による）

▽延長二千粁以上に亘るスターリンスクのマグニトゴルスク幹線は既に完成し、この幹線の西部區間たるアクモリンスク＝カルタールイ間及び東部區間たるナルナウル＝クズバス間の線も既に建設に着手されてをり、更に八千粁の延長を有するアクモリンスク＝カルタールイ線は現在のペトロパウロフスク＝チエリヤビンスク經由線に比して四百五十粁乃至四百七十粁を短縮し、カラガンダ炭を南ウラル及びハリコフ地方へ輸送する經路を直線化してゐる。

然もこの新線は北カザツクスタンの農業地を貫通して播種面積の一層擴大と農産物增大促進の使命を併せ有し、その運營に際しては時間的、距離的、經濟的便宜を計らんとしてゐるのである。

▽二百粁の延長を有する東部區間はパルナウルからスターリンスクの北方アルトイシタ迄延長され、この線はクズネツツ炭の輸送路を三百三十粁短縮してノウオシビリスク＝パルナウル線の運輸を改善せんとしてゐる。

然しイルトイシ河に亘大な鐵橋を有するこの幹線の中央部分を成すアクモリンスク＝パルナウル間は第二期線とされ、この線の開通によつて附近の天然地下資源及び木材類をカザツクスタン及び中央アジアへの輸送を容易にするのである。

▽三百五十粁の延長を有するカニ河に大鐵橋を持つカザン＝ブグマリ線の完成はタタール共和國の文化を高め、カザン鐵道

の輸送の一部をクイウイシエフ鐵道及び南ウラル鐵道へ轉向せしむる可能性を與へてゐる。

またウファ・マグニトゴルスク鐵道の竣工も傳へられ、このほか尙ほ十線に餘る新設鐵道が近く完成せんとしてゐる。

かくて歐露一帶を喪失したスターリン政權は必然的にウラル以東の經濟力に依存せねばならぬ事は當然であり、ソ聯鐵道の使命は未曾有の重大性を帶びるに至つたのである。

河川運輸

河川運輸についてみればソ聯はウオルガ（三、六九五粁）カニ（二、〇〇九粁）オカ（一、五二〇粁）ドネープル（二、二八三粁）オビ（三、二九五粁）イルトイン（三、五〇二粁）エニセイ（二、六一九粁）レナ（四、四二八粁）アムール（二、九四六粁）等の大河に惠れ、その總延長は實に三二〇、〇〇〇粁で世界の首位を占め、そのうち一一〇、〇〇〇粁は船舶航行が充分に可能の水路である。

また工事の規模に於てスエズ及びパナマ運河に比肩するモスクワ、ボルガ、ボルガ・バルティック運河等があり、その經濟的價値は頗る大である。

註　モスクワ・ボルガ運河は延長一三〇粁に及び水深五・五米を有し、特にバルチック海と白海を直接結ぶ所謂スターリン運河の如きは產業經濟上のみならず、軍事上の價値は極めて重大である。

これら大規模の運河は實に過般の肅淸による五百萬人の政治犯を動員し、その犧牲者の血と汗によつて完成された土木事業であり、ソ聯にして初めて完成し得る世界的大土木事業と云へよう。

然しこれら河川の利用による運輸はクレムリン躍起の努力にもかゝはらず、次表の如く極めて不振であり、例へ鐵道に次ぎ第二の運輸量を有するとは云へその內容は極めて貧弱である。

	一九三五年	一九三六年	一九三七年
貨物輸送數量（水運人民委員部船舶によるもの）	三四〇億瓲粁	三一一億瓲粁	三二八億瓲粁
貨物輸送瓲數	六四百萬瓲	六九百萬瓲	六七百萬瓲

海上運輸

海上輸送を瞥見すればソ聯邦はその國境線の三分二以上（七〇、〇〇〇粁）を海洋に接してゐるが、その大部分は殆ど利用に堪へぬ北氷洋に面してゐるのである。

從て目星しい港と云つてもバルチック沿岸及び黑海沿岸の數港を除いては、港設備を有するものとしては僅にムルマンスク、アルハンゲリスク及び東亞ソ聯の浦鹽位のもので、これらも何れも北氷洋或はこれに類する極寒地帶に在るため冬期數ケ月は碎氷船に依存せねばならぬのである。

一九三〇年ソ聯商船隊が輸出に參加した割合は僅に四・八％、輸入に於て四四・四％であつたが一九三四年に至つて前者一六・六％後者八一・一％に達した。

なほ一九三〇年から三四年迄チャーターされた外國汽船は一萬六千隻（六千萬トン）であつた。また一九三五年の海

上運輸貨物輸送量は四〇・六萬瓲でその内四二%は遠洋航路で占めてゐる。

自動車運輸

また自動車運輸についてみれば一九二八年—二九年頃の自動車數は僅に一萬八千臺で全部が外國製であつたものが、第二次五ケ年計畫によつてスターリン・モスクワ工場、モーロトフ・ゴーリキ工場等の操業によつて一九三七年には總數三八萬六千臺の製造高を示し、そのうち貨物自動車は實に三十一萬六千臺を占め、自動車運輸の重要性を示してゐる。

然もこれと共に自動車用舗裝道路が國内到る所に開通され、その近代的道路の大部分は肅清の犠牲者たる政治犯人の勞力に負ふものである。このうち特に國防上の見地から、アフガニスタン國境、印度國境及び外蒙から支那に對する自動車道路の如きは全く政治的使命を多分に含む軍用專問道路と云へるのである。

航空運輸

世界陸地の六分一を領有するソ聯の交通機關としてクレムリンが航空事業に着目し、航空機の製作と空路の開拓によるこれが發達に努力して來た點は最も賢明な措置と云はねばならない。

即ち一九二三年革命後早くも航空事業に着手し、やがて一九二七年に飛行化學協會と國防後援會との合同によるアソアビアヒムの創立によつて航空事業も愈よ軌道に乘る事となつたのである。

かくて今日に於ては民間航空本部が設置され、逐年著しい發展を遂げてゐるのである。

即ち逐年の航空延長は次の通りである。

年次	延長(粁)
一九二三年	四二〇
一九二四年	四、〇〇〇
一九二五年	四、四〇〇
一九二六年	四、八〇〇
一九二七年	五、九〇〇
一九二八年	九、三二六
一九二九年	一五、四〇〇
一九三〇年	二六、三〇〇
一九三一年	二七、三〇〇
一九三二年	三一、九三四
一九三三年	三七、〇〇〇
一九三四年	四二、七〇〇
一九三五年	四六、四〇〇
一九三六年	六七、三〇四
一九三七年	七〇、五五一

一九三八年	六九、三八二
一九三九年	一〇六、〇〇〇

このうち一九三九年に於て北洋海路局の極地空路を合すれば合計一一六、〇〇〇粁となり世界の首位を占め、二位は米國（一〇三、〇〇〇粁）次で佛國（六一、九四四粁）英國（七、六五六粁）の順となつてゐる。

また國内線はモスクワ空港を中心に十三本の多數に上り、その使用機も一九三九年八月竣成のマキシムゴーリキ巨人機を用ひてゐる。

即ちこの機は翼長六三米、高さ七・七米、長さ三四米、發動機六　總能力八千馬力その通常重量は四五瓲、行動半徑千五百粁、旅客員六四名、乘務員八名で、内部は〃飛ぶホテル〃に相應しく凡ゆる快適な設備が施され、操縱の點に於ても近代化學の粋を集めるソ聯自慢の世界的優秀機である。

註　現在主要國内線は

イルクーツク＝ヤクーツク線（二、七〇六粁）ハバロフスク＝オハ線（一、一三〇粁）哈府＝アレクサンドロフスク（五二〇粁）哈府＝ニコラエフスク線（九二〇粁）哈府＝ナガエヴオ（二、二一二粁）以上東亞ソ聯空路

モスクワ＝スウエドロフスク＝ノウオシビリスク＝イルクーツク＝哈府＝浦鹽（八、一九〇粁）モスクワ＝アクチユビンスク＝タシケント（三、〇五〇粁）モスクワ＝ハリコフ＝ロストフ＝バクー（線二、五一〇粁）モスクワ＝レニングラード線（六五〇粁）モスクワ＝マグニドゴルスク＝アクモリンスク＝カラガンダ＝アルマ・アタ線（三、九七五粁）モスクワ＝シンフエポー線（一、四〇〇粁）モスクワ＝アストラハン線（一、三七〇粁）モスクワ＝スターリングラード線（九九四粁）モスクワ＝ロストフ＝ソーチ線（一、五七五粁）モスクワ＝アシハバート線（二、八五五粁）モスクワ＝ミンスク＝モスクワ線（七二五粁）

モスクワ＝トリビシ線（二、〇〇〇粁）モスクワ＝ゴリキー線及びモスクワ＝アルハンゲリスク＝チリユースキン岬＝シユミツト半島（一、九〇〇粁）等がモスクワ中心の歐露の空路である。

また國際線としては

モスクワ＝キエフ＝キーシ＝クルーイ＝ブラーハ線（二、二八〇粁）ウラン・ウデ＝ウランバードル（五四〇粁）毎日一往復

タシケント＝カブール線（一、一四〇粁）毎日一往復、モスクワ＝ストツクホルム線（一、四二九粁）毎日一往復、モスクワ＝重慶線である。

一九三九年度の運輸實績は次の如く郵便及び貨物輸送量において遙かに米國を凌駕し世界第一位を占めてゐる。

航空業績	三三、〇〇〇、〇〇〇瓲粁	計畫遂行率	一七、七％増大
旅客輸送	二五〇、〇〇〇人	前年度	二三三、九五八人
郵便物輸送	七、七〇〇、〇〇〇瓲	前年度	六、〇六二、〇〇〇瓲
貨物輸送	四三、〇〇〇、〇〇〇瓲	前年度	四二、〇六〇、六〇〇瓲

註　米國は同年度中に於て旅客數一五〇萬人、貨物、郵便量合計一四、五二八、〇〇〇瓲

なほ戰前モスクワ空港から一日平均五十機が出發し、一九三七年内には一萬五千餘機が出發してゐる。

以上の如くソ聯運輸部門に於ける航空運輸は極めて注目すべきものがあり、この點に關しクレムリンの熱意がうかゞはれる。

なほこゝでソ聯の樹立した世界記錄を一瞥すると

滯空時間	七十五時間
航續距離	一二、四一一粁
上昇	一四、五七五米
成層圏飛行	一五、〇〇〇米

と記錄され、飛行技術及び製作技術面に於ても異常な飛躍振りは遂に從來の獨、米模倣の域を脫して、今やソ聯の獨創による新機軸が生み出されんとしてゐる事は吾等の最も關心を惹くところである。

然しソ聯邦に於ても他の列强と同樣凡ゆる努力が傾注されてゐるにもかゝはらず空路並に海、河川路の各運輸部門に於ける地位は飽く迄補助的な性格に過ぎず、運輸部門の大宗は何と云つても鐵道部門である點に變りがないのである。

然るにその鐵道運輸が戰時下の現在に於て著しい混亂を露呈するに至つた事は正に致命的打擊と云はねばならぬ。

第十一編　貿　易

第一章　國家が獨占する貿易機構

輸出入の狀況

最近ソ聯はその貿易を一切嚴秘に附してゐるが、一九三七年迄に遂年出超を示してゐたものが、一九三八年第三次計畫開始と共に國內綜合國力のストックを行つて以來輸出は著しく減少する一方輸入の增加を示すに至つてゐる。

卽ち一九三八年の輸入高は十四億二千二百八十八萬二千留、輸出は十三億三千百九十二萬七千留で差引九千九十二萬七千留の入超を示し、これは前年に比し輸入は八千百六十二萬七千留增加し、輸出は三億九千六百七十萬七千留の大激減を來してる。

相手國別輸出入高（單位百萬留）

	一九三七年	一九三八年
ルクサンブルグを含む		

ソ聯の貿易狀態は次の如くである。（單位百萬留）

	第一次五ヶ年計畫		第二次五ヶ年計畫		第三次五ヶ年計畫	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
一九一九年	一〇、四		一、一六七	一、一八二	一、三三二	一、四二三
一九一九年		三五七、四	一、一八一、七	一、一五二、五	一、七二八	一、三四一
一九一九年	一、四七六、一		一、一三八、八	一、一六七、五	一、三五九	一、三五二
一九一九年		二、六六四、四	二、六二〇、九	二、五一八、二	一、六〇九	一、〇五七
一九一九年		三、一七三、七	三、〇一六、五	三、〇八三		
一九一九年		三、二六七、〇	三、二二〇、五	三、二八二		
一九一九年		三、五一八、九	四、一七四、六	四、八四〇		
一九一九年		四、〇四五、八	三、八五七、〇	三、八二五		
一九一九年		四、五三九、三	四、六三七、五	四、六三八		
一九一九年		三、五五三、一	四、八三九、九	四、八四〇		
一九一九年		二、五一八、二	三、〇八三、五	三、〇八三		
一九一九年		二、一六七、五	一、五二五	一、〇一八		
一九一九年		一、八三二、四				
一九二〇年	一、九二二、一		一、四七四、七			
一九二一年		一、〇四、四				
一九二二年	一、一八一、七					
一九二三年		一、一三八、八				
一九二四年		二、六二〇、九				
一九二五年		三、〇一六、五				
一九二六年		三、二二〇、五				
一九二七年		四、一七四、六				
一九二八年		三、八五七、〇				
一九二九年		四、六三七、五				
一九三〇年		四、八三九、九				
一九三一年		三、〇八三、五				
一九三二年		一、五二五、一				
一九三三年		一、〇一八、〇				
一九三四年		一、四二三				
一九三五年						
一九三六年						
一九三七年						
一九三八年						
一九三九年						
一九四〇年						
一九四一年						
一九四二年						
一九四三年						
一九四四年						
一九四五年						
一九四六年						
一九四七年						
一九四八年						
一九四九年						
一九五〇年						
一九五一年						
一九五二年						
一九五三年						
一九五四年						
一九五五年						
一九五六年						
一九五七年						
一九五八年						
一九五九年						
一九六〇年						
一九六一年						
一九六二年						
一九六三年						
一九六四年						
一九六五年						
一九六六年						
一九六七年						
一九六八年						
一九六九年						
一九七〇年						
一九七一年						
一九七二年						
一九七三年						
一九七四年						
一九七五年						
一九七六年						
一九七七年						
一九七八年						
一九七九年						
一九八〇年						
一九八一年						
一九八二年						
一九八三年						
一九八四年						
一九八五年						
一九八六年						
一九八七年						
一九八八年						
一九八九年						
一九九〇年						
一九九一年						
一九九二年						
一九九三年						
一九九四年						
一九九五年						
一九九六年						
一九九七年						
一九九八年						
一九九九年						
二〇〇〇年						
二〇〇一年						
二〇〇二年						
二〇〇三年						
二〇〇四年						
二〇〇五年						
二〇〇六年						
二〇〇七年						
二〇〇八年						
二〇〇九年						
二〇一〇年						
二〇一一年						
二〇一二年						
二〇一三年						
二〇一四年						
二〇一五年						
二〇一六年						
二〇一七年						
二〇一八年						
二〇一九年						
二〇二〇年						
二〇二一年						
二〇二二年						
二〇二三年						
二〇二四年						
二〇二五年						
二〇二六年						
二〇二七年						
二〇二八年						
二〇二九年						
二〇三〇年						
二〇三一年						
二〇三二年						
二〇三三年						
二〇三四年						
二〇三五年						
二〇三六年						
二〇三七年						
二〇三八年						
二〇三九年						
二〇四〇年						
二〇四一年						
二〇四二年						
二〇四三年						
二〇四四年						
二〇四五年						
二〇四六年						
二〇四七年						
二〇四八年						
二〇四九年						
二〇五〇年						
二〇五一年						
二〇五二年						
二〇五三年						
二〇五四年						
二〇五五年						
二〇五六年						
二〇五七年						
二〇五八年						
二〇五九年						
二〇六〇年						
二〇六一年						
二〇六二年						
二〇六三年						
二〇六四年						
二〇六五年						
二〇六六年						
二〇六七年						
二〇六八年						
二〇六九年						
二〇七〇年						
二〇七一年						
二〇七二年						
二〇七三年						
二〇七四年						
二〇七五年						
二〇七六年						
二〇七七年						
二〇七八年						
二〇七九年						
二〇八〇年						
二〇八一年						
二〇八二年						
二〇八三年						
二〇八四年						
二〇八五年						
二〇八六年						
二〇八七年						
二〇八八年						
二〇八九年						
二〇九〇年						
二〇九一年						
二〇九二年						
二〇九三年						
二〇九四年						
二〇九五年						
二〇九六年						
二〇九七年						
二〇九八年						
二〇九九年						
二一〇〇年						
二一〇一年						
二一〇二年						
二一〇三年						
二一〇四年						
二一〇五年						
二一〇六年						
二一〇七年						
二一〇八年						
二一〇九年						
二一一〇年						
二一一一年						
二一一二年						
二一一三年						
二一一四年						
二一一五年						
二一一六年						
二一一七年						
二一一八年						
二一一九年						
二一二〇年						
二一二一年						
二一二二年						
二一二三年						
二一二四年						
二一二五年						
二一二六年						
二一二七年						
二一二八年						
二一二九年						
二一三〇年						
二一三一年						
二一三二年						
二一三三年						
二一三四年						
二一三五年						
二一三六年						
二一三七年						
二一三八年						
二一三九年						
二一四〇年						
二一四一年						
二一四二年						
二一四三年						
二一四四年						
二一四五年						
二一四六年						
二一四七年						
二一四八年						
二一四九年						
二一五〇年						
二一五一年						
二一五二年						
二一五三年						
二一五四年						
二一五五年						
二一五六年						
二一五七年						
二一五八年						
二一五九年						
二一六〇年						
二一六一年						
二一六二年						
二一六三年						
二一六四年						
二一六五年						
二一六六年						
二一六七年						
二一六八年						
二一六九年						
二一七〇年						
二一七一年						
二一七二年						
二一七三年						
二一七四年						
二一七五年						
二一七六年						
二一七七年						
二一七八年						
二一七九年						
二一八〇年						
二一八一年						
二一八二年						
二一八三年						
二一八四年						
二一八五年						
二一八六年						
二一八七年						
二一八八年						
二一八九年						
二一九〇年						
二一九一年						
二一九二年						
二一九三年						
二一九四年						
二一九五年						
二一九六年						
二一九七年						
二一九八年						
二一九九年						
二二〇〇年						
二二〇一年						
二二〇二年						
二二〇三年						
二二〇四年						
二二〇五年						
二二〇六年						
二二〇七年						
二二〇八年						
二二〇九年						
二二一〇年						
二二一一年						
二二一二年						
二二一三年						
二二一四年						
二二一五年						
二二一六年						
二二一七年						
二二一八年						
二二一九年						
二二二〇年						
二二二一年						
二二二二年						
二二二三年						
二二二四年						
二二二五年						
二二二六年						
二二二七年						
二二二八年						
二二二九年						
二二三〇年						
二二三一年						
二二三二年						
二二三三年						
二二三四年						
二二三五年						
二二三六年						
二二三七年						
二二三八年						
二二三九年						
二二四〇年						
二二四一年						
二二四二年						
二二四三年						
二二四四年						
二二四五年						
二二四六年						
二二四七年						
二二四八年						
二二四九年						
二二五〇年						
二二五一年						
二二五二年						
二二五三年						
二二五四年						
二二五五年						
二二五六年						
二二五七年						
二二五八年						
二二五九年						
二二六〇年						
二二六一年						
二二六二年						
二二六三年						
二二六四年						
二二六五年						
二二六六年						
二二六七年						
二二六八年						
二二六九年						
二二七〇年						
二二七一年						
二二七二年						
二二七三年						
二二七四年						
二二七五年						
二二七六年						
二二七七年						
二二七八年						
二二七九年						
二二八〇年						
二二八一年						
二二八二年						
二二八三年						
二二八四年						
二二八五年						
二二八六年						
二二八七年						
二二八八年						
二二八九年						
二二九〇年						
二二九一年						
二二九二年						
二二九三年						
二二九四年						
二二九五年						
二二九六年						
二二九七年						
二二九八年						
二二九九年						
二三〇〇年						
二三〇一年						
二三〇二年						
二三〇三年						
二三〇四年						
二三〇五年						
二三〇六年						
二三〇七年						
二三〇八年						
二三〇九年						
二三一〇年						
二三一一年						
二三一二年						
二三一三年						
二三一四年						
二三一五年						
二三一六年						
二三一七年						
二三一八年						
二三一九年						
二三二〇年						
二三二一年						
二三二二年						
二三二三年						
二三二四年						
二三二五年						
二三二六年						
二三二七年						
二三二八年						
二三二九年						
二三三〇年						
二三三一年						
二三三二年						
二三三三年						
二三三四年						
二三三五年						
二三三六年						
二三三七年						
二三三八年						
二三三九年						
二三四〇年						
二三四一年						
二三四二年						
二三四三年						
二三四四年						
二三四五年						
二三四六年						
二三四七年						
二三四八年						
二三四九年						
二三五〇年						
二三五一年						
二三五二年						
二三五三年						
二三五四年						
二三五五年						
二三五六年						
二三五七年						
二三五八年						
二三五九年						
二三六〇年						
二三六一年						
二三六二年						
二三六三年						
二三六四年						
二三六五年						
二三六六年						
二三六七年						
二三六八年						
二三六九年						
二三七〇年						
二三七一年						
二三七二年						
二三七三年						
二三七四年						
二三七五年						
二三七六年						
二三七七年						
二三七八年						
二三七九年						
二三八〇年						
二三八一年						
二三八二年						
二三八三年						
二三八四年						
二三八五年						
二三八六年						
二三八七年						
二三八八年						
二三八九年						
二三九〇年						
二三九一年						
二三九二年						
二三九三年						
二三九四年						
二三九五年						
二三九六年						
二三九七年						
二三九八年						
二三九九年						
二四〇〇年						
二四〇一年						
二四〇二年						
二四〇三年						
二四〇四年						
二四〇五年						
二四〇六年						
二四〇七年						
二四〇八年						
二四〇九年						
二四一〇年						
二四一一年						
二四一二年						
二四一三年						
二四一四年						
二四一五年						
二四一六年						
二四一七年						
二四一八年						
二四一九年						
二四二〇年						
二四二一年						
二四二二年						
二四二三年						
二四二四年						
二四二五年						
二四二六年						
二四二七年						
二四二八年						
二四二九年						
二四三〇年						
二四三一年						
二四三二年						
二四三三年						
二四三四年						
二四三五年						
二四三六年						
二四三七年						
二四三八年						
二四三九年						
二四四〇年						
二四四一年						
二四四二年						
二四四三年						
二四四四年						
二四四五年						
二四四六年						
二四四七年						
二四四八年						
二四四九年						
二四五〇年						
二四五一年						
二四五二年						
二四五三年						
二四五四年						
二四五五年						
二四五六年						
二四五七年						
二四五八年						
二四五九年						
二四六〇年						
二四六一年						
二四六二年						
二四六三年						
二四六四年						
二四六五年						
二四六六年						
二四六七年						
二四六八年						
二四六九年						
二四七〇年						
二四七一年						
二四七二年						
二四七三年						
二四七四年						
二四七五年						
二四七六年						
二四七七年						
二四七八年						
二四七九年						
二四八〇年						
二四八一年						
二四八二年						
二四八三年						
二四八四年						
二四八五年						
二四八六年						
二四八七年						
二四八八年						
二四八九年						
二四九〇年						
二四九一年						
二四九二年						
二四九三年						
二四九四年						
二四九五年						
二四九六年						
二四九七年						
二四九八年						
二四九九年						
二五〇〇年						
二五〇一年						
二五〇二年						
二五〇三年						
二五〇四年						
二五〇五年						
二五〇六年						
二五〇七年						
二五〇八年						
二五〇九年						
二五一〇年						
二五一一年						
二五一二年						
二五一三年						
二五一四年						
二五一五年						
二五一六年						
二五一七年						
二五一八年						
二五一九年						
二五二〇年						
二五二一年						
二五二二年						
二五二三年						
二五二四年						
二五二五年						
二五二六年						
二五二七年						
二五二八年						
二五二九年						
二五三〇年						
二五三一年						
二五三二年						
二五三三年						
二五三四年						
二五三五年						
二五三六年						
二五三七年						
二五三八年						
二五三九年						
二五四〇年						
二五四一年						
二五四二年						
二五四三年						
二五四四年						
二五四五年						
二五四六年						
二五四七年						
二五四八年						
二五四九年						
二五五〇年						
二五五一年						
二五五二年						
二五五三年						
二五五四年						
二五五五年						
二五五六年						
二五五七年						
二五五八年						
二五五九年						
二五六〇年						
二五六一年						
二五六二年						
二五六三年						
二五六四年						
二五六五年						
二五六六年						
二五六七年						
二五六八年						
二五六九年						
二五七〇年						
二五七一年						
二五七二年						
二五七三年						
二五七四年						
二五七五年						
二五七六年						
二五七七年						
二五七八年						
二五七九年						
二五八〇年						
二五八一年						
二五八二年						
二五八三年						
二五八四年						
二五八五年						
二五八六年						
二五八七年						
二五八八年						
二五八九年						
二五九〇年						
二五九一年						
二五九二年						
二五九三年						
二五九四年						
二五九五年						
二五九六年						
二五九七年						
二五九八年						
二五九九年						
二六〇〇年						
二六〇一年						
二六〇二年						
二六〇三年						
二六〇四年						
二六〇五年						
二六〇六年						
二六〇七年						
二六〇八年						
二六〇九年						
二六一〇年						
二六一一年						
二六一二年						
二六一三年						
二六一四年						
二六一五年						
二六一六年						
二六一七年						
二六一八年						
二六一九年						
二六二〇年						
二六二一年						
二六二二年						
二六二三年						
二六二四年						
二六二五年						
二六二六年						
二六二七年						
二六二八年						
二六二九年						
二六三〇年						
二六三一年						
二六三二年						
二六三三年						
二六三四年						
二六三五年						
二六三六年						
二六三七年						
二六三八年						
二六三九年						
二六四〇年						
二六四一年						
二六四二年						
二六四三年						
二六四四年						
二六四五年						
二六四六年						
二六四七年						
二六四八年						
二六四九年						
二六五〇年						
二六五一年						
二六五二年						
二六五三年						
二六五四年						
二六五五年						
二六五六年						
二六五七年						
二六五八年						
二六五九年						
二六六〇年						
二六六一年						
二六六二年						
二六六三年						
二六六四年						
二六六五年						
二六六六年						
二六六七年						
二六六八年						
二六六九年						
二六七〇年						
二六七一年						
二六七二年						
二六七三年						
二六七四年						
二六七五年						
二六七六年						
二六七七年						
二六七八年						
二六七九年						
二六八〇年						
二六八一年						
二六八二年						
二六八三年						
二六八四年						
二六八五年						
二六八六年						
二六八七年						
二六八八年						
二六八九年						
二六九〇年						
二六九一年						
二六九二年						
二六九三年						
二六九四年						
二六九五年						
二六九六年						
二六九七年						
二六九八年						
二六九九年						
二七〇〇年						
二七〇一年						
二七〇二年						
二七〇三年						
二七〇四年						
二七〇五年						
二七〇六年						
二七〇七年						
二七〇八年						
二七〇九年						
二七一〇年						
二七一一年						
二七一二年						
二七一三年						
二七一四年						
二七一五年						
二七一六年						
二七一七年						
二七一八年						
二七一九年						
二七二〇年						
二七二一年						
二七二二年						
二七二三年						
二七二四年						
二七二五年						
二七二六年						
二七二七年						
二七二八年						
二七二九年						
二七三〇年						
二七三一年						
二七三二年						
二七三三年						
二七三四年						
二七三五年						
二七三六年						
二七三七年						
二七三八年						
二七三九年						
二七四〇年						
二七四一年						
二七四二年						
二七四三年						
二七四四年						
二七四五年						
二七四六年						
二七四七年						
二七四八年						
二七四九年						
二七五〇年						
二七五一年						
二七五二年						
二七五三年						
二七五四年						
二七五五年						
二七五六年						
二七五七年						
二七五八年						
二七五九年						
二七六〇年						
二七六一年						
二七六二年						
二七六三年						
二七六四年						
二七六五年						
二七六六年						
二七六七年						
二七六八年						
二七六九年						
二七七〇年						
二七七一年						
二七七二年						
二七七三年						
二七七四年						
二七七五年						
二七七六年						
二七七七年						
二七七八年						
二七七九年						
二七八〇年						
二七八一年						
二七八二年						
二七八三年						
二七八四年						
二七八五年						
二七八六年						
二七八七年						
二七八八年						
二七八九年						
二七九〇年						
二七九一年						
二七九二年						
二七九三年						
二七九四年						
二七九五年						
二七九六年						
二七九七年						
二七九八年						
二七九九年						
二八〇〇年						
二八〇一年						
二八〇二年						
二八〇三年						
二八〇四年						
二八〇五年						
二八〇六年						
二八〇七年						
二八〇八年						
二八〇九年						
二八一〇年						
二八一一年						
二八一二年						
二八一三年						
二八一四年						
二八一五年						
二八一六年						
二八一七年						
二八一八年						
二八一九年						
二八二〇年						
二八二一年						
二八二二年						
二八二三年						
二八二四年						
二八二五年						
二八二六年						
二八二七年						
二八二八年						
二八二九年						
二八三〇年						
二八三一年						
二八三二年						
二八三三年						
二八三四年						
二八三五年						
二八三六年						
二八三七年						
二八三八年						
二八三九年						
二八四〇年						
二八四一年						
二八四二年						
二八四三年						
二八四四年						
二八四

右によつてみても一九三三年以降は輸入が急激に減少してゐるが、これは（第二次計畫開始）自力による生產力擴充が可能となつた證左である。

ところで準備期（一九二五—二七年）及び本格的生產力擴充期（一九二八年以降）の輸出入構成は次の如くである。

輸入　（單位百萬留）

品目	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
黒色金屬	一六三、二	三三二、五	五八五、六	三六六、二
有色金屬	二六〇、八	二三六、四	二一五、八	一三八、二
ボイラー機械設備	四八二、八	一、〇九七、八	一、四五〇、五	一、三〇七、八
農業用機械	一二四、〇	一六七、九	一一五、二	三、七
電氣機械	一四八、七	二一三、六	二三四、二	二八五、四
精密器具	七三、六	六一、七	六五、六	五三、七
トラクター	一五二、六	三一三、五	三四八、八	一、六
自動車	七〇、五	一一九、一	一六四、三	三六、八

輸出

品目	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
木材	六六八	七四三	四九八	三五三
石油	六〇四	六八八	五〇七	四七〇
毛皮	四六七	三三七	二四六	一八五
亜麻	二二三	一五五	八六	一〇一
綿織物	一九三	二〇四	二〇三	二一八
穀物	四三	八八二	六五八	二二七
砂糖	一五〇	一一八	一四三	五六
バター	一三六	四六	一〇六	七〇
卵	一〇五	一六	二五	七

またソ聯輸出の國別は次の如くなつてゐる。

國名	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
アルジェリヤ	八一、〇五四	五五、八四〇	—
ベルギー	三六四、一三八	九三、九六五	一、七〇〇
ブラジル	五〇、四九〇	三〇、一四五	—
カナダ	七、一〇〇	—	—
ダンチッヒ	七、八〇〇	一六、一〇〇	—
デンマーク	三九、八五五	四八、八六一	—
エジプト	九二、六六五	一一、八〇八	二、九九〇
イギリス	七五八、七一七	二四〇、三二八	—
フランス	五五一、六五九	二四二、六三二	—
ドイツ	九六、一四三	二四、七二〇	四、四〇〇
ギリシヤ	一一八、四七四	五一、三五八	一〇一、一六七
インド	二、六五五	一七、七〇四	—
イラン	一三、三九一	—	—
イタリヤ	二二、六〇五	二〇八、三七六	一一、三五〇

オランダ	三〇五、〇二七	二二、二五〇	—	三七二
ノルウェイ	四四、六〇八	七、七〇〇	—	
スペイン	三六六、二八四	一一、一〇〇	—	
スエーデン	二七、一四五	一三、五〇〇	—	
チュニス	二四、四九〇	九、三八〇	—	
トルコ	五五、一四〇	二六、〇五三	二五、八〇六	
アメリカ	三六五、五三〇	三八六、一七〇	一七三、五一二	

なほ一九四〇年度の棉花の總輸出高は三、六五〇トンで、そのうちアメリカ向が一、〇〇〇トン、イタリヤ向が二、三五〇トン、ドイツ向が三〇〇トンとなつてゐる。

國内消費のため輸出漸減を辿る

ソ聯の輸出貿易はアメリカ商務省の發表によれば一九三六年來降急激に降下してゐる。

即ち一九三六年全ソ聯の輸出は六、四一九、四三八メートルトンで、一九三五年は八、九八〇、七二四メートルトンであるがその後更に次の如くとなつてゐる。（單位メートル・トン）

銘柄	一九三七年	一九三九年	一九四〇年
穀物	七一一、九九九	二六四、八四四	九〇、四四九
重油	一、五二二、〇二六	五一七、二六四	—

鑛物	一、九五一、二三七	六四二、五七二	一七五、四三五	
魚業產物	一四、〇二四	五七、八四五	—	
砂糖	一〇八、一一七	五、八八六		
林產物	七八、四九八	七、一八二	五、八三四	
農產物	二七、九三六	一四、〇〇〇	三、六五〇	
雜貨	四五八、八一三	二〇三、八一三	三四、五五七	
合計	一、九六三、二五〇	一、七一三、四〇六	三一一、九二五	

また一九三七年から一九四〇年に至る雜貨類は次の如くである。

一般雜貨	一、四五〇	總計
機械類	八三九	
ナフタリン	五〇〇	
硫化アンモニウム	二、二三六	
大麻	九、二三六	
甘草根	八四〇	
肥料	三五〇	
魚類	一六一	
亞麻	一二〇	
	二、二五〇	
	一一七	
	四、六七七	